
三重県 景気動向調査

平成 26 年第 4 回(10～12 月期)



三重県雇用経済部

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ 津支店

目 次

I. 調査要領	1
II. 調査結果の概要	2
III. 業種別今期の業況及び来期予測	5
<今期の業種別概況>	5
【 全業種 】	6
【 製造業 】	11
【 建設業 】	17
【 運輸業 】	23
【 情報通信業 】	29
【 卸・小売業 】	35
【 金融・保険業 】	41
【 サービス業 】	47
IV. 地域別主要D I 値一覧	53
V. 規模別主要D I 値一覧	53
VI. 倒産情報	54
VII. 特別記事	55
VIII. 特別調査「人材について」	56
VI. 転記表	62

I. 調査要領

1. 調査時点：平成 26 年 11 月（前期＝26 年 7～9 月、今期＝26 年 10～12 月、来期＝27 年 1～3 月（予測））
2. 調査対象：三重県内の事業所 1,500 社
3. 調査方法：郵送によるアンケート調査
4. 回答状況：492 件（有効回答率 32.8%）
5. 調査企業の業種別、従業員規模別、地域別内訳

【業種別】

	件数 合計	製造業	建設業	運輸業	情報 通信業	卸・小売業	金融・ 保険業	サービス業
調査対象数	1500	489	161	86	27	373	23	341
回答数	492	171	60	35	8	107	14	97
構成比(%)	100.0	34.8	12.2	7.1	1.6	21.7	2.8	19.7

【従業員規模別】

	件数 合計	5 人以下	6 人以上 20 人以下	21 人以上 50 人以下	51 人以上 100 人 以下	101 人 以上 300 人 以下	301 人 以上 500 人 以下	501 人 以上 1000 人 以下	1,001 人 以上
調査対象数	1500	423	519	214	122	113	28	17	64
回答数	492	99	137	97	57	60	23	10	9
構成比(%)	100.0	20.1	27.8	19.7	11.6	12.2	4.7	2.0	1.8

【地域別】

	件数 合計	津	四日市	松阪	伊勢	桑名	鈴鹿	伊賀	尾鷲	熊野
調査対象数	1500	207	350	190	220	184	172	118	40	19
回答数	492	79	107	68	61	60	61	37	11	8
構成比(%)	100.0	16.1	21.7	13.8	12.4	12.2	12.4	7.5	2.2	1.6

地域名	対象市町	地域名	対象市町
津	津市	鈴鹿	鈴鹿市・亀山市
四日市	四日市市・菰野町・朝日町・川越町	伊賀	伊賀市・名張市
松阪	松阪市・多気町・明和町・大台町	尾鷲	尾鷲市・紀北町
伊勢	伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町・ 南伊勢町・度会町・大紀町	熊野	熊野市・御浜町・紀宝町
桑名	桑名市・いなべ市・木曾岬町・東員町		

【注】

○構成比(%)については、小数点第2位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

○数値の前に付した△は「マイナス」を表しています。

○D I (Diffusion Index の略)

D I (ディーアイ) は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて変化の方向をみようとするものです。

なお、「仕入価格 DI」については、「低下」から上昇を引いた値、「雇用（人員過不足感）DI」、「在庫 DI」については、「不足」から「過剰」を引いた値を使用しています。

●平成 23 年 10～12 月以降の数値は、不明回答を除く回答結果で算出しておしているため、平成 24 年 5 月調査以前の公表結果とは一致しません。

Ⅱ. 調査結果の概要

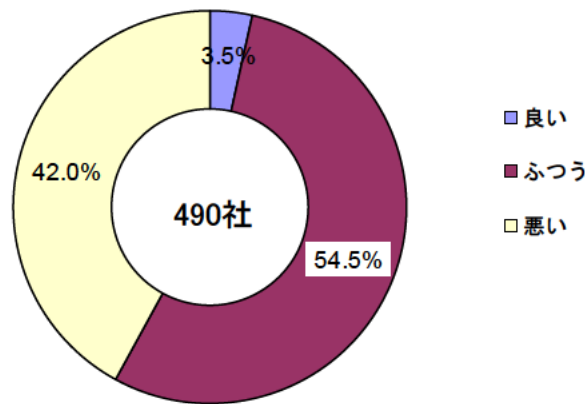
1. 景況感

「今期（平成 26 年 10～12 月）の県内景気」の水準について、「良い」は 3.5%、「ふつう」は 54.5%、「悪い」は 42.0%となっています。

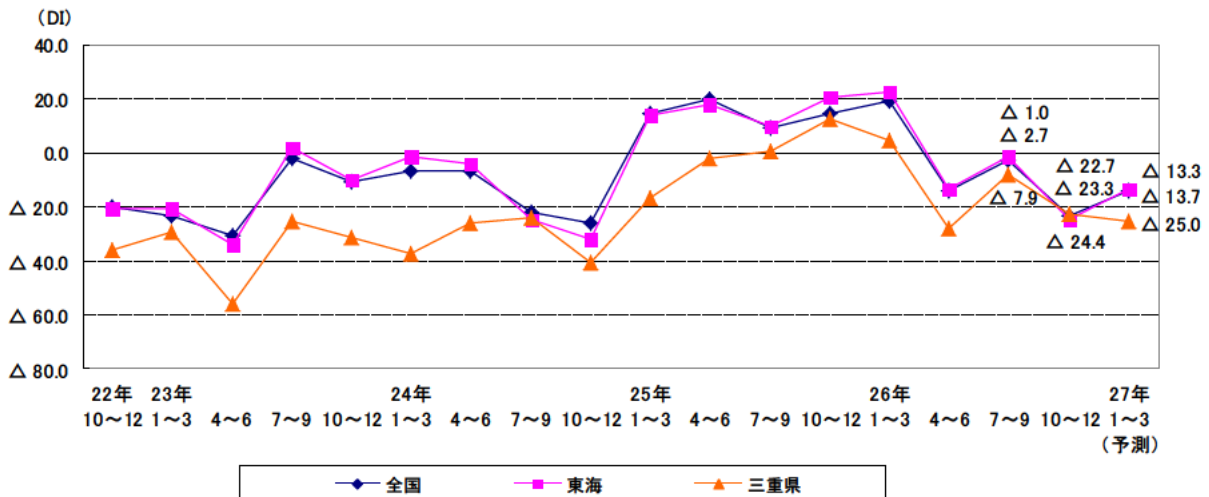
前期（平成 26 年 7～9 月）と比較した「県内景況感 DI」は、今期はマイナス 22.7 ポイントで、前期より 14.8 ポイント下降し、大幅に悪化しました。来期はマイナス 25.0 ポイントと今期より 2.3 ポイント下降し、わずかに悪化幅が拡大すると見込まれています。

内閣府『景気ウォッチャー調査』の全国と東海地方の景況感（10・11 月調査平均）をみると、全国は 20.6 ポイント下降のマイナス 23.3 ポイント、東海は 23.4 ポイント下降のマイナス 24.4 ポイントと、いずれも極端に低迷しました。先行きの見通しは、全国、東海いずれも水面下ながら大幅に改善すると見込まれています。

今期の県内景気(水準)



県内景況感 DI(前期比)と全国・東海地方の景況感



	22年	23年	4～6	7～9	10～12	24年	4～6	7～9	10～12	25年	4～6	7～9	10～12	26年	4～6	7～9	10～12	1～3
三重県	△ 36.0	△ 29.2	△ 56.0	△ 25.3	△ 31.3	△ 37.1	△ 25.5	△ 24.0	△ 40.3	△ 16.2	△ 1.5	0.7	12.7	5.3	△ 28.0	△ 7.9	△ 22.7	△ 25.0
全国	△ 19.4	△ 22.7	△ 30.7	△ 1.8	△ 10.4	△ 6.2	△ 6.4	△ 21.7	△ 25.7	15.2	20.5	9.4	14.8	19.6	△ 13.6	△ 2.7	△ 23.3	△ 13.7
東海	△ 20.2	△ 20.1	△ 33.7	2.2	△ 10.0	△ 0.8	△ 3.9	△ 24.3	△ 31.8	14.6	18.5	10.0	21.0	23.0	△ 12.8	△ 1.0	△ 24.4	△ 13.3

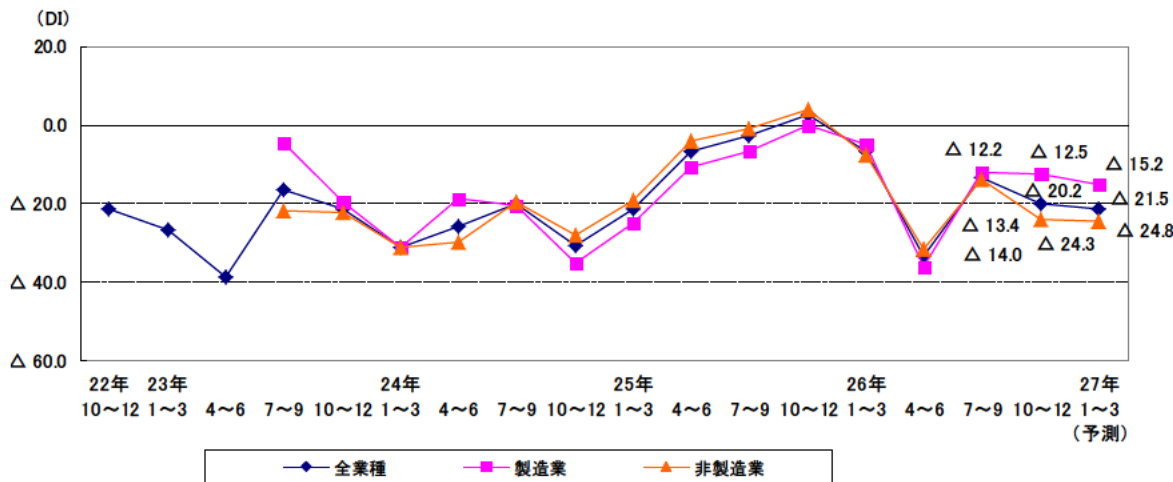
※景況感 DI=前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

※「全国」および「東海地方」は、内閣府『景気ウォッチャー調査』の月々の結果を当調査で使用している方法で再計算し、3ヶ月ごとに平均値を算出。なお、直近の値は10月・11月調査の平均値である。

2. 業況 DI

自社の業況についてみた「業況 DI」(前期比)は、全業種でマイナス 20.2 ポイントとなり、前期から 6.8 ポイント下降とかなり悪化幅が拡大しました。来期はマイナス 21.5 ポイントと、今期同様の厳しさが続くとして予想されています。製造業はマイナス 12.5 ポイントと前期から 0.3 ポイント下降し、前期並の悪化幅で推移しました。非製造業はマイナス 24.3 ポイントと前期から 10.3 ポイント下降し、厳しさが大きく強まりました。来期は、製造業はわずかに悪化を強め、非製造業は今期同様の悪化が続くと予想されています。

業種別業況 DI(前期比)の動き(実績)と来期の予測



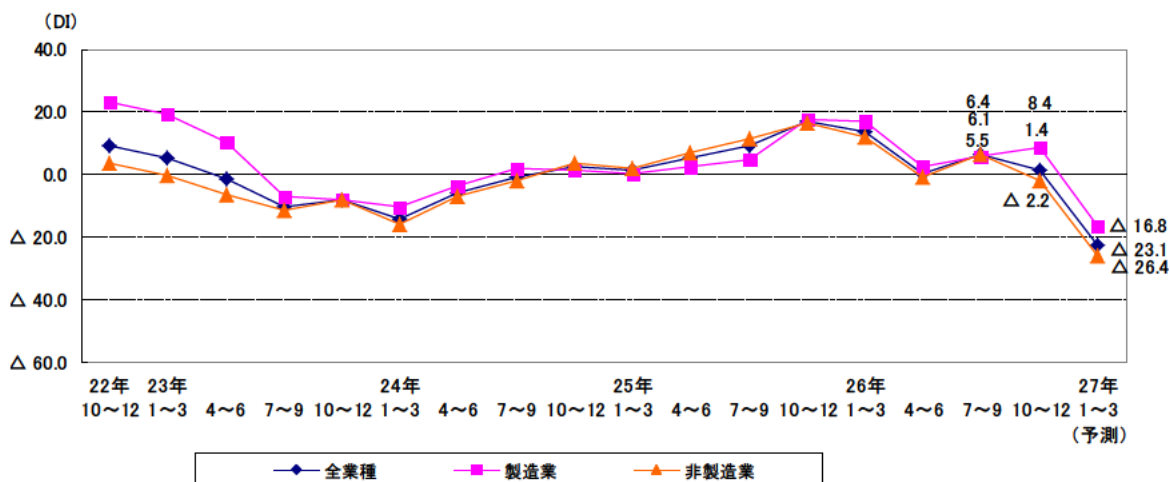
	22年	23年	24年			25年			26年			27年			1~3 (予測)			
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3 (予測)
全業種	△ 21.5	△ 26.9	△ 39.1	△ 16.6	△ 21.7	△ 31.3	△ 26.1	△ 20.2	△ 30.8	△ 21.4	△ 6.7	△ 3.1	2.6	△ 6.8	△ 33.3	△ 13.4	△ 20.2	△ 21.5
製造業				△ 4.5	△ 19.8	△ 31.3	△ 18.8	△ 20.7	△ 35.4	△ 25.0	△ 10.9	△ 7.1	0.0	△ 5.1	△ 36.1	△ 12.2	△ 12.5	△ 15.2
非製造業				△ 22.1	△ 22.5	△ 31.3	△ 29.9	△ 19.8	△ 28.3	△ 19.5	△ 4.3	△ 1.0	4.0	△ 7.7	△ 31.9	△ 14.0	△ 24.3	△ 24.8

※業況 DI=前期比で、自社の業況が「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

3. 収益 DI

「収益 DI」は、全業種で今期はプラス 1.4 ポイントとなり、前期から 4.7 ポイント下降しました。来期はマイナス 23.1 ポイントと極端に減少に転じる見通しです。今期、製造業はプラス 8.4 ポイントと前期から 2.9 ポイント上昇し、非製造業はマイナス 2.2 ポイントと大きく水面下に落ち込みました。来期は製造業がマイナス 16.8 ポイント、非製造業がマイナス 26.4 ポイントと予想されています。

業種別収益 DI の動き(実績)と来期の予測

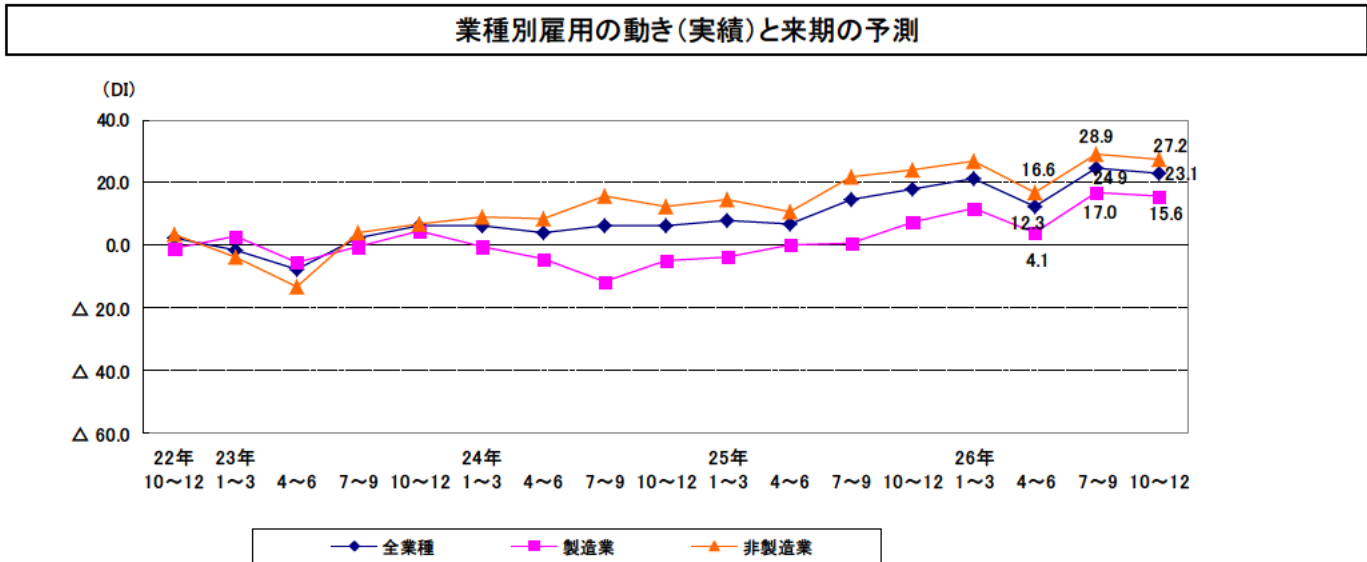


	22年	23年	24年			25年			26年			27年			1~3 (予測)			
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3 (予測)
全業種	8.9	4.9	△ 1.8	△ 10.4	△ 8.1	△ 14.3	△ 6.1	△ 0.8	2.4	1.2	5.0	8.9	16.6	13.6	0.0	6.1	1.4	△ 23.1
製造業	23.0	18.8	10.3	△ 7.2	△ 8.2	△ 10.7	△ 3.8	1.7	1.1	0.0	2.3	4.6	17.1	16.7	2.4	5.5	8.4	△ 16.8
非製造業	3.4	△ 0.4	△ 6.6	△ 11.9	△ 8.1	△ 15.9	△ 7.4	△ 1.9	3.2	1.7	6.6	11.1	16.3	12.0	△ 1.2	6.4	△ 2.2	△ 26.4

※収益 DI=収益が「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値。

4. 雇用(人員過不足感)DI

「雇用(人員過不足感)DI」は、全業種で今期はプラス23.1ポイントと、前期から1.8ポイント下降し、前期同様の不足感が続きました。製造業はプラス15.6ポイント、非製造業はプラス27.2ポイントとともに前期同様の不足感が続きました。



	22年	23年	24年	25年	26年
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
全業種	2.2	△ 1.7	△ 8.0	2.3	6.2
製造業	△ 1.0	3.1	△ 5.8	△ 0.7	4.5
非製造業	3.5	△ 3.6	△ 13.4	3.7	7.0

※雇用(人員過不足感)DI=今期の人員が「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値。

5. 要約

前期と比べた県内景況感DIは、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の回復遅れや、円安による中小企業のコスト負担増、人手不足の深刻化などの影響により、大幅に悪化しました。

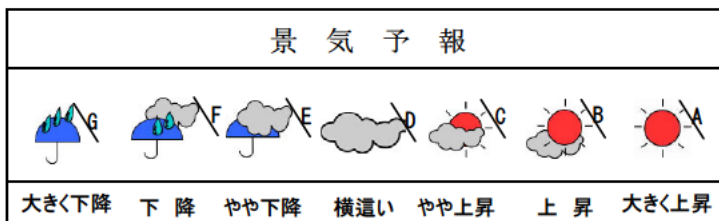
業況DIについては、今期はかなり悪化幅が拡大し、来期は今期同様の厳しさが続くと予想されています。業種別にみると、今期は、金融・保険業は前期同様変化なく、運輸業は水面下ながら大きく改善しましたが、製造業は前期並の悪化傾向で推移し、建設業は水面下に落込みました。サービス業はかなり悪化が強まり、卸・小売業、情報通信業は低調感が特に大きく強まりました。

来期については、情報通信業は極端に持ち直し、建設業、卸・小売業、サービス業は今期同様の厳しさが続くと予想されています。製造業はわずかに悪化を強め、運輸業、金融・保険業は悪化幅が大きく拡大すると見込まれています。

収益DIについては、今期はやや伸び悩み、来期は減少に転じると予想されています。

雇用DIは、前期同様の不足感が続きました。

Ⅲ. 業種別今期の業況及び来期予測
 <今期の業種別概況>



全業種	今期業況			
	来期業況			
	今期業況			
	来期業況			
製造業	今期業況			
	来期業況			
	今期業況			
	来期業況			
建設業	今期業況			
	来期業況			
	今期業況			
	来期業況			
情報通信業	今期業況			
	来期業況			
	今期業況			
	来期業況			
卸・小売業	今期業況			
	来期業況			
	今期業況			
	来期業況			
金融・保険業	今期業況			
	来期業況			
	今期業況			
	来期業況			
サービス業	今期業況			
	来期業況			
	今期業況			
	来期業況			

【 全業種 】

景況・業況

今期の県内景気については、景況感 DI（前期比）はマイナス 22.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 14.8 ポイント下降、前年同期と比べると 35.4 ポイント下降となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 20.2 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 6.8 ポイント下降、前年同期と比べると 22.8 ポイント下降となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 13.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 6.2 ポイント下降、前年同期と比べると 19.0 ポイント下降となります。

今期の収益 DI はプラス 1.4 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 4.7 ポイント下降、前年同期と比べると 15.2 ポイント下降となります。

価格動向

今期の販売価格（前期比）DI はマイナス 8.0 ポイントで、前期と比べると 8.4 ポイント下降、前年同期と比べると 8.5 ポイント下降しています。

今期の仕入価格（前期比）DI はマイナス 31.3 ポイントで、前期と比べると 7.9 ポイント上昇、前年同期と比べると 10.0 ポイント上昇しています。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 17.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 5.6 ポイント下降、前年同期と比べると 9.0 ポイント下降となります。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はマイナス 5.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 7.8 ポイント下降、前年同期と比べると 5.2 ポイント下降となります。従業員規模別にみると、300 人超では今期マイナス 10.0 ポイント、300 人以下では今期マイナス 5.3 ポイントとなっています。

平成 26 年度下半期の設備投資計画額（平成 25 年度下半期比）はマイナス 1.1 ポイントで、前期と比べると 7.4 ポイント下降、前年同期と比べると 6.4 ポイント下降となっています。

今期実施、および来期実施予定の設備投資ともに最も多いのは「設備更新（補修・更新）」で、今期は 48.0%、来期は 43.7%です。次に多いのはいずれも「事業（能力）拡大」で、今期は 10.6%、来期は 14.0%です。一方、設備投資を実施しない企業は今期 43.1%、来期 45.1%となっています。

雇用・労働時間・冬季ボーナスの支給見通し

今期の雇用（人員過不足感）DI はプラス 23.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 1.8 ポイント減少、前年同期と比べると 4.9 ポイント上昇となります。従業員規模別にみると、300 人超はプラス 31.0 ポイントで、前期と比べると 6.8 ポイント下降と不足感がかなり和らぎました。300 人以下はプラス 22.4 ポイントで、前期と比べると 1.2 ポイント下降と、前期同様の不足感が続いています。

今期の所定外労働時間は「不変」が 66.4%で、前期と比べると 3.0 ポイント下降しました。「減少」は 19.1%で前期と比べると 4.4 ポイント上昇しました。「増加」は 14.5%で前期と比べると 1.4 ポイント下降しました。

冬季ボーナスの支給見通し（昨年冬の支給実績と比較した 1 人当たり平均支給額）については、「同額」が 38.2%で最も多く、次いで「5%未満のアップ」14.7%、「支給しない」12.4%となりました。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策

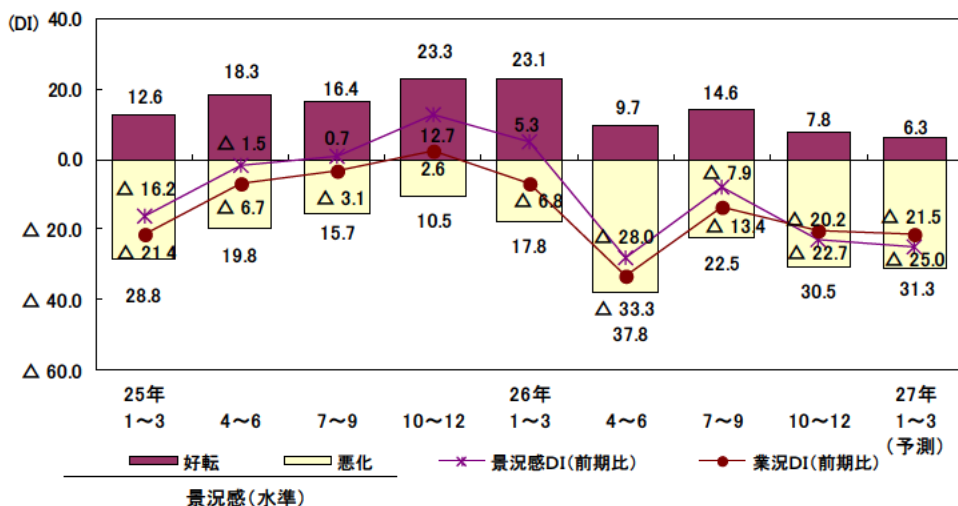
経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」50.9%（244 社）、「利益の減少」48.6%（233 社）、「原材料（仕入れ）高」30.7%（147 社）、「求人難」24.8%（119 社）の順となり、前期の 1 位と 2 位が入れ替わりました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」66.2%（310 社）、「助成制度（補助金等）」41.5%（194 社）、「公共事業の増加」26.5%（124 社）、「新設の融資制度」16.2%（76 社）の順となり、前期同様の順位となりました。

来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 25.0 ポイントで今期より 2.3 ポイント下降と悪化幅がわずかに拡大しました。業況 DI はマイナス 21.5 ポイントで同様に 1.3 ポイント下降し、今期同様の厳しさが続く予想されています。また、売上額 DI はマイナス 23.5 ポイントで今期より 10.2 ポイント下降と、減少が大きく強まると見込まれています。

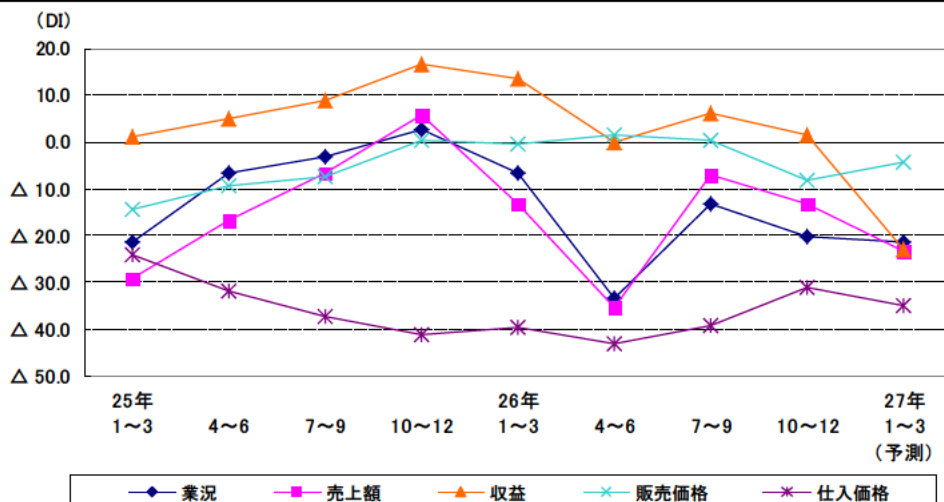
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



※景況感(水準)は割合で表示。景況感(前期比)、業況(前期比)はDIで表示。

※業況DI=今期の調査対象企業の業況について前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。予測は今期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き(実績)と来期の予測

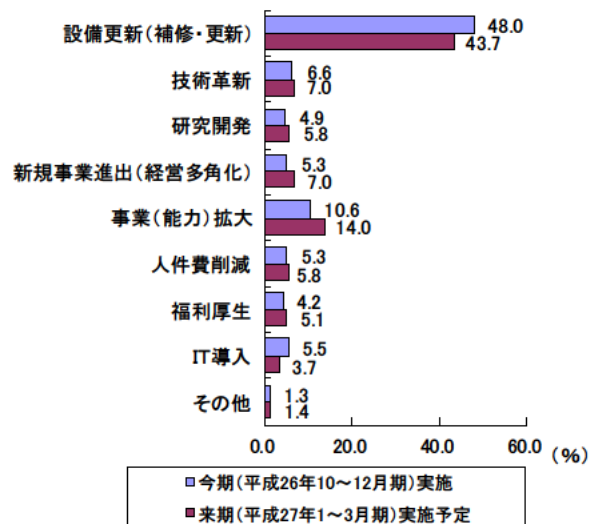
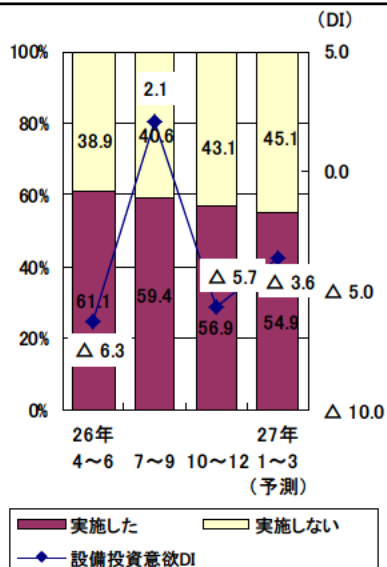


※売上額DI=「増加」とする企業の割合から「減少」とする企業の割合を引いた値。

※販売価格DI=「上昇」とする企業の割合から「低下」とする企業の割合を引いた値。

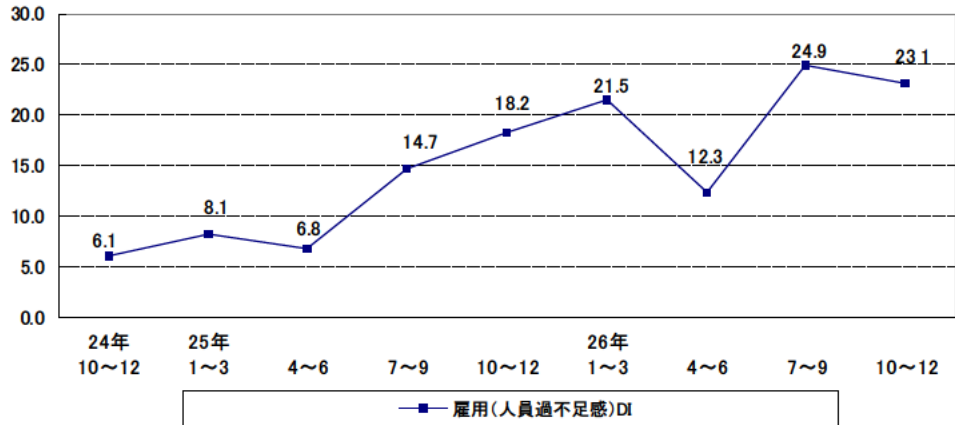
※仕入価格DI=「低下」とする企業の割合から「上昇」とする企業の割合を引いた値。

設備投資動向

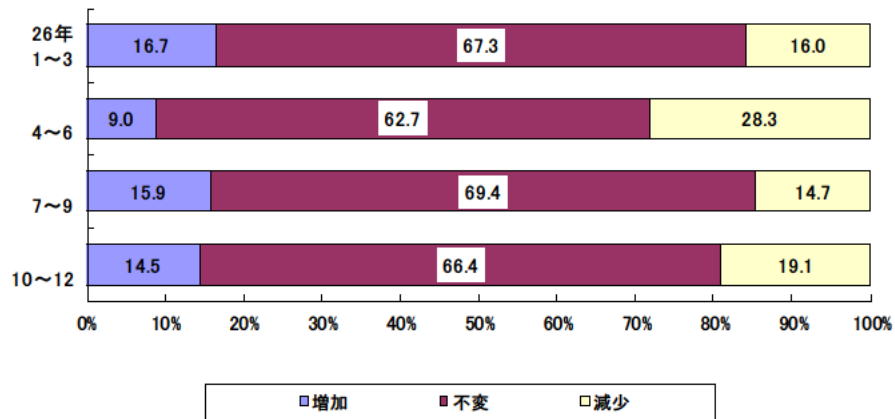


雇用(人員過不足感)DI(%)

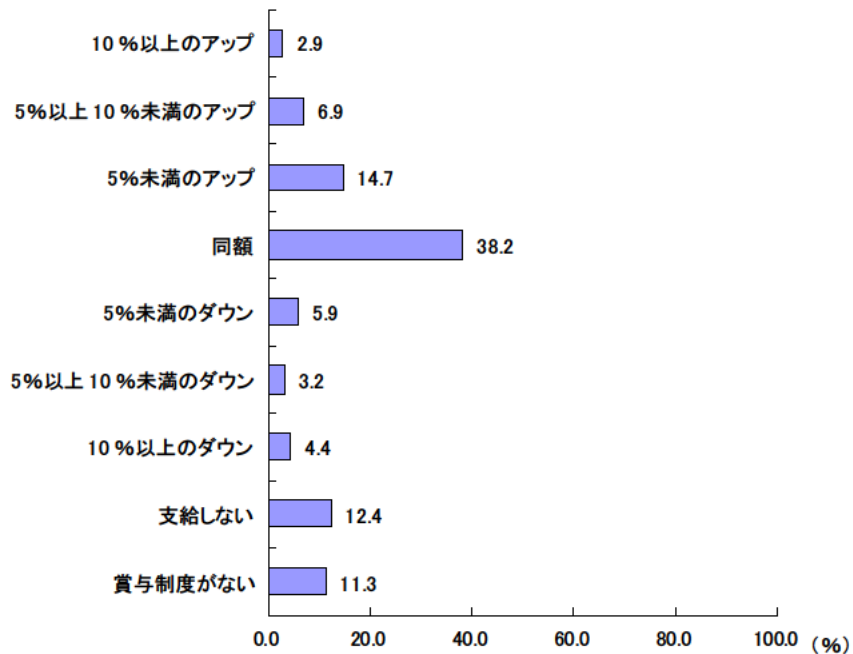
(DI)



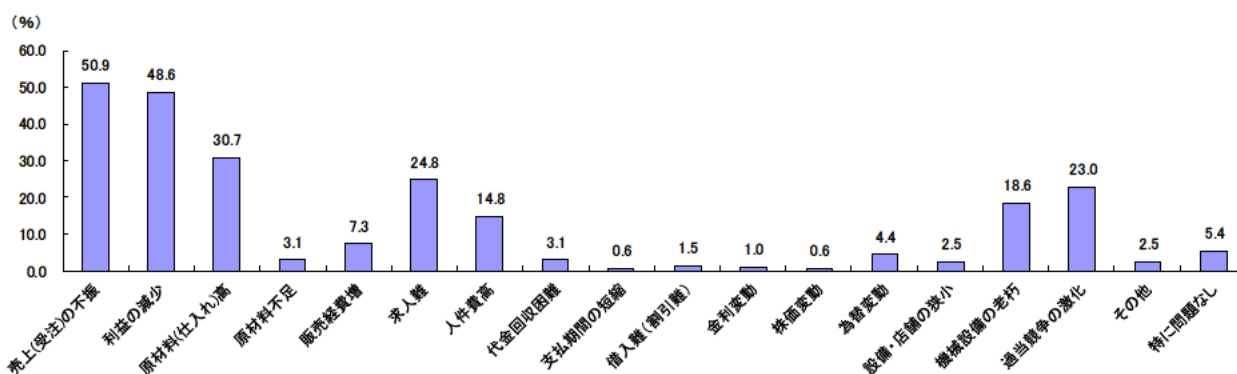
所定外労働時間(%)



冬季ボーナスの支給見通し(%)

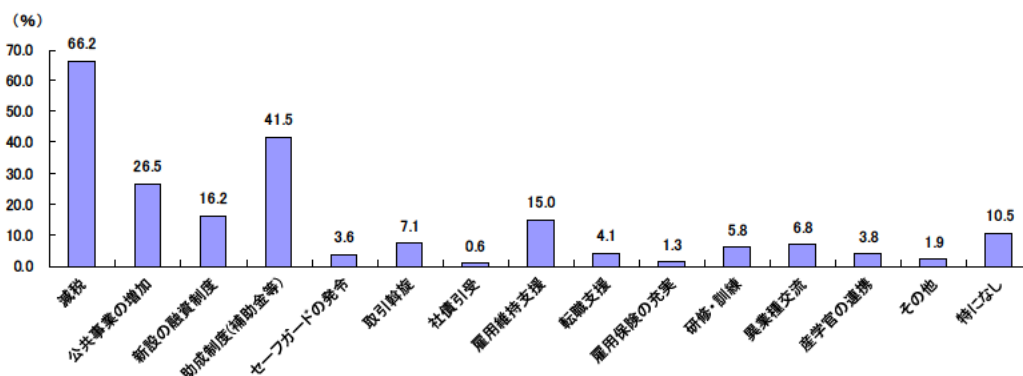


経営上の問題点 (%)



	平成26年1～3月期	平成26年4～6月期	平成26年7～9月期	平成26年10～12月期
第1位	利益の減少 44.1	利益の減少 48.0	利益の減少 45.2	売上(受注)の不振 50.9
第2位	売上(受注)の不振 37.0	売上(受注)の不振 44.2	売上(受注)の不振 43.1	利益の減少 48.6
第3位	原材料(仕入れ)高 35.2	原材料(仕入れ)高 35.7	原材料(仕入れ)高 35.9	原材料(仕入れ)高 30.7
第4位	過当競争の激化 24.4	過当競争の激化 23.8	求人難 27.0	求人難 24.8
第5位	求人難 22.4	求人難 21.0	過当競争の激化 23.5	過当競争の激化 23.0

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの) (%)



	平成26年1～3月期	平成26年4～6月期	平成26年7～9月期	平成26年10～12月期
第1位	減税 59.3	減税 60.5	減税 61.8	減税 66.2
第2位	助成制度(補助金等) 48.4	助成制度(補助金等) 46.1	助成制度(補助金等) 42.0	助成制度(補助金等) 41.5
第3位	公共事業の増加 25.2	公共事業の増加 24.3	公共事業の増加 23.3	公共事業の増加 26.5
第4位	雇用維持支援 17.4	新設の融資制度 20.2	新設の融資制度 17.4	新設の融資制度 16.2
第5位	新設の融資制度 16.4	雇用維持支援 15.8	雇用維持支援 16.0	雇用維持支援 15.0

【 製造業 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はマイナス 17.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 18.2 ポイント下降、前年同期と比べると 28.6 ポイント下降となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 12.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 0.3 ポイント下降となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 4.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 1.7 ポイント下降となります。

今期の収益 DI はプラス 8.4 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 2.9 ポイント上昇、前年同期と比べると 8.7 ポイント下降となります。

価格動向

今期の販売価格 DI（前期比）はマイナス 5.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 5.5 ポイント下降となります。今期の原材料価格 DI（前期比）はマイナス 40.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 4.8 ポイント上昇となります。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 15.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 7.2 ポイント下降となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 30.2%（49 社）で、前期より 1.9 ポイント上昇しました。借入を実施した企業は 35.2%（57 社）でした。来期借入を予定している企業は 26.6%（42 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」3.1%（5 社）、「変わらない」61.3%（100 社）、「難しい」7.4%（12 社）、「該当なし」28.2%（46 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はマイナス 3.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 7.3 ポイント下降となります。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」が 60.7%（99 社）で他を大きく引き離して 1 位となりました。設備投資を実施しない企業は今期 33.1%（54 社）、来期 36.8%（56 社）となっています。

雇用・労働時間・冬季ボーナスの支給見通し

今期の雇用状態については、「過剰」10.2%（17 社）、「適正」64.1%（107 社）、「不足」25.7%（43 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 15.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 1.4 ポイント下降、前年同期と比べると 8.5 ポイント上昇となります。

所定外労働時間は、「増加」19.2%（32 社）、「不変」56.3%（94 社）、「減少」24.6%（41 社）となりました。

冬季ボーナスの支給見通し（昨年冬の支給実績と比較した 1 人当たり平均支給額）については、「同額」39.6%（65 社）が最も多く、次いで「5%未満のアップ」14.0%（23 社）、「5%以上 10%未満のアップ」10.4%（17 社）となりました。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策

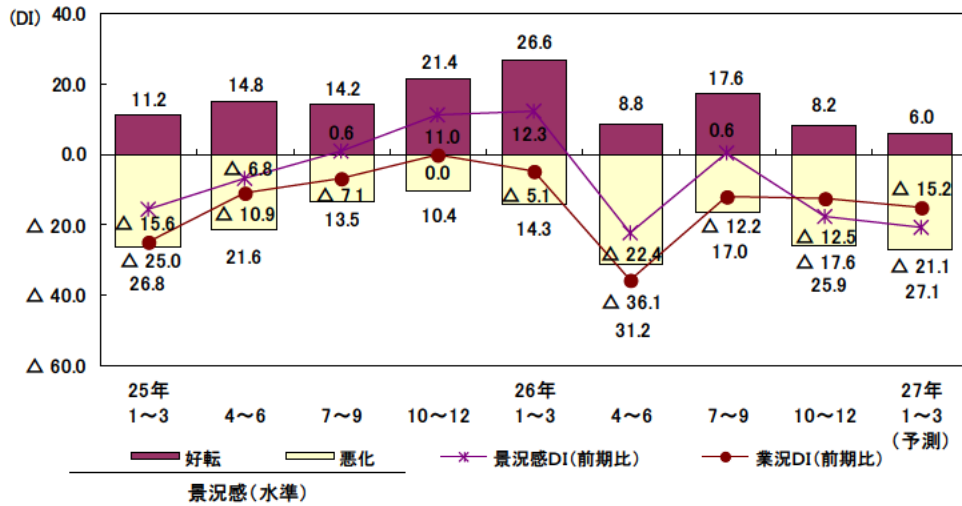
経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」52.7%（87 社）、「利益の減少」49.7%（82 社）、「原材料（仕入）高」47.3%（78 社）、「機械設備の老朽」26.7%（44 社）の順となり、前期 1 位の「原材料（仕入れ）高」が今期は 3 位、前期 2 位の「売上（受注）の不振」が今期は 1 位となりました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」67.1%（108 社）、「助成制度（補助金等）」54.0%（87 社）、「雇用維持支援」18.6%（30 社）、「公共事業の増加」18.0%（29 社）の順となり、前期 5 位の「雇用維持支援」が今期は 3 位になりました。

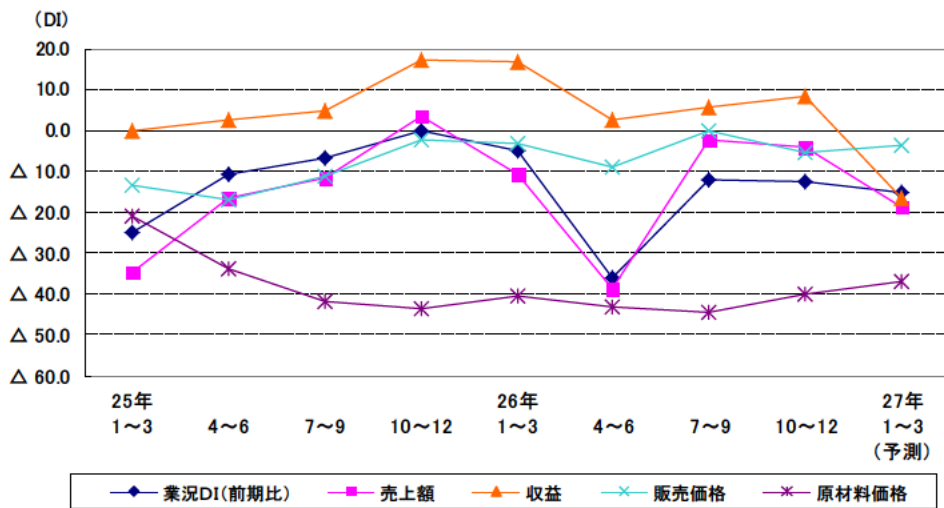
来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 21.1 ポイントで今期より 3.5 ポイント下降と悪化幅がやや拡大し、業況 DI はマイナス 15.2 ポイントで同様に 2.7 ポイント下降と、厳しさがわずかに強まると予想されています。売上額 DI はマイナス 18.7 ポイントで今期より 14.6 ポイント下降と減少が大きく強まり、収益 DI はマイナス 16.8 ポイントで 25.2 ポイント下降し、極端に水面下に落ち込むと予想されています。

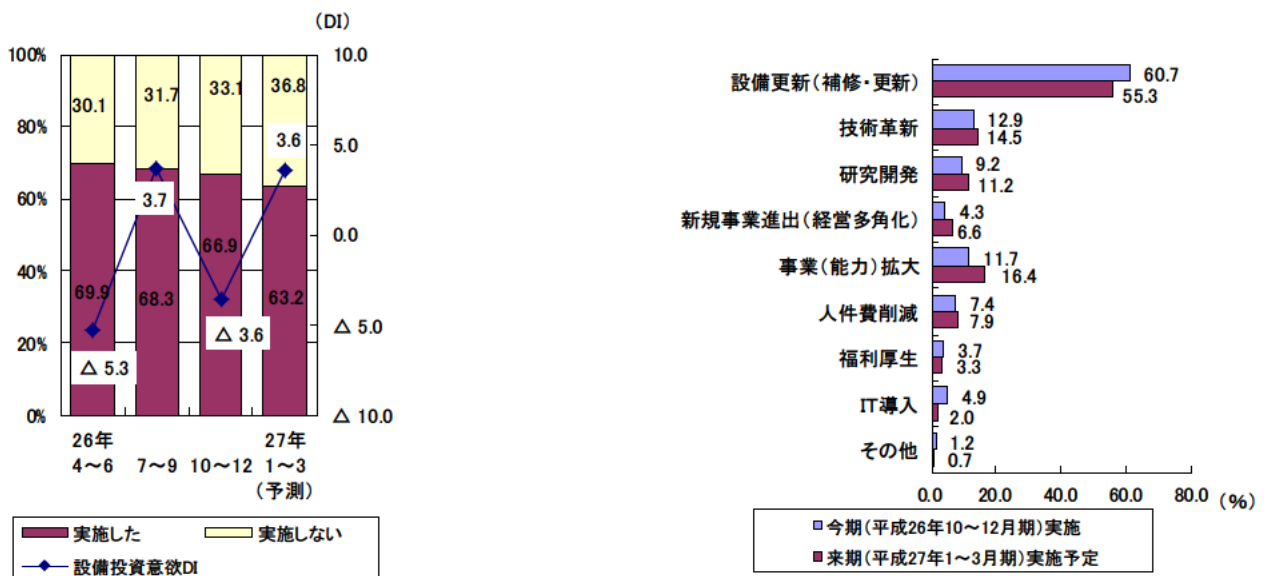
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



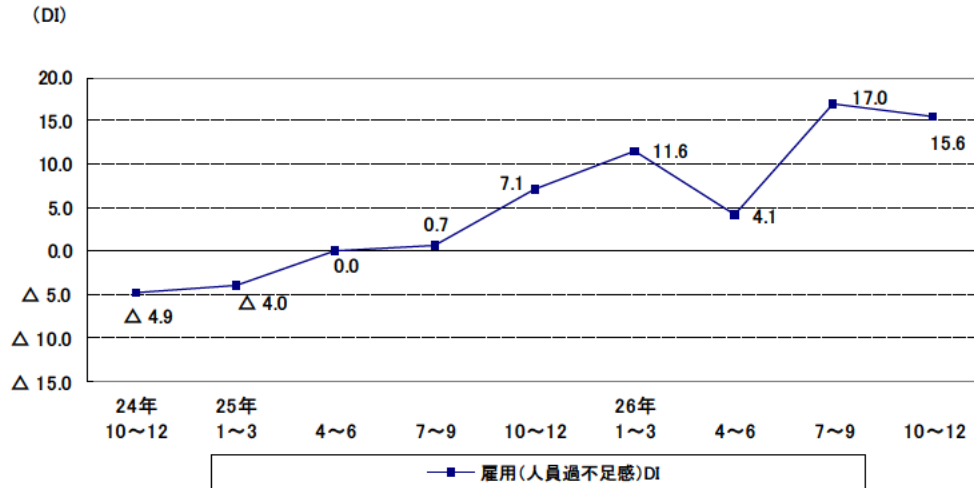
業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き(実績)と来期の予測



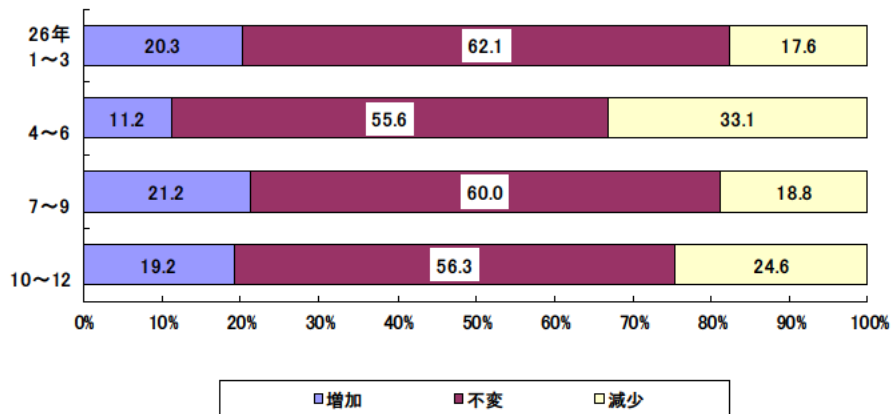
設備投資動向



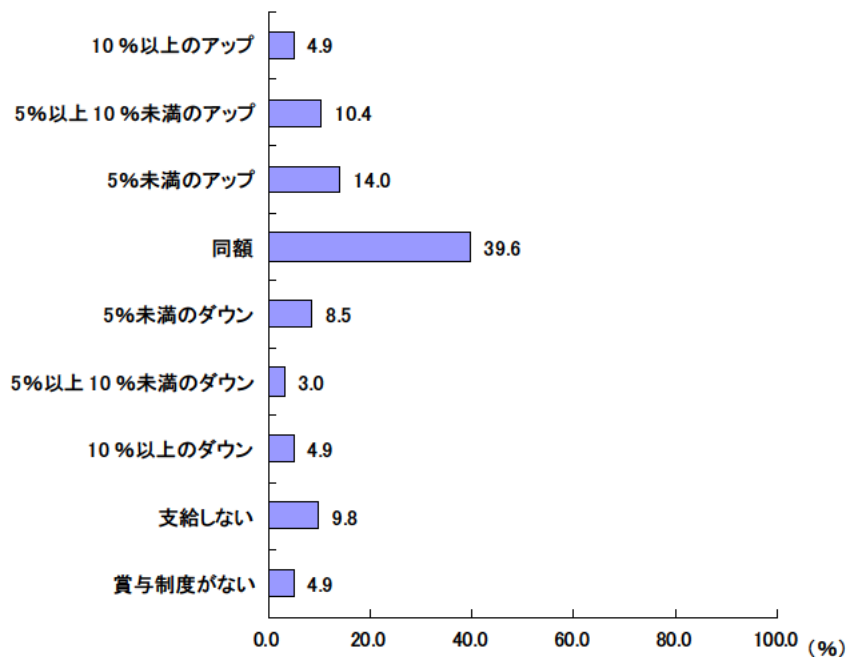
雇用(人員過不足感)DI(%)



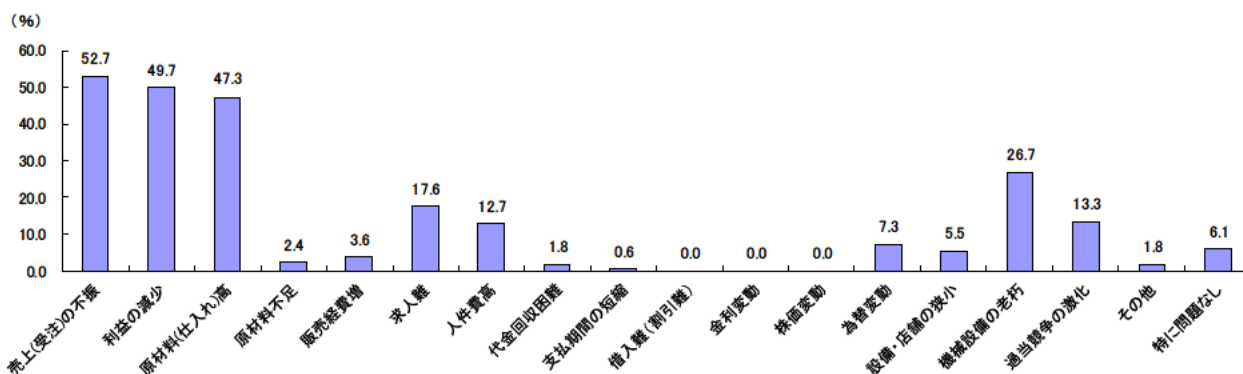
所定外労働時間(%)



冬季ボーナスの支給見通し(%)

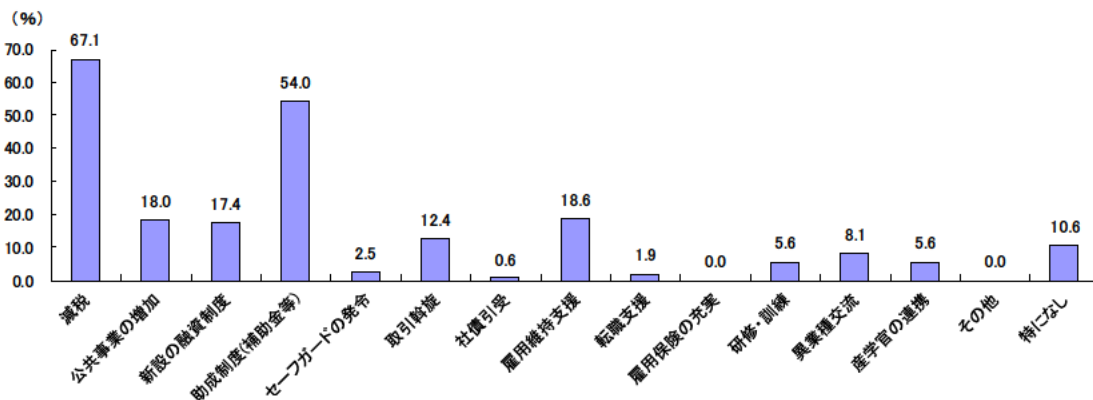


経営上の問題点 (%)



	平成26年1～3月期	平成26年4～6月期	平成26年7～9月期	平成26年10～12月期
第1位	原材料(仕入れ)高 43.0	利益の減少 47.9	原材料(仕入れ)高 46.0	売上(受注)の不振 52.7
第2位	利益の減少 42.3	売上(受注)の不振 46.7	売上(受注)の不振 45.4	利益の減少 49.7
第3位	売上(受注)の不振 40.3	原材料(仕入れ)高 44.9	利益の減少 44.8	原材料(仕入れ)高 47.3
第4位	機械設備の老朽 28.2	機械設備の老朽 24.0	機械設備の老朽 28.8	機械設備の老朽 26.7
第5位	過当競争の激化 20.1	人件費高 16.2	求人難 20.9	求人難 17.6

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの) (%)



	平成26年1～3月期	平成26年4～6月期	平成26年7～9月期	平成26年10～12月期
第1位	減税 56.8	減税 62.3	減税 60.6	減税 67.1
第2位	助成制度(補助金等) 47.3	助成制度(補助金等) 49.1	助成制度(補助金等) 48.8	助成制度(補助金等) 54.0
第3位	公共事業の増加 22.3	雇用維持支援 21.0	公共事業の増加 17.5	雇用維持支援 18.6
第4位	雇用維持支援 20.3	公共事業の増加 18.6	新設の融資制度 16.9	公共事業の増加 18.0
第5位	新設の融資制度 16.2	取引斡旋 10.2	雇用維持支援 16.3	新設の融資制度 17.4

製造業コメント

- 大幅な受注減により、他業種への展開を図ったことがある程度成功したが、受注量にムラがあり、要員の配置には苦勞している。必要な技術を持った専門職が不足している。
- 当社のユーザーである電気業界はグローバル化の波を受け、国内で生産、販売から東南アジア、中国へシフト。よって国内での需要が大幅に減少。当社の電源技術を他の産業へ転換需要の掘り起こしをやりたい。
- 行政は入札制度の大幅な見直しを行うべき。愛知県では、入札に参加できるのは、県内に生産設備・本社機能を持つ企業のみになった。生産設備があるかどうかのチェックも行政側から企業に対し行っているとのこと。三重県内で設備をかまえ、雇用を確保している地元企業が報われるように図ってほしい。
- 円高になった時、取引先親企業から値下げの要請があり協力してきた。しかし、円安になって取引先に利益が上がっても何ら還元はない。親企業内での分配と同様、我々にもその効果の還元を希望する。
- 為替差益で予想以上に潤っているが、材料費・諸経費の値上りの転嫁はおろか、まだコストダウンを求める企業がある。また、円安にもかかわらず、海外シフトを進めている。これではアベノミクスの効果は出ない。
- 消費税 8%増税後、消費景気は落ち込む一方で新製品での増販も勢いが無い。地産池消の活性化が少し出て来ている地域 P B の変化に希望をつなげたい。量販店の販売は縮小している。原材料資材の値上げを認めてもらえない。
- 計画に遅れが目立つ。
- 国内製造業の空洞化。
- 来期より新金型を導入する計画があり、これらのことが進めば利益率アップするので上向きだと感じている。ユーザーの最近の状況をヒアリングしても経営アップの兆しがみえてきているとの感想。来期に期待。
- 観光面では、式年遷宮も終わり、三重県への観光客も減少と、取引先もかなり苦勞しており、販売不振が続いている。
- 現在のところ、消費増税の影響は感じていない。
- 急激な円安は一部の大企業（輸出が主体の）だけが恩恵を受けるが、大半の中小企業は材料高やコスト高が価格に転嫁できない。

【 建設業 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はプラス 6.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 2.0 ポイント上昇、前年同期と比べると 18.3 ポイント下降となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 1.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 3.3 ポイント下降しています。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はプラス 6.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 13.6 ポイント下降となります。

今期の収益 DI はプラス 11.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 11.7 ポイント下降、前年同期と比べると 7.4 ポイント下降となります。

価格動向

今期の請負価格 DI（前期比）は、プラス 3.4 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 9.3 ポイント下降となります。材料価格 DI（前期比）はマイナス 35.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 13.6 ポイント上昇となります。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 6.8 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 4.1 ポイント上昇となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 33.3%（19 社）で、前期より 4.2 ポイント下降しました。借入を実施した企業は 45.6%（26 社）でした。来期借入を予定している企業は 42.1%（24 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」3.4%（2 社）、「変わらない」72.4%（42 社）、「難しい」3.4%（2 社）、「該当なし」20.7%（12 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はマイナス 5.2 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 17.9 ポイント下降となります。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」41.8%（23 社）が最も多い結果となりました。一方、設備投資を実施しない企業は今期 49.1%（27 社）、来期 50.0%（25 社）となっています。

雇用・労働時間・冬季ボーナスの支給見通し

今期の雇用状態については、「過剰」3.4%（2 社）、「適正」66.1%（39 社）、「不足」30.5%（18 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 27.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 7.3 ポイント下降、前年同期と同数値となります。

所定外労働時間は、「増加」18.6%（11 社）、「不変」66.1%（39 社）、「減少」15.3%（9 社）となりました。

冬季ボーナスの支給見通し（昨年冬の支給実績と比較した 1 人当たり平均支給額）は、「同額」33.9%（20 社）が最も多く、次いで「5%未満のアップ」25.4%（15 社）、「支給しない」「賞与制度がない」がともに 10.2%（6 社）となりました。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策

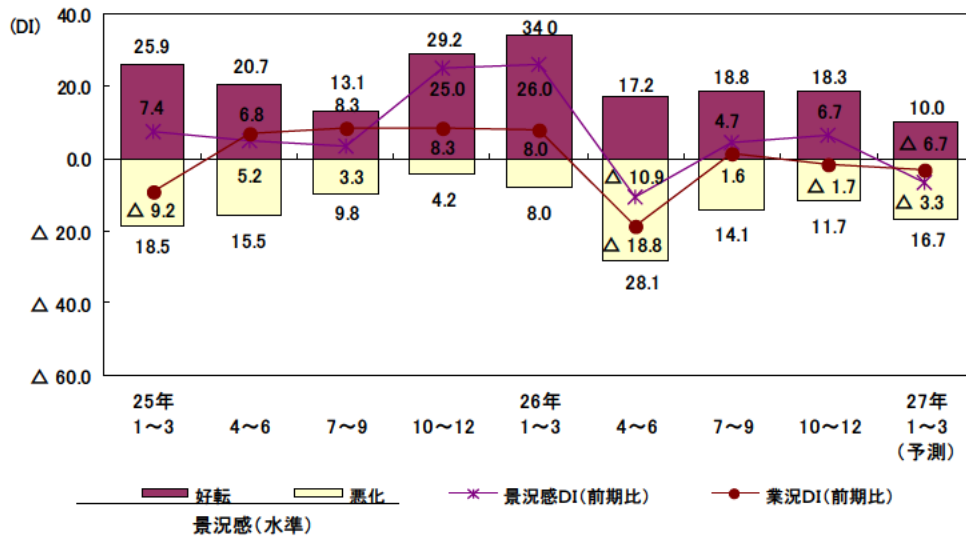
経営上の問題点は、「利益の減少」47.4%（27 社）、「売上（受注）の不振」38.6%（22 社）、「原材料（仕入れ）高」35.1%（20 社）の順となりました。前期 2 位の「利益の減少」が今期 1 位、前期 4 位の「売上（受注）の不振」が今期 2 位になるなど、順位に変動がみられました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「公共事業の増加」58.9%（33 社）、「減税」57.1%（32 社）、「助成制度（補助金等）」30.4%（17 社）の順となり、前期の 1 位と 2 位が入れ替わりました。

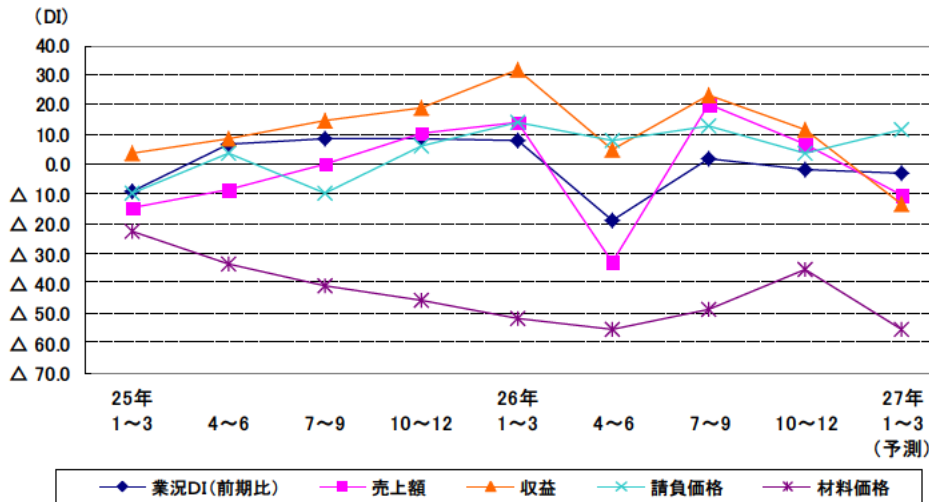
来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 6.7 ポイントで今期より 13.4 ポイント下降と大きく水面下に落ち込み、業況 DI はマイナス 3.3 ポイントで同様に 1.6 ポイント下降と、今期同様の水準で推移すると予想されています。売上額 DI はマイナス 10.2 ポイントで今期より 16.9 ポイント下降と増加から減少へ大きく転じ、収益 DI はマイナス 13.6 ポイントで今期より 25.3 ポイント下降と、極端に水面下に落ち込むと見込まれています。

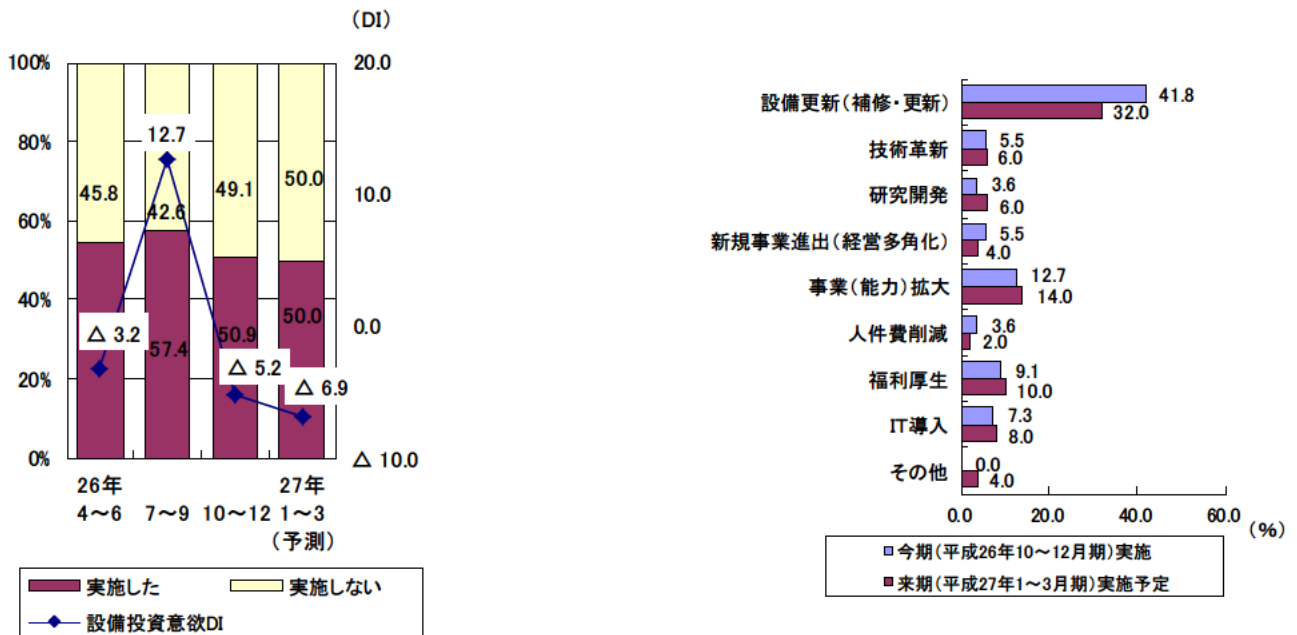
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



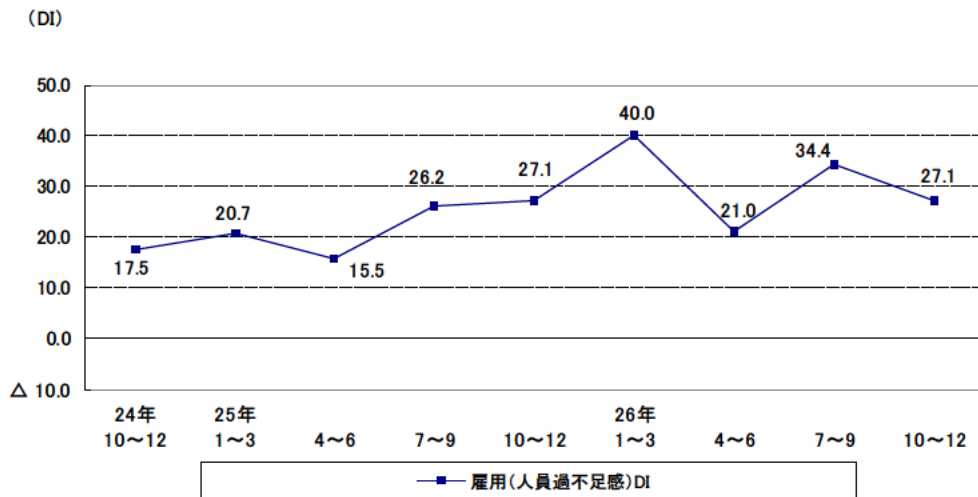
業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測



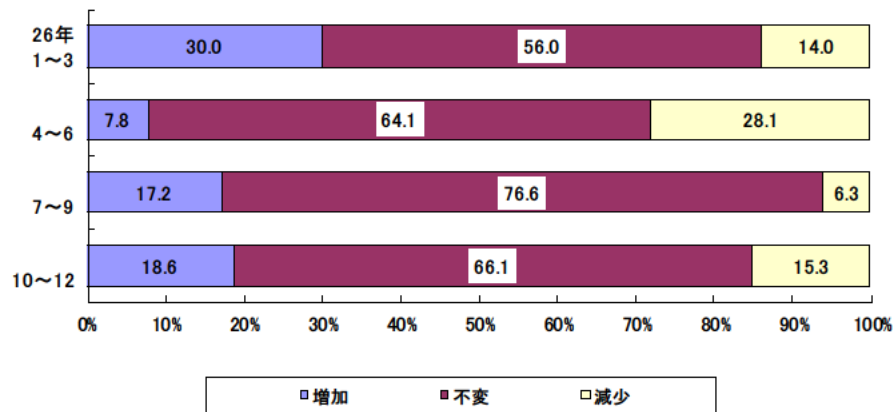
設備投資動向



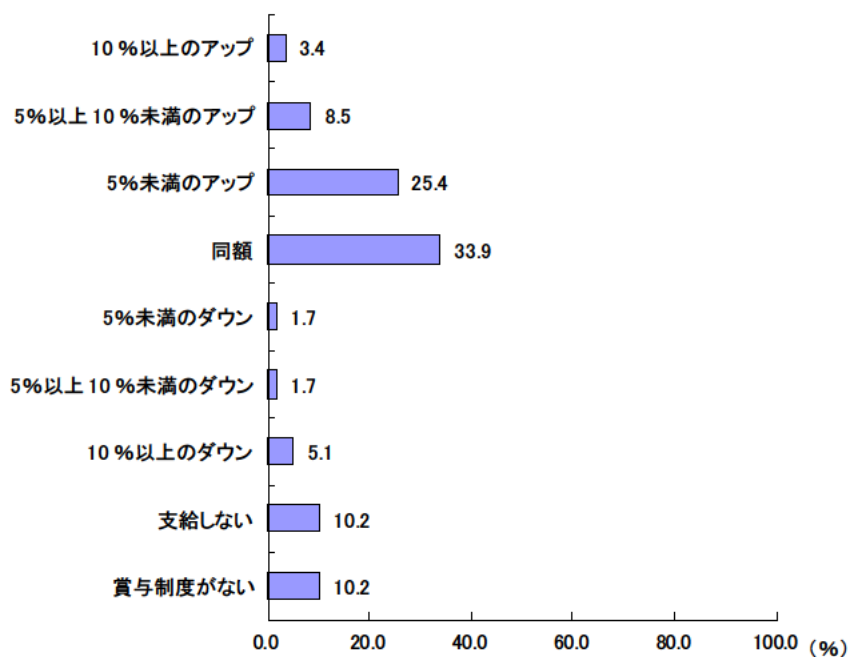
雇用(人員過不足感)DI(%)



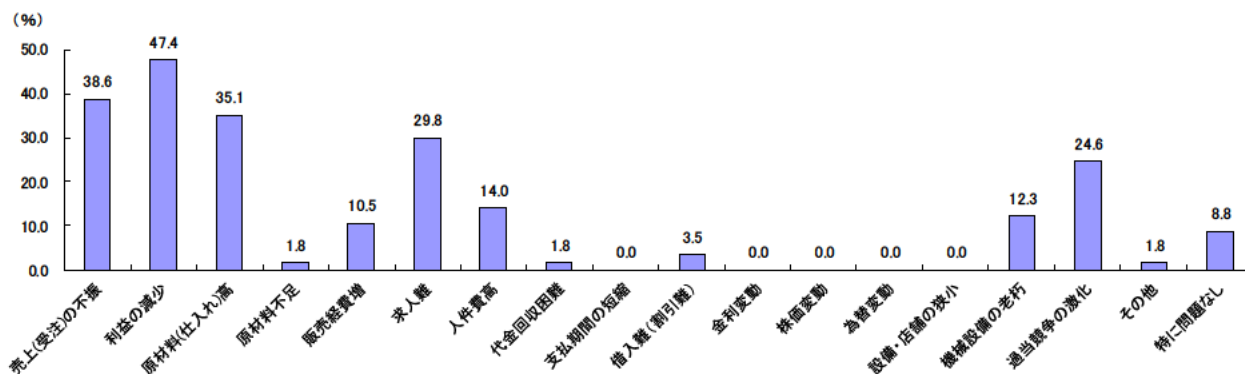
所定外労働時間(%)



冬季ボーナスの支給見通し(%)

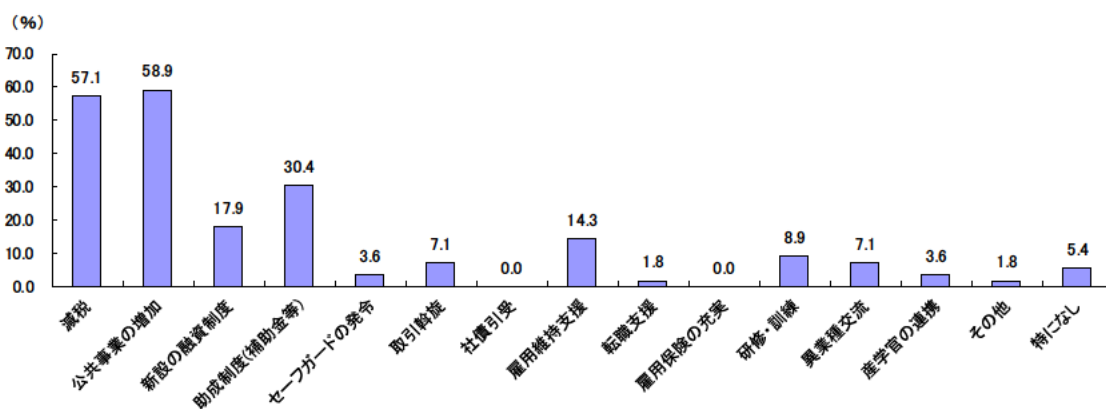


経営上の問題点(%)



	平成26年1～3月期	平成26年4～6月期	平成26年7～9月期	平成26年10～12月期
第1位	利益の減少 49.0	利益の減少 46.9	原材料(仕入れ)高 45.2	利益の減少 47.4
第2位	原材料(仕入れ)高 32.7	原材料(仕入れ)高 43.8	利益の減少 37.1	売上(受注)の不振 38.6
第3位	売上(受注)の不振 30.6	売上(受注)の不振 40.6	求人難 33.9	原材料(仕入れ)高 35.1
第4位	求人難 24.5	過当競争の激化 32.8	売上(受注)の不振 30.6	求人難 29.8
第5位	原材料不足 12.2	求人難 28.1	過当競争の激化 25.8	過当競争の激化 24.6

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの)(%)



	平成26年1～3月期	平成26年4～6月期	平成26年7～9月期	平成26年10～12月期
第1位	減税 58.3	減税 58.7	減税 55.6	公共事業の増加 58.9
第2位	公共事業の増加 47.9	公共事業の増加 57.1	公共事業の増加 54.0	減税 57.1
第3位	助成制度(補助金等) 16.7	助成制度(補助金等) 34.9	助成制度(補助金等) 25.4	助成制度(補助金等) 30.4
第4位	雇用維持支援 12.5	雇用維持支援 17.5	新設の融資制度 22.2	新設の融資制度 17.9
第5位	異業種交流 10.4	新設の融資制度 9.5	雇用維持支援 11.1	雇用維持支援 14.3

建設業コメント

- ・ 主婦の方の力をもっと生かせるようになれば助かります。
- ・ 法人税 2.5%減税は有難いが、赤字企業の納税義務は困る。
- ・ 東京オリンピックや東北復興等で、人が東へ流れ、名古屋の人とかが三重県に来られなくなり、今は人がいないが、元々三重県の職人単価が低いので、これを機に単価が上がり、元請にも高く請求できるようになってほしい。
- ・ 人件費、資材仕入高による利益の減少。
- ・ 助成制度の充実。
- ・ 公共事業の増加。

【 運輸業 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はマイナス 14.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 6.4 ポイント下降、前年同期と比べると 31.0 ポイント下降となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 5.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 10.5 ポイント上昇となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）は 0.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 15.8 ポイント上昇となります。

今期の収益 DI は 8.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 8.6 ポイント上昇、前年同期と比べると 3.3 ポイント下降となります。

価格動向

今期の料金価格 DI（前期比）はマイナス 8.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 8.6 ポイント下降となります。材料価格 DI（前期比）はマイナス 20.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 38.3 ポイント上昇となります。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 14.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 9.0 ポイント下降となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 28.6%（10 社）で、前期より 3.8 ポイント減少しました。借入を実施した企業は 44.1%（15 社）でした。来期借入を予定している企業は 34.4%（11 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」0.0%（0 社）、「変わらない」70.6%（24 社）、「難しい」11.8%（4 社）、「該当なし」17.6%（6 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）は 0.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 2.7 ポイント下降となります。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」が 50.0%（16 社）で、他を大きく引き離して 1 位となりました。一方、設備投資を実施しない企業は今期 43.8%（14 社）、来期 40.6%（13 社）となっています。

雇用・労働時間・冬季ボーナスの支給見通し

今期の雇用状態については、「過剰」0.0%（0 社）、「適正」61.8%（21 社）、「不足」38.2%（13 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 38.2 ポイントとなりました。これは前期と比べると 17.1 ポイント下降、前年同期と比べると 4.9 ポイント上昇となります。

所定外労働時間は、「増加」8.6%（3 社）、「不変」77.1%（27 社）、「減少」14.3%（5 社）となりました。

冬季ボーナスの支給見通し（昨年冬の支給実績と比較した 1 人当たり平均支給額）は、「同額」45.5%（15 社）が最も多く、次いで「賞与制度がない」12.1%（4 社）、「5%未満のアップ」「10%以上のダウン」がともに 9.1%（3 社）となっています。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策

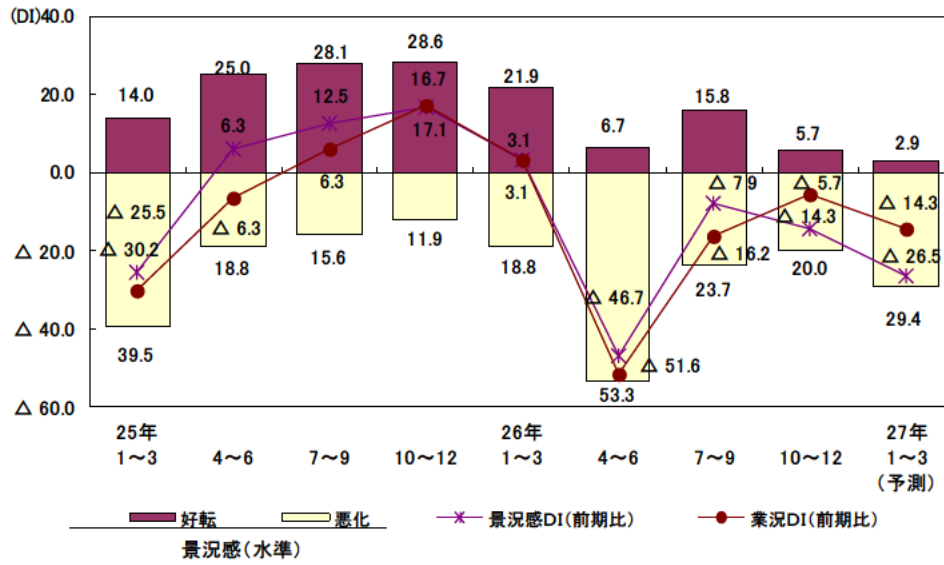
経営上の問題点は、「求人難」48.6%（17 社）、「売上（受注）の不振」45.7%（16 社）、「利益の減少」37.1%（13 社）の順となり、前期 1 位の「原材料（仕入れ）高」が今期は 4 位となるなど、順位に変動が見られました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」73.5%（25 社）、「助成制度（補助金等）」50.0%（17 社）、「公共事業の増加」26.5%（9 社）の順となり、前期 5 位の「公共事業の増加」が 3 位となりました。

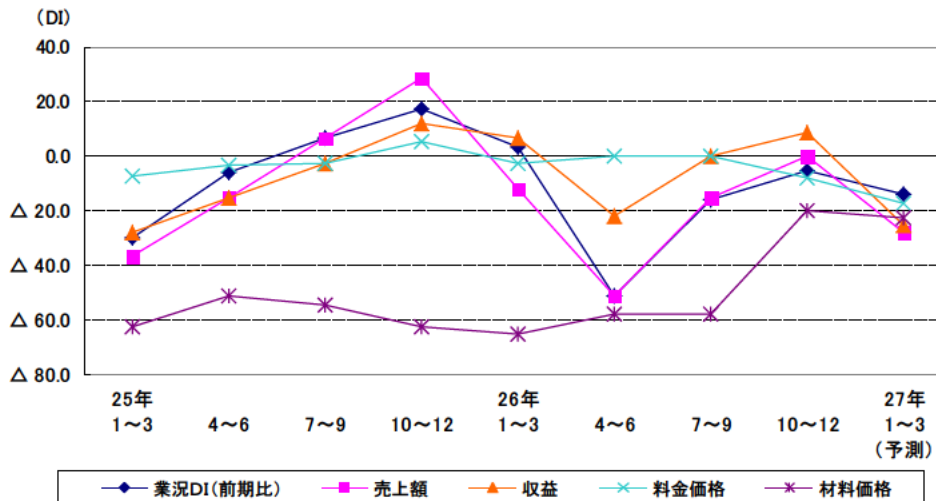
来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 26.5 ポイントで今期より 12.2 ポイント下降、業況 DI はマイナス 14.3 ポイントで同様に 8.6 ポイント下降と、いずれも悪化幅が大きく拡大すると予想されています。売上額 DI はマイナス 28.6 ポイントで今期より 28.6 ポイント下降、収益 DI はマイナス 25.7 ポイントで同様に 34.3 ポイント下降と、いずれも減少・減益が特に大きく強まると予想されています。

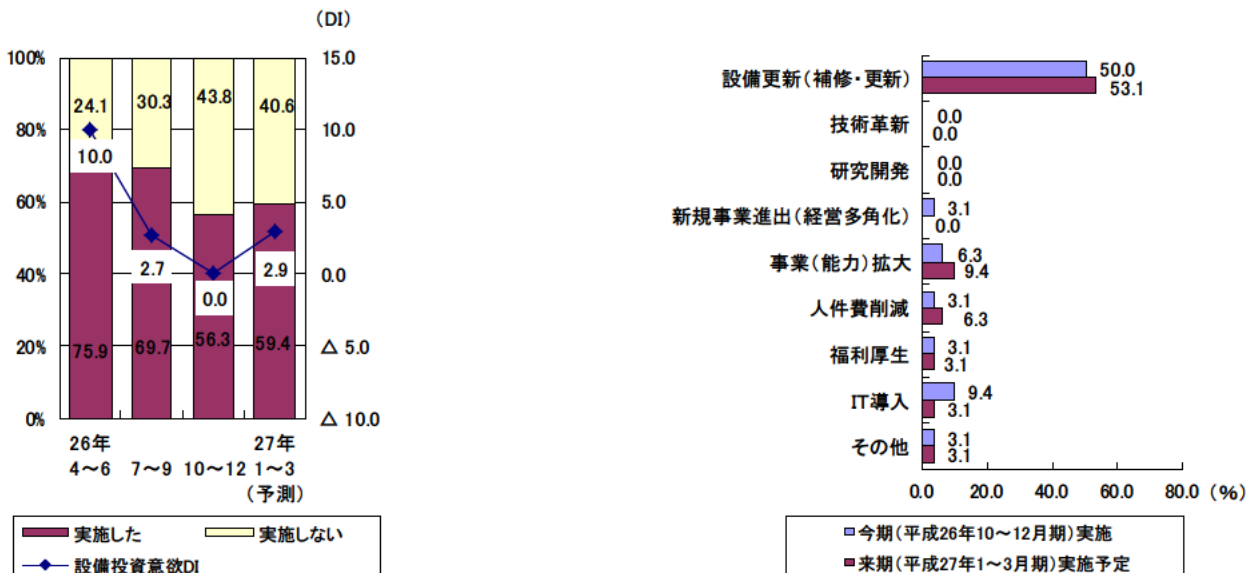
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測

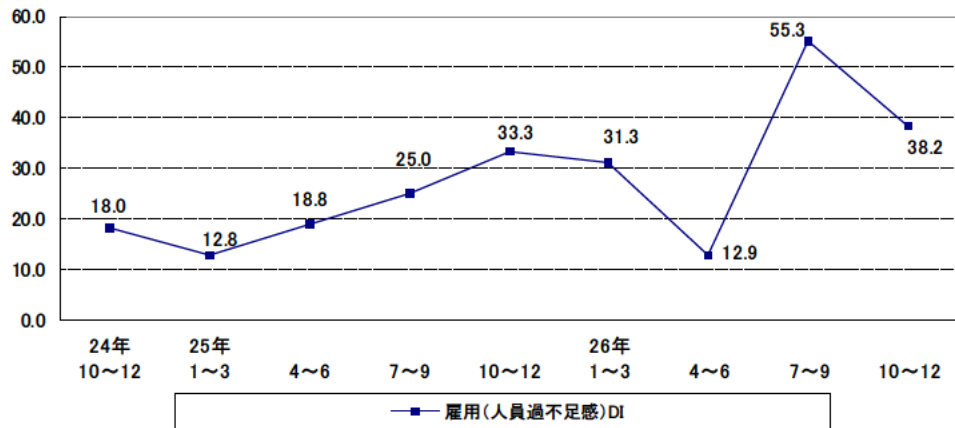


設備投資動向

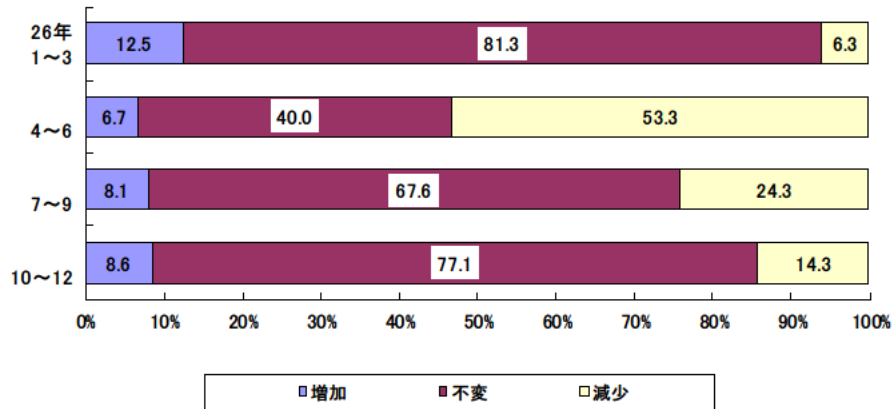


雇用(人員過不足感)DI(%)

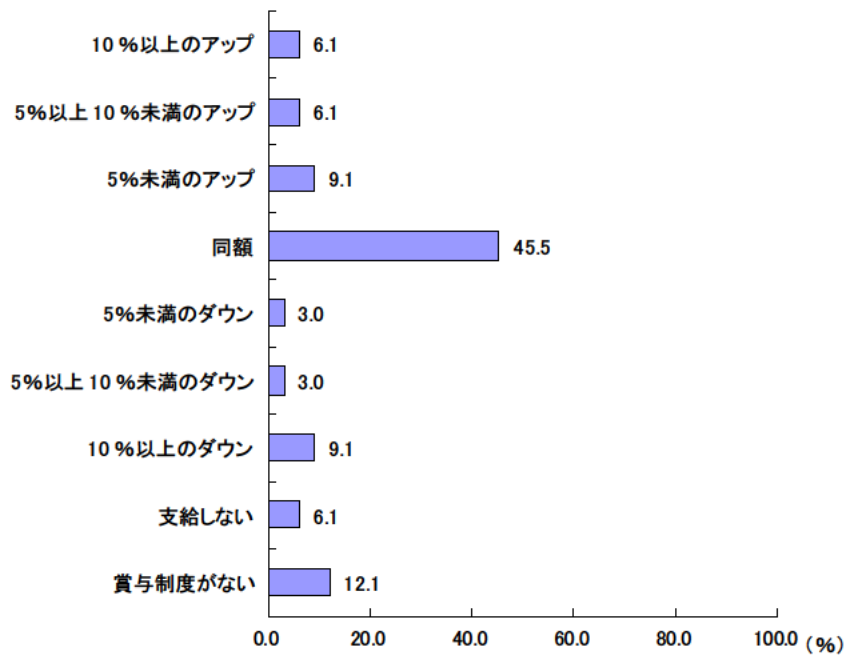
(DI)



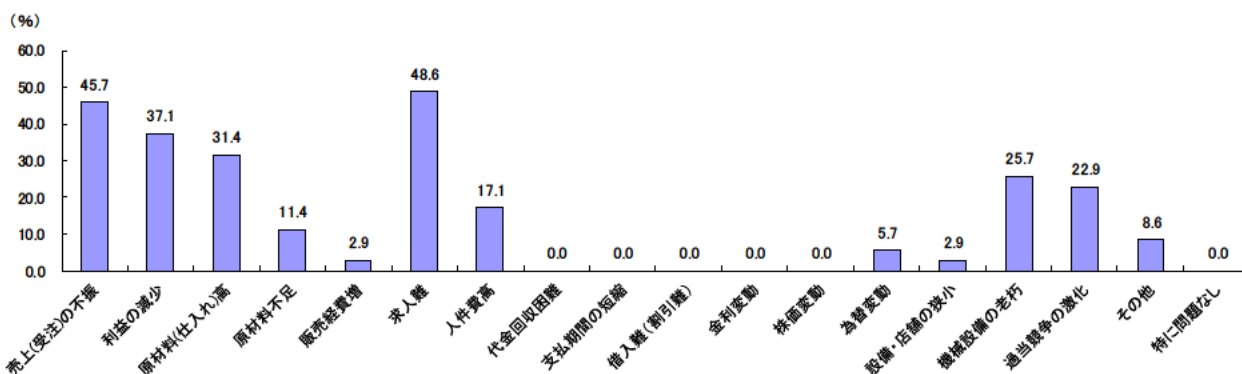
所定外労働時間(%)



冬季ボーナスの支給見通し(%)

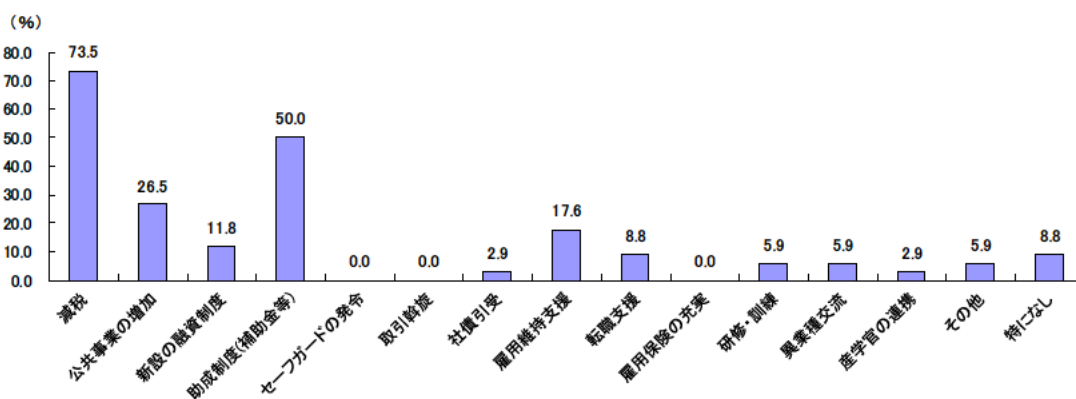


経営上の問題点 (%)



	平成26年1～3月期	平成26年4～6月期	平成26年7～9月期	平成26年10～12月期
第1位	原材料(仕入れ)高 56.3	売上(受注)の不振 58.1	原材料(仕入れ)高 47.4	求人難 48.6
第2位	利益の減少 37.5 機械設備の老朽	原材料(仕入れ)高 48.4	売上(受注)の不振 44.7	売上(受注)の不振 45.7
第3位	売上(受注)の不振 34.4	利益の減少 45.2	利益の減少 42.1	利益の減少 37.1
第4位	求人難 28.1	機械設備の老朽 35.5	人件費高 21.1	原材料(仕入れ)高 31.4
第5位	人件費高 15.6	求人難 29.0	機械設備の老朽 13.2	機械設備の老朽 25.7

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの) (%)



	平成26年1～3月期	平成26年4～6月期	平成26年7～9月期	平成26年10～12月期
第1位	助成制度(補助金等) 81.3	減税 73.3	減税 77.8	減税 73.5
第2位	減税 75.0	助成制度(補助金等) 66.7	助成制度(補助金等) 52.8	助成制度(補助金等) 50.0
第3位	公共事業の増加 18.8 新設の融資制度	新設の融資制度 23.3	雇用維持支援 27.8	公共事業の増加 26.5
第4位	雇用維持支援 12.5	公共事業の増加 20.0	新設の融資制度 25.0	雇用維持支援 17.6
第5位	研修・訓練 6.3	雇用維持支援 16.7	公共事業の増加 8.3	新設の融資制度 11.8

運輸業コメント

- ・ 中小は人材の確保にくたびれて、撤退を決める所が増えるのではないか。
- ・ 今のところ、景気が良くなっているように感じない。
- ・ 輸送能力の減少にともない、納期厳守が難しくなっている。
- ・ 円安による燃料価格の高騰。競争の激化。

【 情報通信業 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はマイナス 12.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 1.4 ポイント下降、前年同期と比べると 25.0 ポイント下降となっています。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 25.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 25.0 ポイント下降となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 12.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 1.4 ポイント下降となります。

今期の収益 DI はマイナス 12.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 23.6 ポイント下降、前年同期と比べると 37.5 ポイント下降となります。

価格動向

今期の料金価格 DI（前期比）は 0.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 11.1 ポイント上昇となります。材料価格 DI（前期比）はマイナス 14.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 3.2 ポイント下降となります。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 28.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 17.5 ポイント下降となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 28.6%（2 社）で、前期より 4.7 ポイント減少しました。借入を実施した企業は 14.3%（1 社）でした。来期借入を予定している企業は 14.3%（1 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」0.0%（0 社）、「変わらない」71.4%（5 社）、「難しい」「該当なし」はともに 14.3%（1 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はプラス 28.6 ポイントとなり、前期より 4.7 ポイント下降しました。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」が 42.9%（3 社）で 1 位となりました。一方、設備投資を実施しない企業も今期 42.9%（3 社）、来期 42.9%（3 社）となっています。

雇用・労働時間・冬季ボーナスの支給見通し

今期の雇用状態については、「過剰」0.0%（0 社）、「適正」42.9%（3 社）、「不足」57.1%（4 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 57.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 23.8 ポイント上昇、前年同期と比べると 32.1 ポイント上昇となります。

所定外労働時間は、「増加」14.3%（1 社）、「不変」71.4%（5 社）、「減少」14.3%（1 社）となりました。

冬季ボーナスの支給見通し（昨年冬の支給実績と比較した 1 人当たり平均支給額）は、「同額」71.4%（5 社）が最も多く、次いで「5%未満のアップ」「支給しない」がいずれも 14.3%（1 社）となっています。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策

経営上の問題点は、「求人難」「過当競争の激化」がともに 42.9%（3 社）で最も多く、次いで「売上（受注）の不振」「人件費高」がともに 28.6%（2 社）の順となり、順位に変動がみられました。

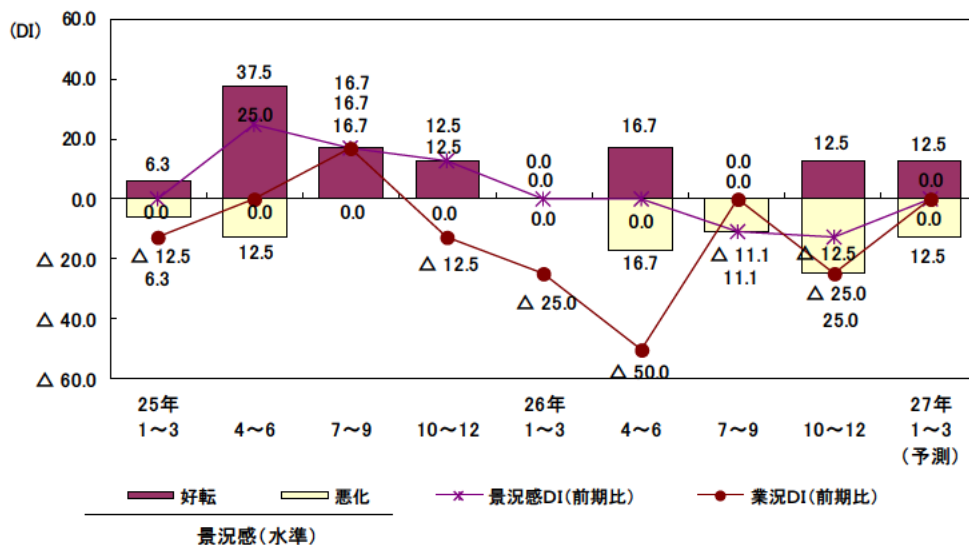
行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」71.4%（5 社）が最も多く、次いで「助成制度（補助金等）」57.1%（4 社）、「公共事業の増加」「雇用保険の充実」がいずれも 28.6%（2 社）の順となりました。

来期の見通し

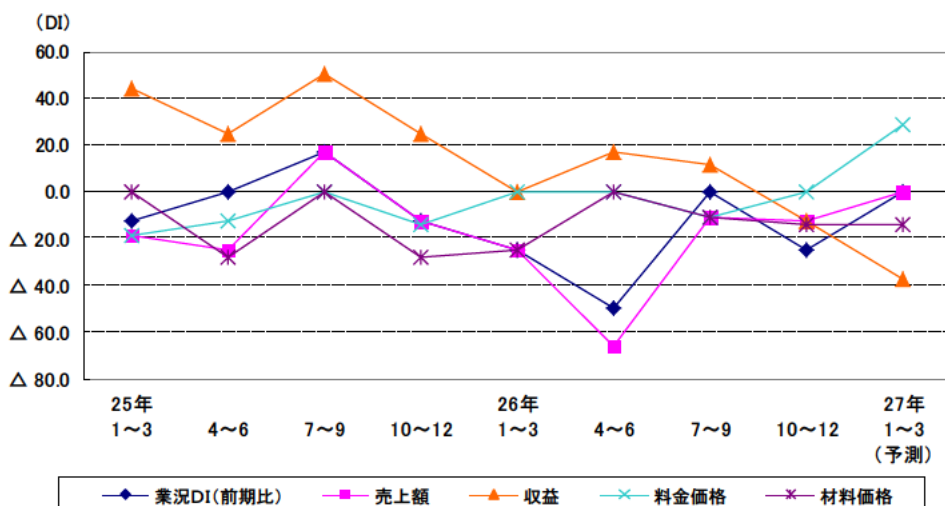
来期の見通しについては、景況感 DI は 0.0 ポイントで今期より 12.5 ポイント上昇と厳しさが大きく和らぎ、業況 DI は 0.0 ポイントで同様に 25.0 ポイント上昇と、特に大きく改善すると予想されています。売上額 DI は 0.0 ポイントで同様に 12.5 ポイント上昇と減少幅がかなり縮小し、収益 DI はマイナス 37.5 ポイントで 25.0

ポイント下降と、極端に悪化すると予想されています。

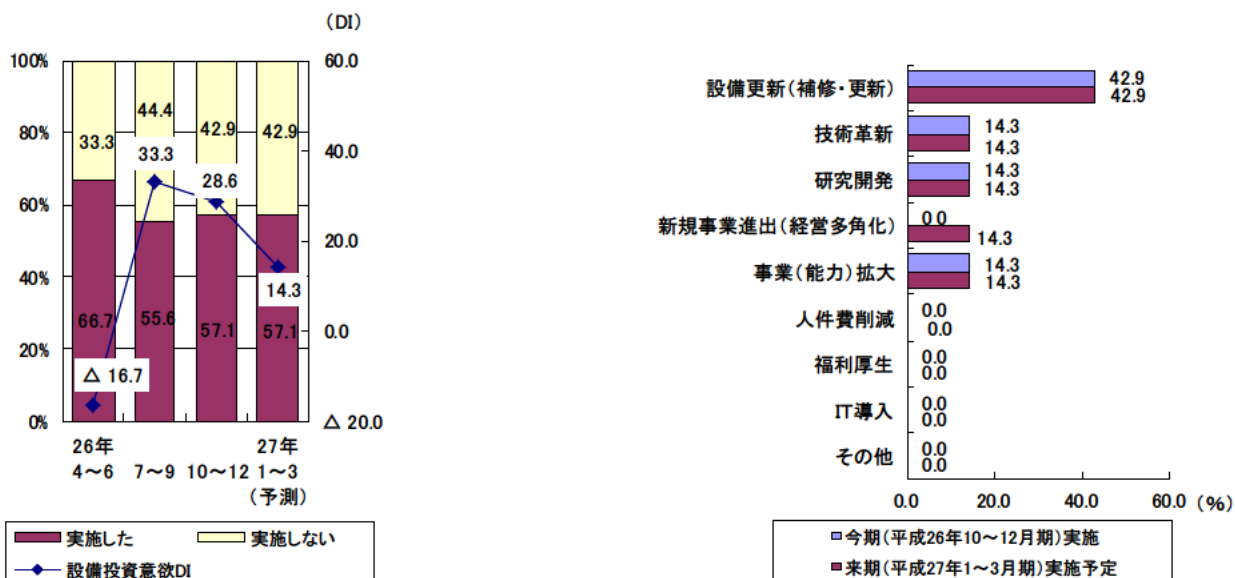
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



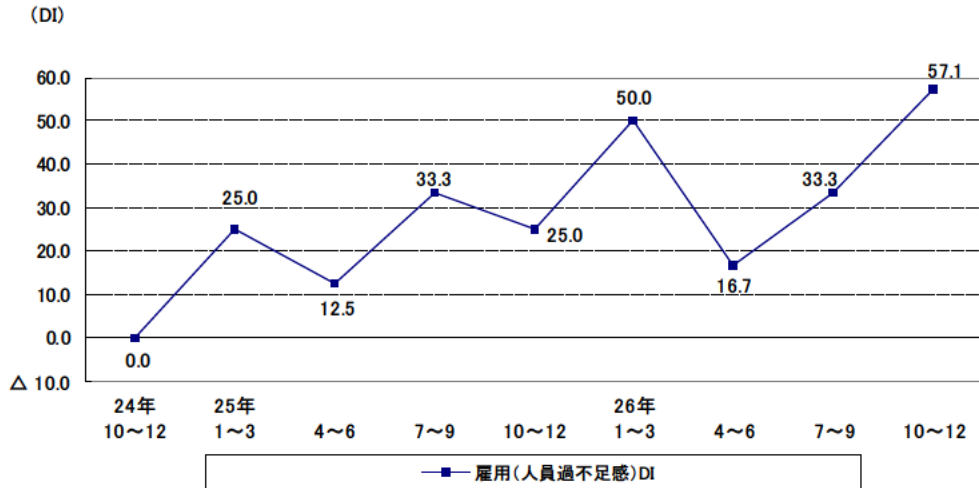
業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測



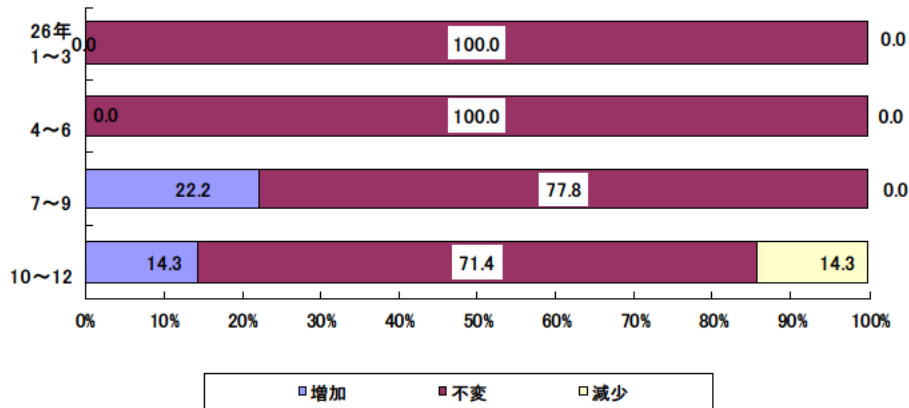
設備投資動向



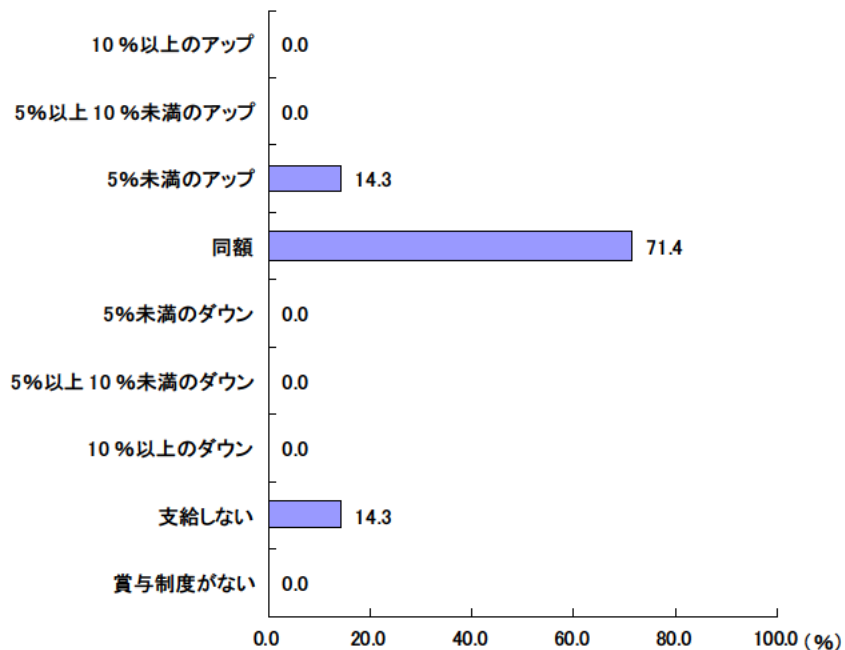
雇用(人員過不足感)DI(%)



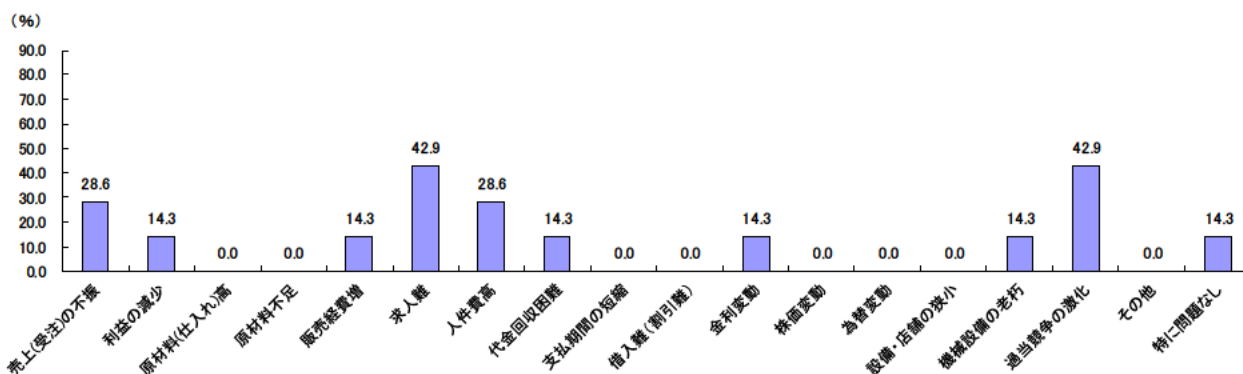
所定外労働時間(%)



冬季ボーナスの支給見通し(%)

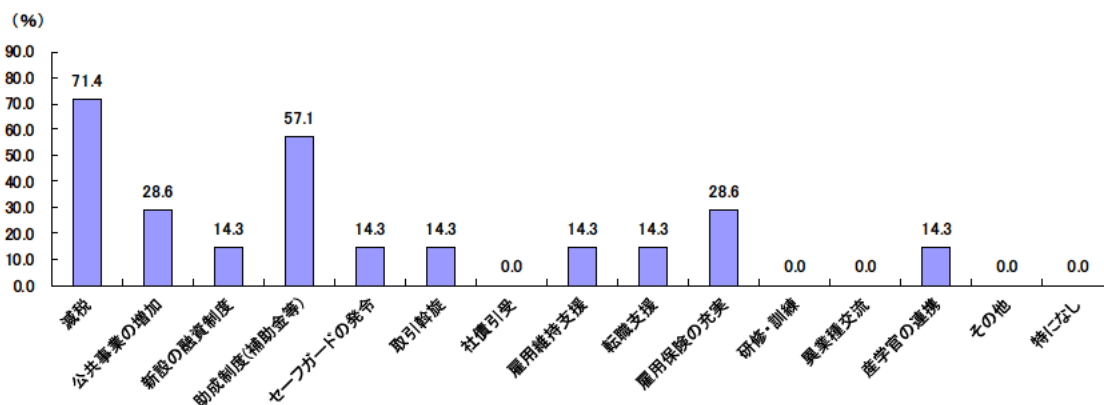


経営上の問題点(%)



	平成26年1～3月期	平成26年4～6月期	平成26年7～9月期	平成26年10～12月期
第1位	売上(受注)の不振 販売経費増 75.0	過当競争の激化 66.7	売上(受注)の不振 55.6	求人難 42.9
第2位	過当競争の激化 50.0	売上(受注)の不振 利益の減少 50.0	求人難 44.4	売上(受注)の不振 28.6
第3位	利益の減少 求人難 人件費高 25.0	求人難 人件費高 借入難(割引難) 機械設備の老朽 16.7	人件費高 33.3	利益の減少 販売経費増 機械設備の老朽 代金回収困難 金利変動 14.3
第4位			利益の減少 22.2	
第5位			販売経費増 設備・店舗の狭小 機械設備の老朽 過当競争の激化 11.1	

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの)(%)



	平成26年1～3月期	平成26年4～6月期	平成26年7～9月期	平成26年10～12月期
第1位	減税 助成制度(補助金等) 75.0	減税 新設の融資制度 60.0	減税 55.6	減税 71.4
第2位	公共事業の増加 50.0	助成制度(補助金等) 20.0	公共事業の増加 助成制度(補助金等) 取引斡旋 22.2	助成制度(補助金等) 57.1
第3位	新設の融資制度 雇用維持支援 25.0		新設の融資制度 社債引受 雇用維持支援 産学官の連携 11.1	公共事業の増加 雇用保険の充実 28.6
第4位				取引斡旋 雇用維持支援 産学官の連携 セーフガードの発令 転職支援 新設の融資制度 14.3
第5位				

情報通信業コメント

- ・ 人手不足。売上はわずかに上がったが、社会保険料・税金等の上昇により会社および個人を圧迫。

【 卸・小売業 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はマイナス 41.9 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 26.9 ポイント下降、前年同期と比べると 51.4 ポイント下降となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 36.4 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 21.5 ポイント下降となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 30.8 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 18.8 ポイント下降となります。

今期の収益 DI はマイナス 11.2 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 20.1 ポイント下降、前年同期と比べると 24.6 ポイント下降となります。

価格動向

今期の販売価格 DI（前期比）はマイナス 17.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 20.1 ポイント下降となります。仕入価格 DI（前期比）はマイナス 21.4 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 9.5 ポイント上昇となります。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 25.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 11.2 ポイント下降となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 34.6%（36 社）で、前期と比べ 7.3 ポイント増加しました。借入を実施した企業は 39.8%（41 社）でした。来期借入を予定している企業は 30.0%（30 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」2.9%（3 社）、「変わらない」67.0%（69 社）、「難しい」10.7%（11 社）、「該当なし」19.4%（20 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はマイナス 17.5 ポイントで、前期と比べ 14.4 ポイント下降しました。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」31.6%（31 社）が最も多く、他を大きく引き離して 1 位となりました。一方、設備投資を実施しない企業は今期 57.1%（56 社）、来期 62.1%（59 社）となっています。

雇用・労働時間・冬季ボーナスの支給見通し

今期の雇用状態については、「過剰」6.7%（7 社）、「適正」69.2%（72 社）、「不足」24.0%（25 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 17.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 0.1 ポイント上昇、前年同期と比べると 2.6 ポイント上昇となります。

所定外労働時間は、「増加」8.6%（9 社）、「不変」77.1%（81 社）、「減少」14.3%（15 社）となりました。

冬季ボーナスの支給見通し（昨年冬の支給実績と比較した 1 人当たり平均支給額）は、「同額」35.2%（37 社）が最も多く、次いで「支給しない」16.2%（17 社）、「賞与制度がない」15.2%（16 社）、「5%未満のアップ」14.3%（15 社）となっています。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策

経営上の問題点は、「利益の減少」66.0%（70 社）、「売上（受注）の不振」61.3%（65 社）、「過当競争の激化」34.0%（36 社）、「原材料（仕入れ）高」19.8%（21 社）の順となり、前期同様の順位となりました。

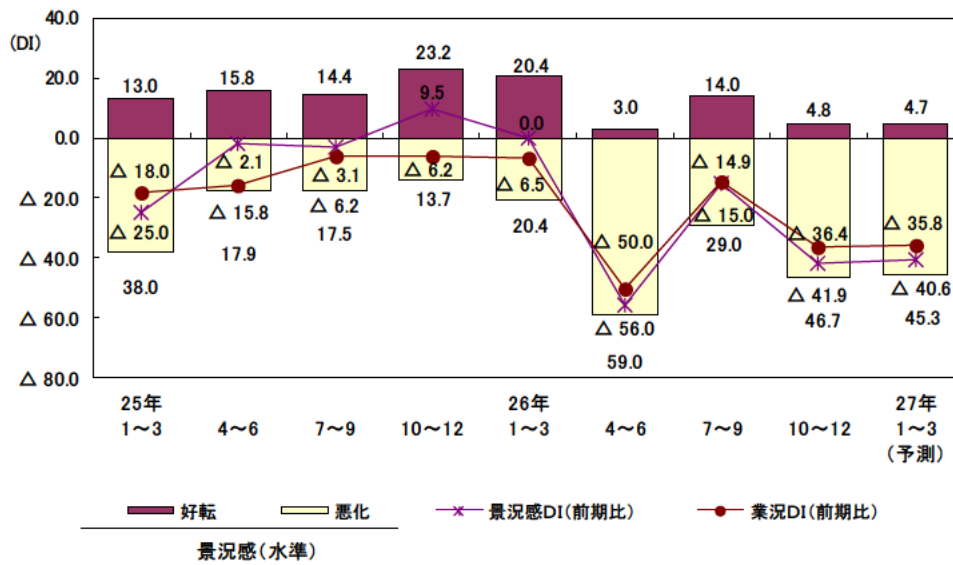
行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」70.9%（73 社）、「助成制度（補助金等）」36.9%（38 社）、「公共事業の増加」26.2%（27 社）、「雇用維持支援」15.5%（16 社）の順となりました。

来期の見通し

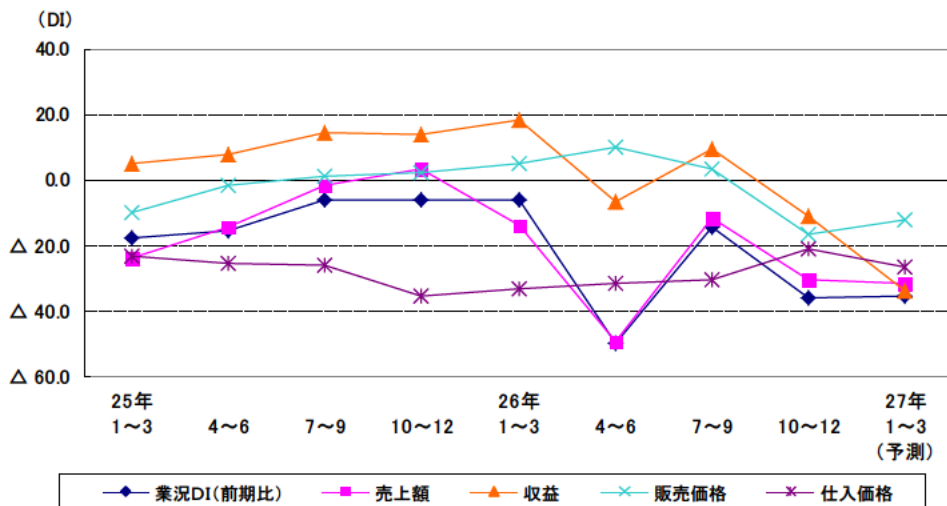
来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 40.6 ポイントで今期より 1.3 ポイント上昇、業況 DI はマイナス 35.8 ポイントで同様に 0.6 ポイント上昇と、いずれも今期同様の悪化が続くと予想されています。売

上額 DI はマイナス 32.1 ポイントで今期より 1.3 ポイント下降と今期並の減少幅で推移し、収益 DI はマイナス 34.0 ポイントで今期より 22.8 ポイント下降と、減益が特に大きく強まると予想されています。

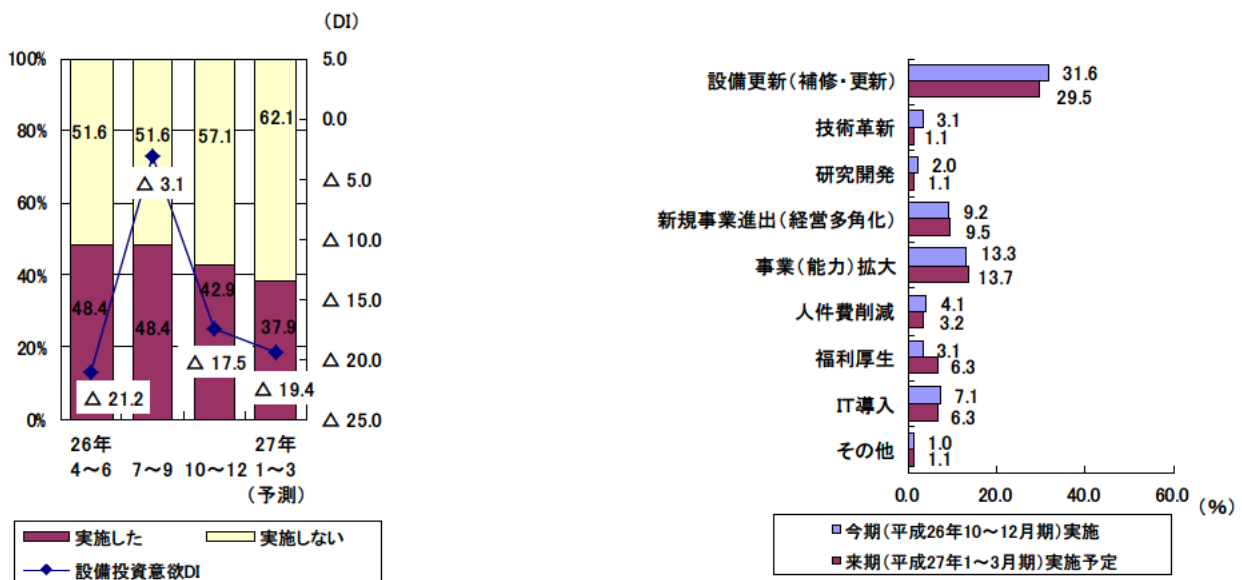
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



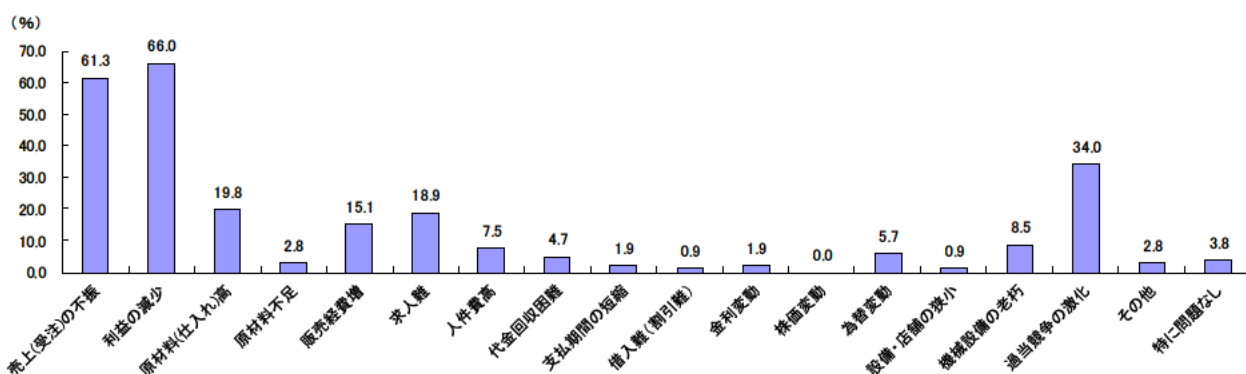
業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き(実績)と来期の予測



設備投資動向

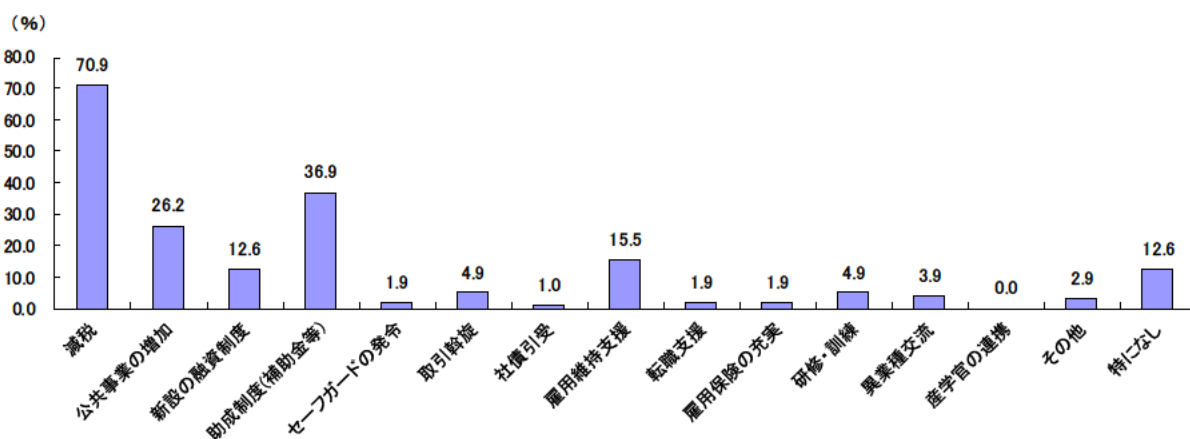


経営上の問題点 (%)



	平成26年1～3月期	平成26年4～6月期	平成26年7～9月期	平成26年10～12月期
第1位	利益の減少 47.1	利益の減少 52.0	利益の減少 50.0	利益の減少 66.0
第2位	過当競争の激化 37.9	売上(受注)の不振 46.0	売上(受注)の不振 46.0	売上(受注)の不振 61.3
第3位	売上(受注)の不振 36.8	過当競争の激化 36.0	過当競争の激化 33.0	過当競争の激化 34.0
第4位	原材料(仕入れ)高 34.5	原材料(仕入れ)高 24.0	原材料(仕入れ)高 27.0	原材料(仕入れ)高 19.8
第5位	求人難 19.5	求人難 18.0	求人難 22.0	求人難 18.9

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの) (%)



	平成26年1～3月期	平成26年4～6月期	平成26年7～9月期	平成26年10～12月期
第1位	減税 60.7	減税 61.2	減税 65.3	減税 70.9
第2位	助成制度(補助金等) 44.0	助成制度(補助金等) 44.9	助成制度(補助金等) 43.9	助成制度(補助金等) 36.9
第3位	公共事業の増加 17.9	公共事業の増加 22.4	公共事業の増加 19.4	公共事業の増加 26.2
第4位	雇用維持支援 16.7	新設の融資制度 20.4	新設の融資制度 10.2	雇用維持支援 15.5
第5位	新設の融資制度 14.3	取引斡旋 10.2	研修・訓練 5.1	新設の融資制度 12.6

卸・小売業コメント

- ・ 昨年に比べて今年は全体的に活気がなく、期待が持てる 1 年ではなかった。ゆえに経営も下火で苦しい状況。
- ・ 国内景気回復には生活応援減税（ガソリン税、酒税、一般食品税等）を行い、最低限の生活ができる心のゆとりを国民に与えるべきです。そこから少し余裕が生まれ国内消費アップに繋がることでしょう。
- ・ 販売不振により、過当競争が激しい。一部の業者が好転しているのではなく、業界利益が減少している状況である。その上、仕入れ先の上場企業による原材料価格の上昇圧力により、末端小売業者の利益は、確実に前年より悪化している。
- ・ 一般消費者の購買意欲が下がっている感があり、何でも価格の安い方へと消費が下がっていると感じる。
- ・ アベノミクス全く関係なし。円安による経費増加で苦しんでいる。
- ・ 官公需について、何でも入札にして、中小企業の利益確保を難しくしている。安かろう、悪かろうの空気が満ち満ちている。汗をかいた会社になるべく注文が入るようにすべきと考える。
- ・ 国の施策は大指指向で、地方の小零細企業の事は頭にない。
- ・ 消費税反対（5%に戻す）。
- ・ 国会議員数と公務員数を半減、余ったお金で財政立て直し。
- ・ 一度事業再生をした企業に対して、まったく融資の道を閉ざされ、改めて事業再建する上での資金的バックアップがない。欧米のような救済制度をのぞむ。

【 金融・保険業 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はプラス 7.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 0.6 ポイント下降、前年同期と比べると 21.5 ポイント下降となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）は 0.0 ポイントとなりました。これは、前期と同数値となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はプラス 8.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 17.4 ポイント上昇となります。

今期の収益 DI はプラス 35.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 20.3 ポイント上昇、前年同期と同数値となります。

価格動向

今期の料金価格 DI（前期比）はプラス 33.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 22.2 ポイント上昇となります。材料価格 DI（前期比）は 0.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 14.3 ポイント上昇となります。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）は 0.0 ポイントとなりました。これは、前期と同数値となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 9.1%（1 社）で、前期と比べ 2.0 ポイント減少しました。借入を実施した企業は 9.1%（1 社）でした。来期借入を予定している企業は 18.2%（2 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」0.0%（0 社）、「変わらない」36.4%（4 社）、「難しい」0.0%（0 社）、「該当なし」63.6%（7 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）は 7.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 7.1 ポイント上昇となります。今期実施する設備投資は「設備更新（補修・更新）」53.8%（7 社）が最も多く、他を大きく引き離して 1 位となっています。一方、設備投資を実施しない企業は今期 46.2%（6 社）、来期 27.3%（3 社）となっています。

雇用・労働時間・冬季ボーナスの支給見通し

今期の雇用状態については、「過剰」7.1%（1 社）、「適正」78.6%（11 社）、「不足」14.3%（2 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 7.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 17.9 ポイント下降、前年同期と比べると 0.6 ポイント下降となります。

所定外労働時間は、「増加」0.0%（0 社）、「不変」85.7%（12 社）、「減少」14.3%（2 社）となりました。

冬季ボーナスの支給見通し（昨年冬の支給実績と比較した 1 人当たり平均支給額）は、「同額」53.8%（7 社）が最も多く、次いで「賞与制度がない」23.1%（3 社）、「5%未満のアップ」15.4%（2 社）の順となりました。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策

経営上の問題点は、「利益の減少」「過当競争の激化」がいずれも 35.7%（5 社）で最も高く、次いで「売上（受注）の不振」「求人難」がいずれも 21.4%（3 社）で続きました。

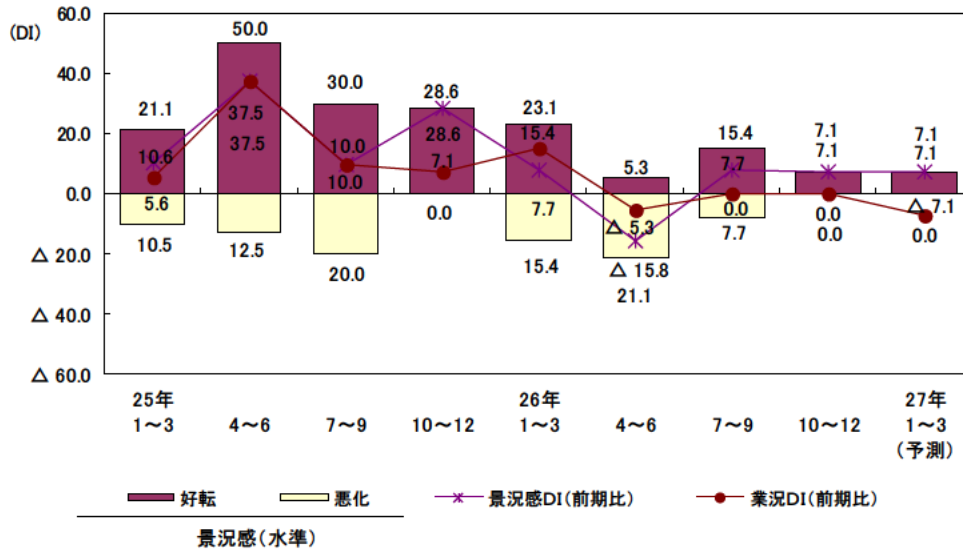
行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」50.0%（7 社）が最も高く、次いで「公共事業の増加」35.7%（5 社）、「異業種交流」14.3%（2 社）の順となりました。また、「特になし」も 28.6%（4 社）となっています。

来期の見通し

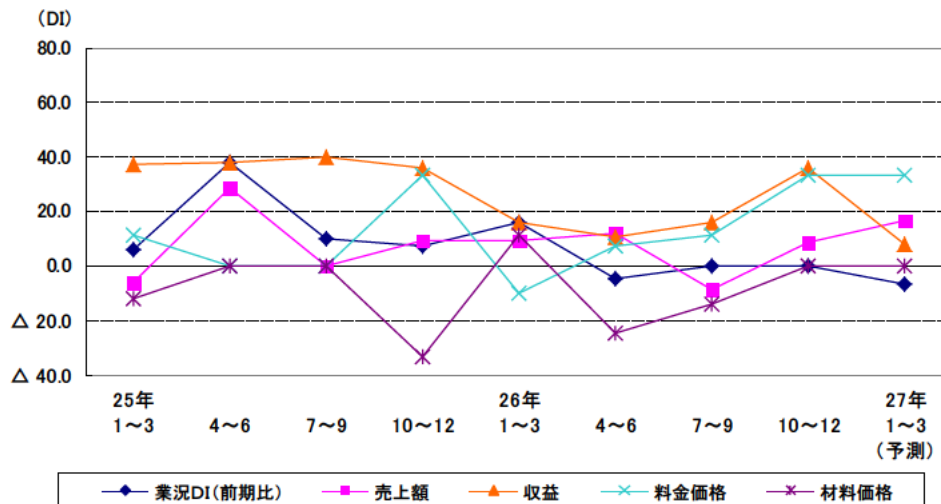
来期の見通しについては、景況感 DI はプラス 7.1 ポイントで変動なく、今期同様の良好感が続き、業況 DI はマイナス 7.1 ポイントで今期より 7.1 ポイント下降と、厳しさが大きく強まると予想されています。売

上額 DI はプラス 16.7 ポイントで今期より 8.4 ポイント上昇とかなり好調感が強まり、収益 DI はプラス 7.7 ポイントで今期より 28.0 ポイント下降と、増加幅が特に大きく縮小すると予想されています。

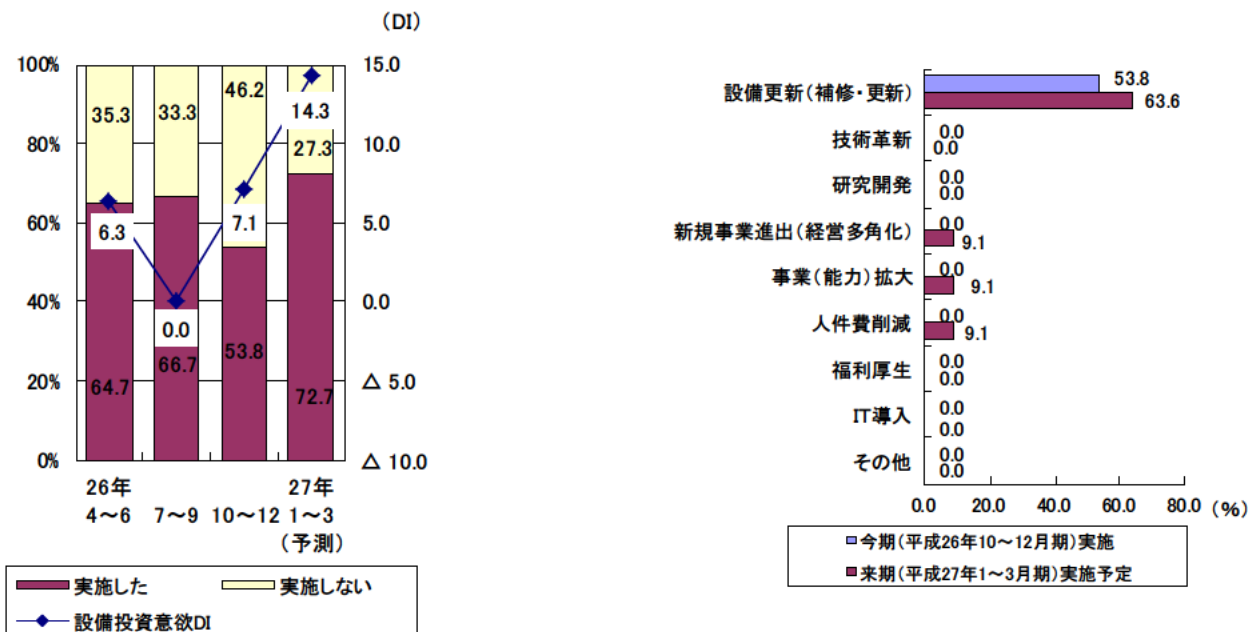
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



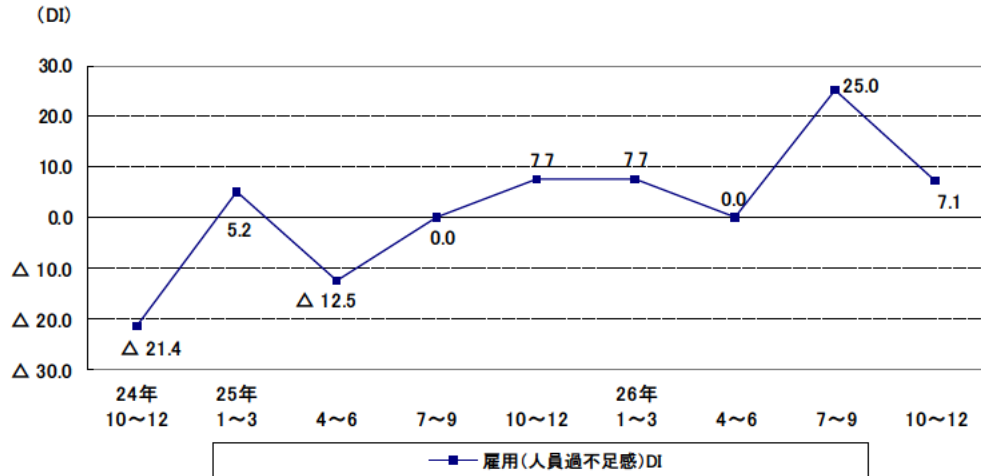
業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測



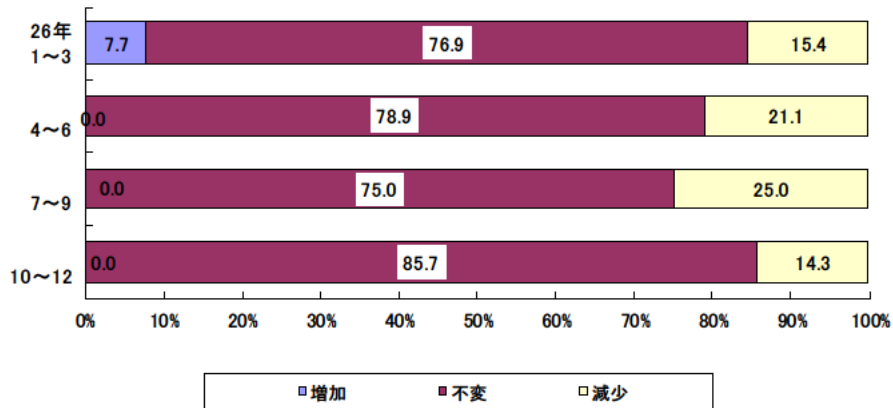
設備投資動向



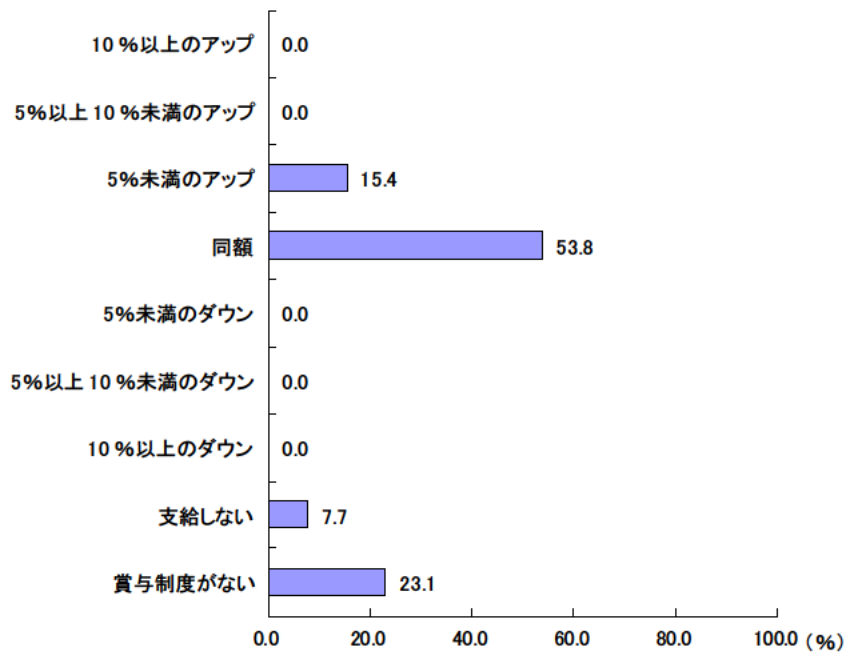
雇用(人員過不足感)DI(%)



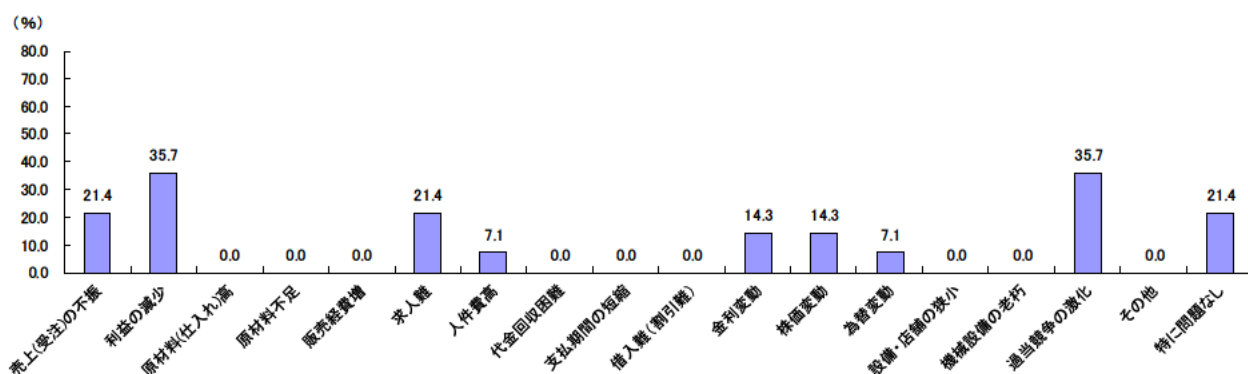
所定外労働時間(%)



冬季ボーナスの支給見通し(%)

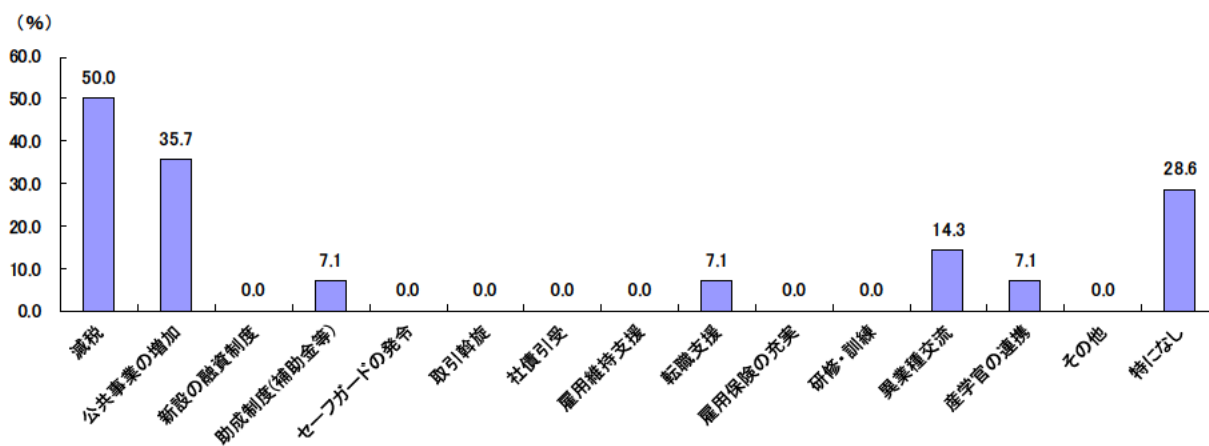


経営上の問題点(%)



	平成26年1～3月期	平成26年4～6月期	平成26年7～9月期	平成26年10～12月期
第1位	利益の減少 69.2	利益の減少 64.7	利益の減少 53.8	利益の減少 過当競争の激化 35.7
第2位	売上(受注)の不振 過当競争の激化 38.5	過当競争の激化 47.1	過当競争の激化 38.5	売上(受注)の不振 求人難 21.4
第3位	人件費高 23.1	売上(受注)の不振 29.4	売上(受注)の不振 30.8	金利変動 株価変動 14.3
第4位	販売経費増 求人難 金利変動 株価変動 為替変動 7.7	販売経費増 人件費高 為替変動 17.6	求人難 23.1	人件費高 為替変動 7.1
第5位		求人難 11.8	人件費高 15.4	

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの)(%)



	平成26年1～3月期	平成26年4～6月期	平成26年7～9月期	平成26年10～12月期
第1位	減税 50.0	減税 37.5	減税 助成制度(補助金等) 38.5	減税 50.0
第2位	公共事業の増加 助成制度(補助金等) 41.7	公共事業の増加 31.3	産学官の連携 23.1	公共事業の増加 35.7
第3位	雇用維持支援 産学官の連携 16.7	助成制度(補助金等) 産学官の連携 25.0	公共事業の増加 取引斡旋 異業種交流 15.4	異業種交流 14.3
第4位	取引斡旋 異業種交流 8.3	雇用維持支援 転職支援 異業種交流 12.5	雇用維持支援 研修・訓練 7.7	助成制度(補助金等) 産学官の連携 転職支援 7.1
第5位		新設の融資制度 6.3		

- ・ 消費税の動向が気になり。保険料アップにつながるため。

【 サービス業 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はマイナス 37.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 13.1 ポイント下降、前年同期と比べると 45.6 ポイント下降となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 35.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 10.5 ポイント下降となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 29.9 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 6.8 ポイント下降となります。

今期の収益 DI はマイナス 9.4 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 3.6 ポイント下降、前年同期と比べると 25.5 ポイント下降となります。

価格動向

今期の料金価格 DI（前期比）はマイナス 15.4 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 6.3 ポイント下降となります。今期の材料価格 DI（前期比）はマイナス 31.8 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 3.1 ポイント下降となります。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 22.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 1.1 ポイント下降となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 30.4%（28 社）で、前期と比べ 8.0 ポイント増加しました。借入を実施した企業は 28.3%（26 社）でした。来期借入を予定している企業は 24.4%（22 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」6.5%（6 社）、「変わらない」48.4%（45 社）、「難しい」15.1%（14 社）、「該当なし」30.1%（28 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はマイナス 3.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 1.8 ポイント上昇となります。今期実施した設備投資は、「設備更新（補修・更新）」45.2%（38 社）が最も多く、前期と比べると 6.1 ポイント増加しました。一方、設備投資を実施しない企業は今期 41.7%（35 社）、来期 42.2%（35 社）となっています。

雇用・労働時間・冬季ボーナスの支給見通し

今期の雇用状態については、「過剰」5.3%（5 社）、「適正」54.7%（52 社）、「不足」40.0%（38 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 34.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 7.5 ポイント上昇、前年同期と比べると 4.9 ポイント上昇となります。

所定外労働時間は、「増加」14.7%（14 社）、「不変」65.3%（62 社）、「減少」20.0%（19 社）となりました。

冬季ボーナスの支給見通し（昨年冬の支給実績と比較した 1 人当たり平均支給額）は、「同額」34.7%（33 社）が最も多く、次いで「賞与制度がない」17.9%（17 社）、「支給しない」16.8%（16 社）、「5%未満のアップ」11.6%（11 社）となりました。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策

経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」51.6%（49 社）、「利益の減少」36.8%（35 社）、「求人難」31.6%（30 社）、「人件費高」26.3%（25 社）の順となり、前期の 1 位と 2 位が入れ替わりました。

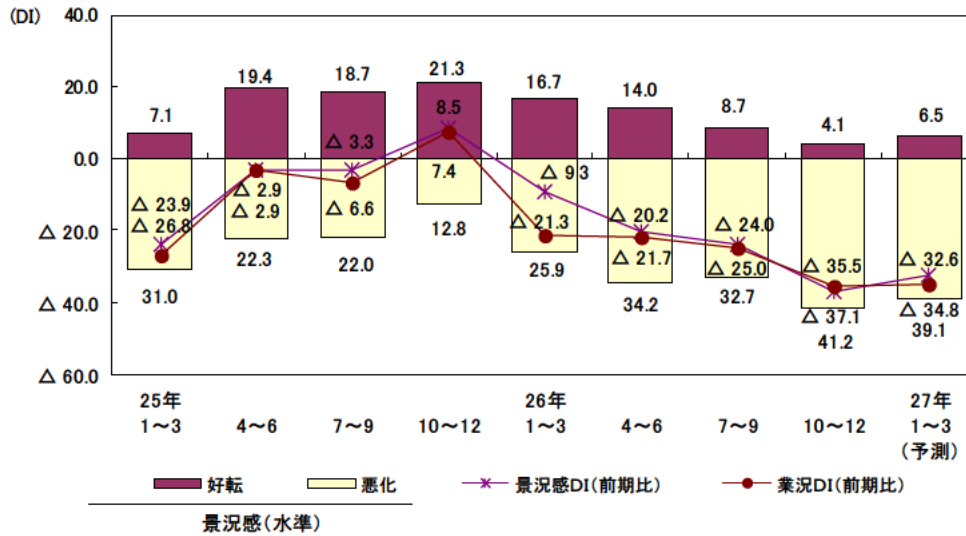
行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」64.5%（60 社）、「助成制度（補助金等）」32.3%（30 社）、「新設の融資制度」21.5%（20 社）、「公共事業の増加」20.4%（19 社）の順となりました。

来期の見通し

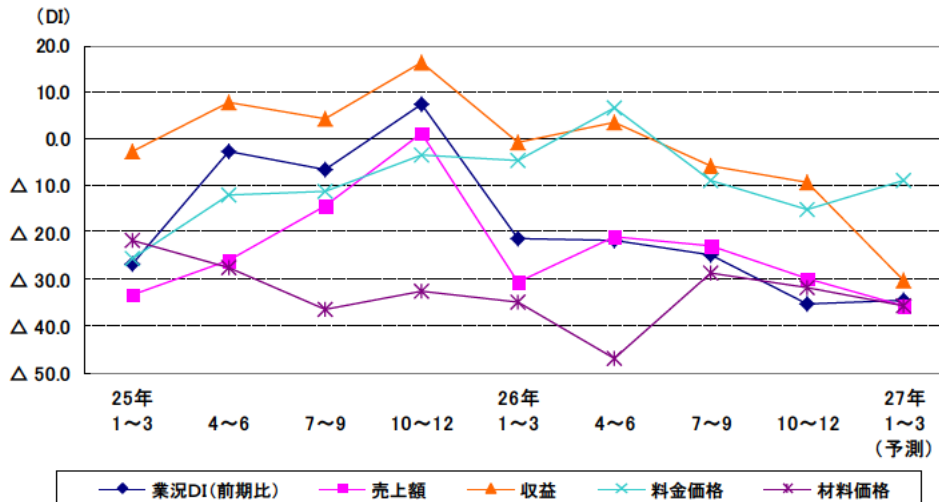
来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 32.6 ポイントで今期より 4.5 ポイント上昇と、悪化幅が幾

分縮小し、業況 DI はマイナス 34.8 ポイントで同様に 0.7 ポイント上昇と、今期同様の厳しさが続くと予想されています。売上額 DI はマイナス 35.8 ポイントで今期より 5.9 ポイント下降と減少が多少強まり、収益 DI はマイナス 30.2 ポイントで今期より 20.8 ポイント下降と、減益が特に大きく強まると予想されています。

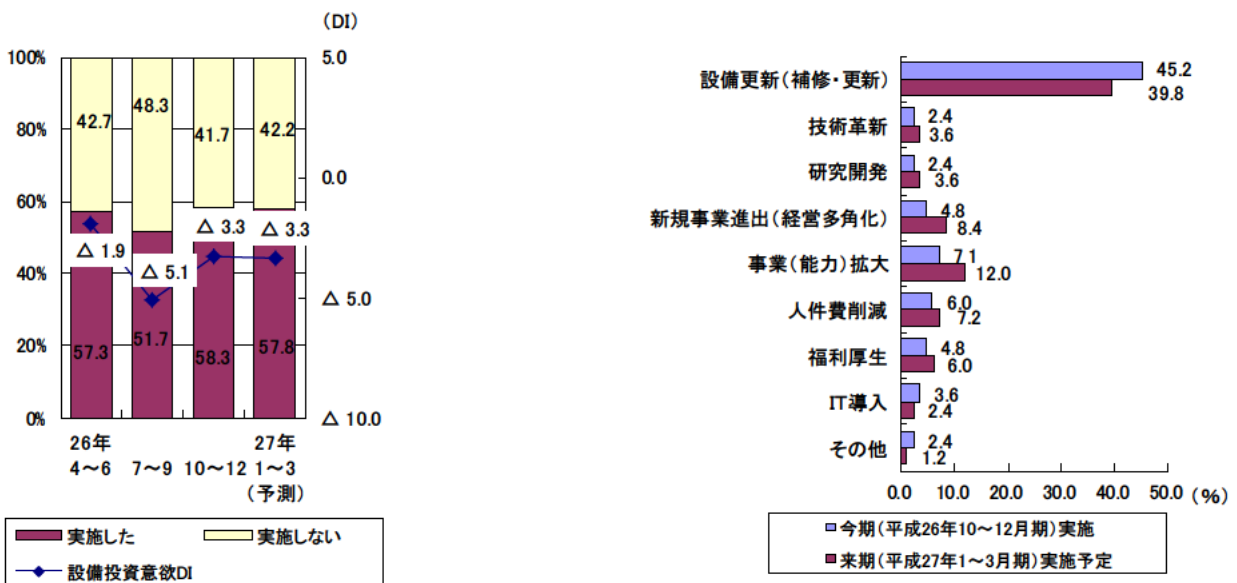
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



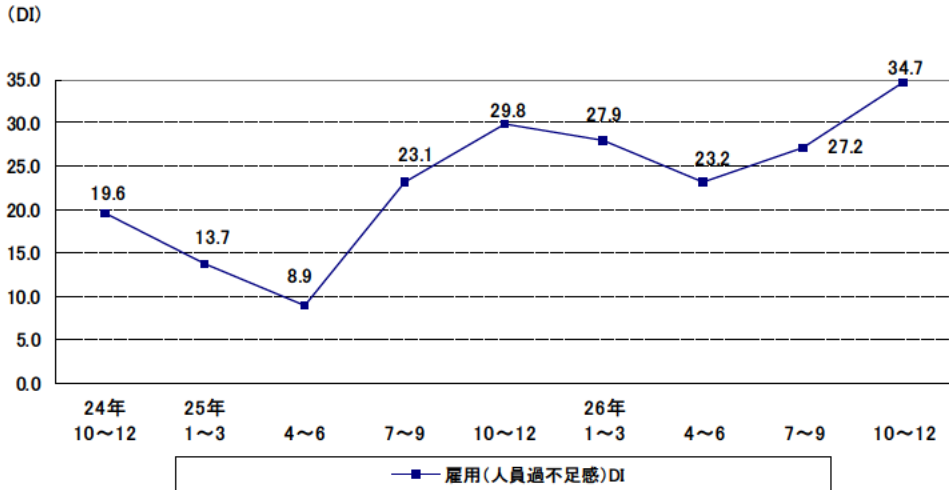
業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測



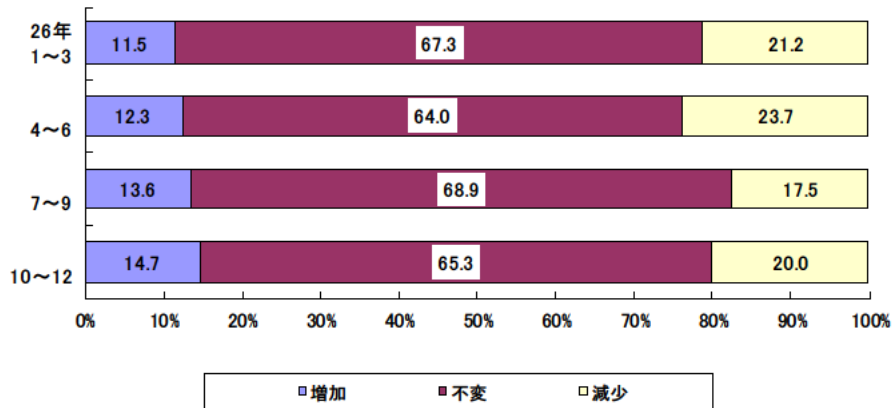
設備投資動向



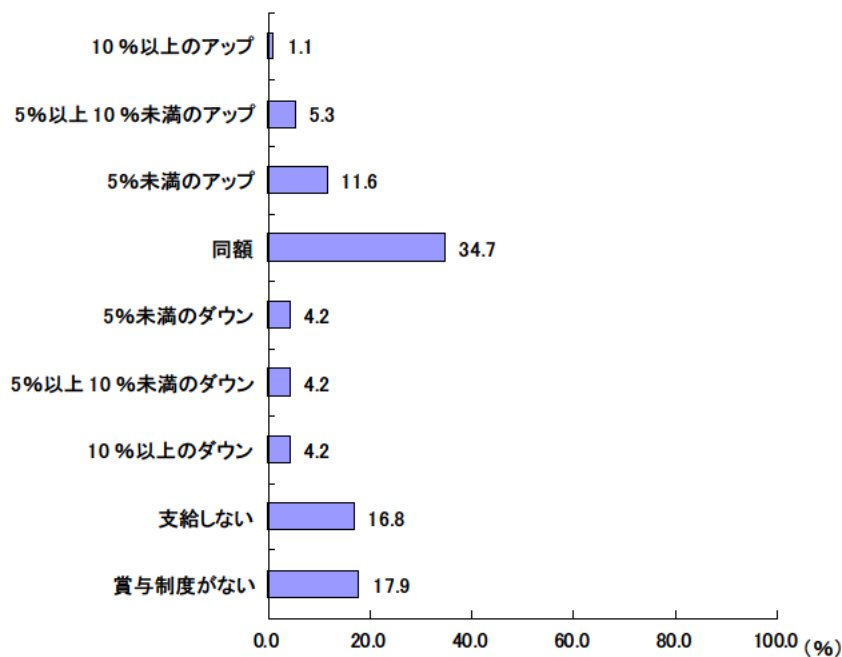
雇用(人員過不足感)DI(%)



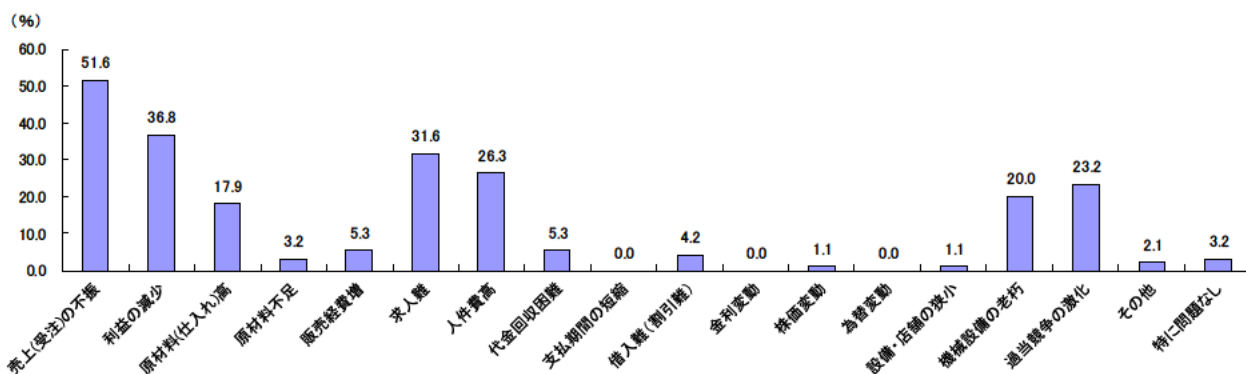
所定外労働時間(%)



冬季ボーナスの支給見通し(%)

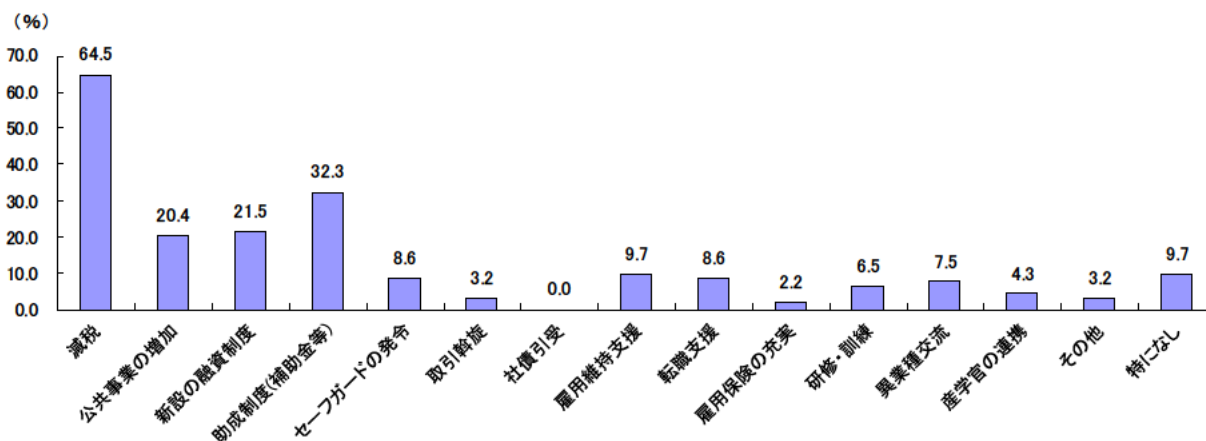


経営上の問題点(%)



	平成26年1～3月期	平成26年4～6月期	平成26年7～9月期	平成26年10～12月期
第1位	利益の減少 41.3	利益の減少 43.2	利益の減少 48.0	売上(受注)の不振 51.6
第2位	売上(受注)の不振 34.6	売上(受注)の不振 38.7	売上(受注)の不振 44.0	利益の減少 36.8
第3位	求人難 33.7	原材料(仕入れ)高 30.6	求人難 30.0	求人難 31.6
第4位	原材料(仕入れ)高 25.0	求人難 27.0	過当競争の激化 26.0	人件費高 26.3
第5位	機械設備の老朽 22.1	機械設備の老朽 25.2	原材料(仕入れ)高 25.0	過当競争の激化 23.2

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの)(%)



	平成26年1～3月期	平成26年4～6月期	平成26年7～9月期	平成26年10～12月期
第1位	減税 57.7	減税 57.9	減税 61.9	減税 64.5
第2位	助成制度(補助金等) 43.3	助成制度(補助金等) 47.7	助成制度(補助金等) 38.1	助成制度(補助金等) 32.3
第3位	新設の融資制度 21.2	新設の融資制度 28.0	公共事業の増加 23.7	新設の融資制度 21.5
第4位	公共事業の増加 19.2	公共事業の増加 16.8	新設の融資制度 22.7	公共事業の増加 20.4
第5位	雇用維持支援 15.4	雇用維持支援 15.0	雇用維持支援 12.4	雇用維持支援 9.7

サービス業コメント

- ・ 消費増税の販売価格への転嫁が難しい。
- ・ 親会社による経費節減に大きく影響しております。
- ・ 大企業は景気の回復がみられても、中小企業はいつまでたっても経営が苦しく思います。会社の保険料、税金等の負担が大きいです。
- ・ 伊勢については、遷宮効果による来勢数の増加は3月くらいで終息しており、4月の消費税率アップ以降、目に見えてお客様の財布のヒモが固くなっています。現状、好転する材料もなく先は不安が多い。
- ・ 工事関係の仕事の受注はあるが、民間の工事が少なく、今年度の4月から9月までは顧客も仕事がなかったそうです。一般の方（工事以外で車を利用）の購買意欲は4月からの消費増税でかなり減少していると思います。必要なものだけを買われる傾向。
- ・ 安ければよいのでは困る。安心、安全でなければならない。小企業の成り立つように。必然経費は認められたい。
- ・ 下水道整備の増加は、行政の赤字を増加させる。下水道に代わる、浄化槽整備が必要と考えます。
- ・ 高速道路、料金が高すぎる。日常生活においてもレジャーにも、意欲を下げる方向になる要因である。ガソリン代の高騰は燃費の向上、技術の進歩で改善されているようだが、自動車本体の価格が上がり購買意欲を下げています。
- ・ 新規取引先が、以前と比較して少なくなってきた。県外は増加している（特に関東地方）。
- ・ 近年、町内で結婚、出産をほとんど耳にしない。人口減少に対する施策を行政は本気で考えているか不信に思っている。
- ・ 仕入高に加え、景気の低迷。

IV. 地域別主要DI値一覧

	地域名	全体	津	四日市	松坂	伊勢	桑名	鈴鹿	伊賀	尾鷲	熊野
	対象企業数	492	79	107	68	61	60	61	37	11	8
今期の状況	県内景気	△ 38.6	△ 39.2	△ 32.1	△ 47.1	△ 40.0	△ 33.3	△ 37.7	△ 40.5	△ 63.6	△ 37.5
	業況	△ 33.7	△ 36.7	△ 30.8	△ 25.0	△ 31.1	△ 30.5	△ 41.7	△ 37.8	△ 72.7	△ 25.0
	利益状況	1.4	6.3	7.5	1.5	6.7	△ 8.6	△ 6.8	△ 8.1	△ 9.1	25.0
	人手	23.1	26.0	20.4	22.4	23.3	13.8	27.9	19.4	50.0	50.0
前期比	県内景気	△ 22.7	△ 23.1	△ 17.9	△ 27.9	△ 26.7	△ 18.3	△ 24.6	△ 27.0	△ 36.4	12.5
	業況	△ 20.2	△ 17.7	△ 16.2	△ 14.7	△ 23.7	△ 20.0	△ 30.0	△ 31.4	△ 18.2	0.0
	売上	△ 13.3	△ 13.9	△ 12.3	△ 14.7	△ 16.4	△ 10.2	△ 13.3	△ 13.5	△ 20.0	0.0
	販売価格(料金価格、請負価格)	△ 8.0	△ 11.8	2.0	△ 9.0	△ 15.5	△ 5.1	△ 3.3	△ 27.0	△ 11.1	0.0
	仕入価格(原材料価格、材料価格)	△ 31.3	△ 25.7	△ 29.9	△ 24.2	△ 30.4	△ 53.4	△ 23.7	△ 40.5	△ 11.1	△ 37.5
	製品及び原材料の在庫	△ 6.2	△ 7.4	△ 1.1	△ 4.8	△ 12.7	△ 5.1	△ 1.9	△ 21.9	0.0	0.0
	資金繰り	△ 17.7	△ 16.9	△ 15.8	△ 16.4	△ 15.3	△ 24.1	△ 16.9	△ 16.2	△ 44.4	△ 12.5
	所定外労働時間	△ 4.6	△ 1.3	△ 8.7	△ 1.5	0.0	△ 1.7	△ 11.5	△ 5.4	△ 10.0	0.0
前年同期比	売上	△ 33.8	△ 31.6	△ 41.5	△ 29.4	△ 34.4	△ 25.4	△ 36.7	△ 27.0	△ 60.0	△ 25.0
	収益	△ 33.7	△ 40.3	△ 33.6	△ 22.1	△ 29.5	△ 37.3	△ 33.9	△ 40.5	△ 50.0	△ 25.0
	所定外労働時間	△ 4.8	1.3	△ 7.8	△ 7.5	△ 5.0	0.0	△ 9.8	0.0	△ 20.0	0.0
前年上半期比	設備投資状況	△ 1.1	△ 5.3	7.1	0.0	1.7	0.0	0.0	△ 5.7	△ 30.0	△ 50.0
来期予想	県内景気	△ 25.0	△ 19.2	△ 22.3	△ 27.3	△ 29.3	△ 25.4	△ 21.7	△ 32.4	△ 45.5	△ 25.0
	業況	△ 21.5	△ 10.3	△ 26.7	△ 23.5	△ 22.0	△ 25.9	△ 13.8	△ 31.4	△ 27.3	△ 12.5
	売上	△ 23.5	△ 10.4	△ 18.3	△ 29.4	△ 31.1	△ 39.0	△ 20.7	△ 22.2	△ 30.0	△ 12.5
	収益	△ 23.1	△ 14.3	△ 21.9	△ 19.4	△ 26.7	△ 40.7	△ 20.3	△ 21.6	△ 22.2	△ 25.0
	販売価格(料金価格、請負価格)	△ 4.2	1.3	2.0	△ 6.1	△ 6.9	△ 6.8	△ 3.3	△ 21.6	△ 11.1	0.0
	仕入価格(原材料価格、材料価格)	△ 35.0	△ 36.5	△ 31.3	△ 28.8	△ 33.9	△ 51.7	△ 32.2	△ 43.2	△ 11.1	△ 12.5
	製品及び原材料の在庫	△ 2.7	△ 2.9	△ 1.1	△ 1.6	△ 3.6	△ 5.1	1.9	△ 15.6	12.5	0.0
	資金繰り	△ 18.3	△ 15.6	△ 17.8	△ 13.4	△ 20.3	△ 24.1	△ 15.3	△ 21.6	△ 44.4	△ 12.5
	設備投資意欲	△ 3.6	△ 6.7	0.0	0.0	△ 5.2	3.3	△ 1.7	△ 16.7	△ 20.0	△ 25.0

V. 規模別主要DI値一覧

	地域名	全体	大企業	中小企業	小規模企業
	対象企業数	492	39	266	187
今期の状況	県内景気	△ 38.6	△ 33.3	△ 32.0	△ 49.2
	業況	△ 33.7	△ 33.3	△ 27.7	△ 42.2
	利益状況	1.4	44.7	8.0	△ 16.7
	人手	23.1	35.9	27.2	14.4
前期比	県内景気	△ 22.7	△ 12.8	△ 20.4	△ 28.1
	業況	△ 20.2	△ 10.3	△ 19.2	△ 23.8
	売上	△ 13.3	△ 15.8	△ 5.3	△ 24.1
	販売価格(料金価格、請負価格)	△ 8.0	△ 5.6	△ 6.2	△ 11.0
	仕入価格(原材料価格、材料価格)	△ 31.3	△ 11.1	△ 34.6	△ 30.5
	製品及び原材料の在庫	△ 6.2	△ 13.9	△ 7.9	△ 1.9
	資金繰り	△ 17.7	△ 2.8	△ 17.0	△ 21.7
	所定外労働時間	△ 4.6	7.7	△ 4.6	△ 7.2
前年同期比	売上	△ 33.8	△ 36.8	△ 22.8	△ 48.7
	収益	△ 33.7	△ 31.6	△ 28.4	△ 41.7
	所定外労働時間	△ 4.8	2.6	△ 2.7	△ 9.4
前年上半期比	設備投資状況	△ 1.1	13.5	3.5	△ 10.9
来期予想	県内景気	△ 25.0	5.3	△ 26.2	△ 29.7
	業況	△ 21.5	10.3	△ 19.8	△ 30.6
	売上	△ 23.5	13.2	△ 22.4	△ 32.6
	収益	△ 23.1	5.3	△ 21.5	△ 31.1
	販売価格(料金価格、請負価格)	△ 4.2	13.9	△ 3.1	△ 9.4
	仕入価格(原材料価格、材料価格)	△ 35.0	△ 16.7	△ 35.6	△ 37.9
	製品及び原材料の在庫	△ 2.7	△ 5.6	△ 3.7	△ 0.6
	資金繰り	△ 18.3	2.8	△ 13.1	△ 30.0
	設備投資意欲	△ 3.6	10.8	1.9	△ 14.8

VI. 倒産情報

1. 全国の倒産概況

	前年同月 2013年11月	前月 2014年10月	当月 2014年11月	前月比	前年同月比
	件数	862	800	736	-64
金額	1,378	1,241	1,154	-87	-224

2. 原因別倒産動向

放漫経営	過小資本	他社倒産の余波	既往のシワ寄せ	販売不振										
34	194	35	28	55	95	82	186	503	530					
赤掛金等回収難	信用性低下	在庫状態悪化	設備投資過大	その他	3	2	4	8	0	0	4	58	16	49

3. 業種別・規模別倒産動向

	件数			金額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
農・林・漁・鉱業	7	7	10	9	97	27
建設業	179	171	143	154	186	152
製造業	129	115	91	307	228	256
卸売業	134	104	124	217	120	143
小売業	108	121	68	153	131	41
金融・保険業	2	6	5	0	118	88
不動産業	26	32	23	132	63	20
運輸業	37	34	32	64	57	42
情報通信業	32	21	29	27	23	69
サービス業他	208	189	211	311	213	311
合計	862	800	736	1,374	1,236	1,149

4. 三重県内の平成26年11月の倒産動向

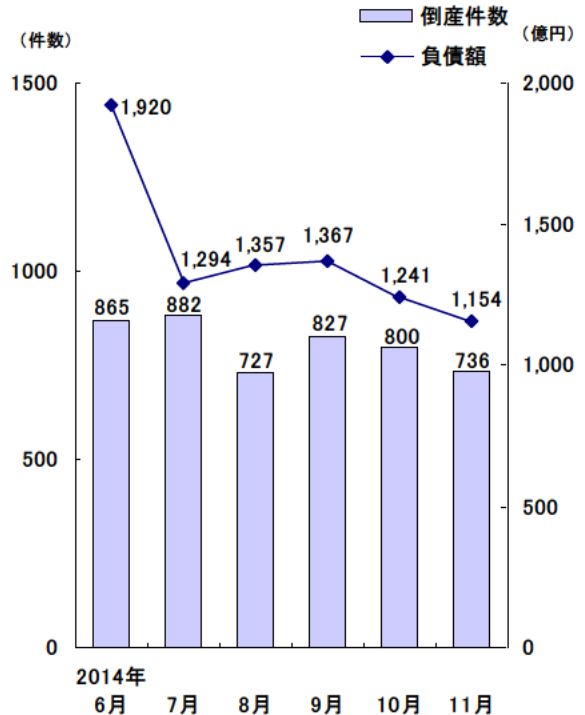
	件数			金額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
農・林・漁・鉱業	0	0	0	0	0	0
建設業	1	3	3	140	210	790
製造業	1	1	1	190	94	200
卸売業	3	1	1	7,314	144	112
小売業	1	3	1	32	121	60
金融・保険業	0	0	0	0	0	0
不動産業	0	0	0	0	0	0
運輸業	1	2	0	1,300	149	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0
サービス業他	1	1	0	10	146	0
合計	8	11	6	8,986	864	1,162

2014年11月度の三重県の倒産件数は、6件（前年同月比25.0%減、前年同月8件）で3カ月ぶりに前年同月を下回った。負債総額は11億6,200万円（同87.0%減、同78億2,400万円減）で、9カ月連続の前年同月比減少。負債10億円以上の大型倒産が発生なしだった。

5. 三重県の負債額上位3社 2014年10月～11月

企業名	業種	負債額（百万円）	倒産携帯
(株)大風工務店	建築工事	590	破産
(株)アートパック	包装資材加工	200	取引停止処分
(株)朝日館	旅館経営	146	破産

2014年11月度の全国企業倒産件数は、736件（前年同月比14.6%減）で2カ月連続で前年同月を下回った。11月度としては1990年（633件）以来、24年ぶりに800件を下回る低水準にとどまった。金融機関が中小企業のリスク要請に応じていることや、景気対策として実施された公共事業の前倒し発注などが影響した。負債総額は、今年最少の1,154億7,700万円（同16.2%減）で、10カ月連続で前年同月を下回った。負債1億円未満の構成比が73.6%、従業員5人未満の構成比が今年最高の74.0%を占めるなど小規模企業の倒産が目立った。上場企業倒産は15カ月連続で発生なしで過去4番目の長さとなった。



「人手不足」関連倒産 1-10月累計 248件

建設業をはじめ、小売業、外食産業など、幅広い業種で「人手不足」が広がっている。

大手企業を中心に業績が好転する一方で、「人手不足」は「建設業での職人不足による工事の遅滞」、「外食産業での営業時間短縮」など幅広い産業に波及し、「求人難」による倒産も発生している。

東京商工リサーチでは、これまでも「人手不足」関連倒産を集計していたが、主に代表者死亡や入院などによる「後継者難」型、経営幹部や社員の退職に起因した「従業員退職」型が中心だった。だが、最近の「人手不足」の深刻化に伴い「求人難」型もみられるようになった。



10月の「人手不足」関連倒産は21件(前年同月21件)。この内訳は、代表者の死亡や入院などによる「後継者難」型が19件、「従業員退職」型が1件、「求人難」型は1件だった。

2014年1-10月累計の248件では、「後継者難」型が220件(前年同期200件)、「求人難」型が18件(同10件)、「従業員退職」型が10件(同13件)となった。事業継承の課題が深刻化していることを背景に「後継者難」が圧倒的に多いが、「求人難」型の今後の動きが注目される。

また、最近の倒産では人件費高騰による負担増から資金繰りが悪化したケースも出ている。「人件費高騰」が影響した倒産は、2014年10月は3件発生し、2014年1-10月の累計は20件(前年同期7件)となった。人手不足や人件費高騰が中小企業を中心に経営の足かせになってきた。

Ⅷ. 特別調査「人材について」

※調査対象は、本景況調査回答企業 492 社。P61 の設問別集計表も参照のこと。

- ・直近 1 年間における人手の過不足感については、「人手は適正である」が 50.3%と最多。
- ・人手が不足している分野については、「現場作業（介護職なども含む）に携わる人材」が 46.3%と最多。
- ・人手が不足している理由については、「募集をかけても採用したい人材がいない」「募集をかけても人が集まらない」がともに 38.0%と最多。不足している人材については、「特定の分野（営業・技術）で即戦力になる中堅がいない」が 67.6%と最多。
- ・子育て期の女性従業員の採用については、「既に十分採用している」が 36.1%で最多。
- ・女性従業員の採用に当たっての課題は、「育児休暇中の代替要員の確保」が 43.4%で最多。

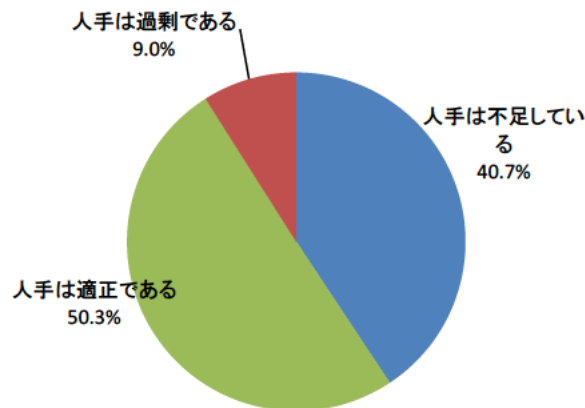
問 1. 人手の過不足感

直近 1 年間における人手の過不足感については、「人手は適正である」が 50.3%と最も高く、次いで「人手は不足している」が 40.7%、「人手は過剰である」が 9.0%と続いた。

業種別では、製造業、卸・小売業、金融・保険業では「人手は適正である」が最も高く、それ以外の業種では「人手は不足している」が最も高かった。「人手は適正である」は、金融・保険業(76.9%)、卸・小売業(57.7%)で 5 割を超え、製造業(49.7%)でもほぼ半数を占めた。一方、「人手は不足している」は、情報通信業(57.1%)、建設業(52.6%)、運輸業(51.4%)で 5 割を超え、サービス業(49.5%)でもほぼ半数を占めた。

企業規模別では、「人手は適正である」は小規模企業で 63.6%、大企業で 47.4%、中小企業で 41.8%であった。一方、「人手は不足している」は大企業で 47.4%、中小企業で 47.3%、小規模企業で 29.5%となり、中小企業では「不足」が「適正」を 5.5 ポイント上回っている。

<人手の過不足感>



n=467

※問 2 以降は、問 1 で「人手は不足している」「人手は適正である」と回答した企業を対象

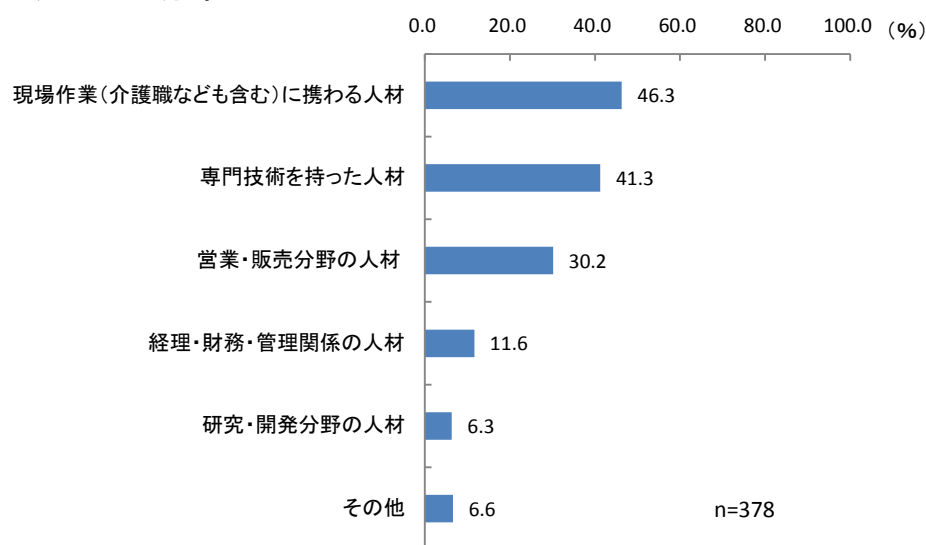
問 2. 人手が不足している分野

人手が不足している分野については、「現場作業（介護職なども含む）に携わる人材」が 46.3%と最も高い割合を占めた。次いで「専門技術を持った人材」が 41.3%、「営業・販売分野の人材」が 30.2%、「経理・財務・管理関係の人材」が 11.6%と続いた。

業種別では、「現場作業（介護職なども含む）に携わる人材」は運輸業(61.3%)、サービス業(55.4%)、製造業(51.5%)で最も高く、「専門技術を持った人材」は情報通信業(71.4%)、建設業(60.4%)で最も高くなっている。また、「営業・販売分野の人材」は卸・小売業(57.4%)、金融・保険業(90.9%)で最も高くなっている。

企業規模別では、大企業、中小企業、小規模企業とも「現場作業(介護職なども含む)に携わる人材」がそれぞれ56.3%、48.1%、41.3%で最も高く、次いで「専門技術を持った人材」「営業・販売分野の人材」の順が続いている。

<人手が不足している分野>



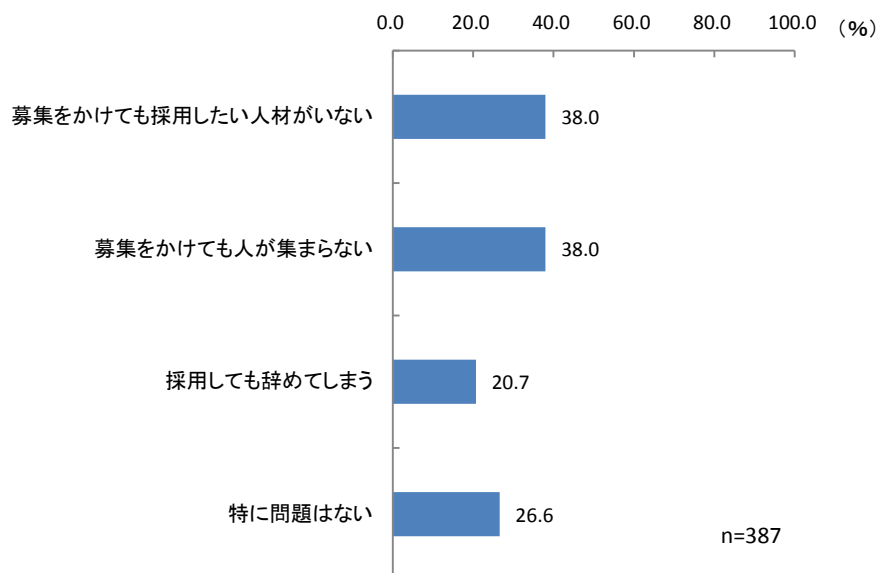
問 3. 人手が不足している理由

人手が不足している理由については、「募集をかけても採用したい人材がいない」「募集をかけても人が集まらない」がともに38.0%で最も高く、次いで「特に問題はない」が26.6%、「採用しても辞めてしまう」が20.7%と続いた。

業種別では、「募集をかけても採用したい人材がいない」は、情報通信業(71.4%)、建設業(46.2%)、卸・小売業(45.1%)、製造業(38.5%)で最も高く、「募集をかけても人が集まらない」は、運輸業(58.8%)、サービス業(46.1%)が最も高い割合を占めた。金融・保険業では「特に問題はない」が75.0%と最も高かった。

企業規模別では、大企業では「募集をかけても採用したい人材がいない」(38.6%)が最も高く、次いで「募集をかけても人が集まらない」「採用しても辞めてしまう」(ともに30.6%)が同率で続いた。中小企業では「募集をかけても人が集まらない」(46.1%)が最も高く、次いで「募集をかけても採用したい人材がいない」(41.5%)が続いた。小規模企業では「特に問題はない」(38.8%)が最も高く、次いで「募集をかけても採用したい人材がいない」(32.1%)が続いた。

<人手が不足している理由>



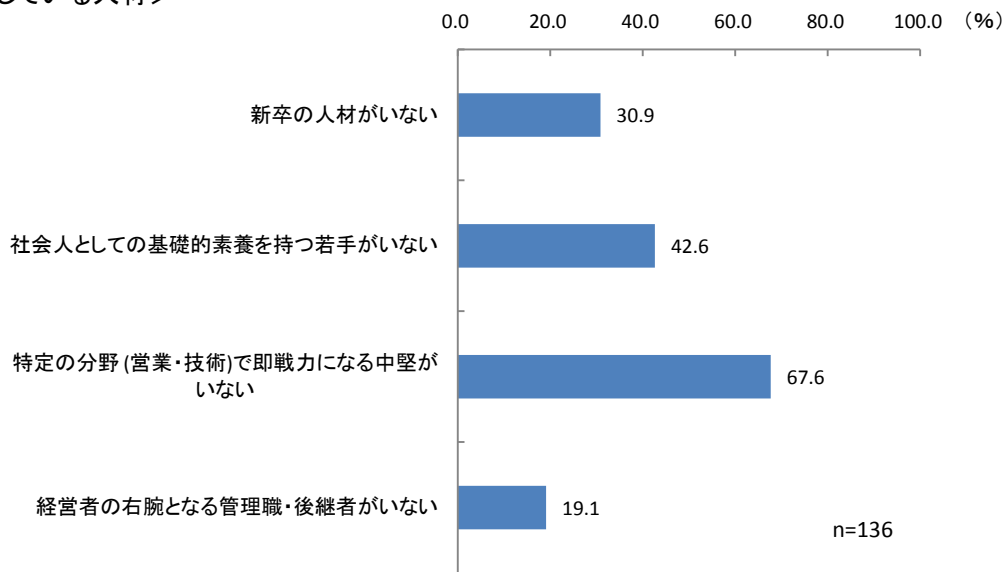
問 3-1. 不足している人材

不足している人材については、「特定の分野(営業・技術)で即戦力になる中堅がいない」が 67.6%と最も高く、次いで「社会人としての基礎的素養を持つ若手がない」が 42.6%、「新卒の人材がいない」が 30.9%、「経営者の右腕となる管理職・後継者がいない」が 19.1%と続いた。

業種別では、運輸業、卸・小売業以外の業種で、「特定の分野(営業・技術)で即戦力になる中堅がいない」がいずれも 6 割以上を占めて最も高くなっており、次いで「社会人としての基礎的素養を持つ若手がない」が続いた。運輸業では、「社会人としての基礎的素養を持つ若手がない」と「経営者の右腕となる管理職・後継者がいない」が同率の 44.4%で最も高く、次いで「特定の分野(営業・技術)で即戦力になる中堅がいない」が 33.3%で続いた。卸・小売業では、「社会人としての基礎的素養を持つ若手がない」が 51.7%で最も高く、次いで「新卒の人材がいない」「特定の分野(営業・技術)で即戦力になる中堅がいない」が同率の 48.3%で続いた。

企業規模別では、大企業、中小企業、小規模企業のいずれも「特定の分野(営業・技術)で即戦力になる中堅がいない」が、それぞれ 69.2%、67.9%、66.7%で最も高い割合を占めた。次いで、大企業では「新卒の人材がいない」が 46.2%で続き、中小企業、小規模企業では「社会人としての基礎的素養を持つ若手がない」がそれぞれ 46.4%、41.0%で続いた。また、小規模企業では「経営者の右腕となる管理職・後継者がいない」が 30.8%と比較的高くなって

<不足している人材>



問 4. 子育て期の女性従業員の採用について

子育て期の女性従業員の採用については、「既に十分採用している」が 36.1%で最も高く、次いで「採用したいができていない」が 21.5%、「採用は難しい」が 19.7%と続いた。「採用したいができていない」「採用は難しい」を合わせた『採用に消極的』な企業が 41.2%を占めた。「今後、採用を増やしたい」は 12.3%であった。

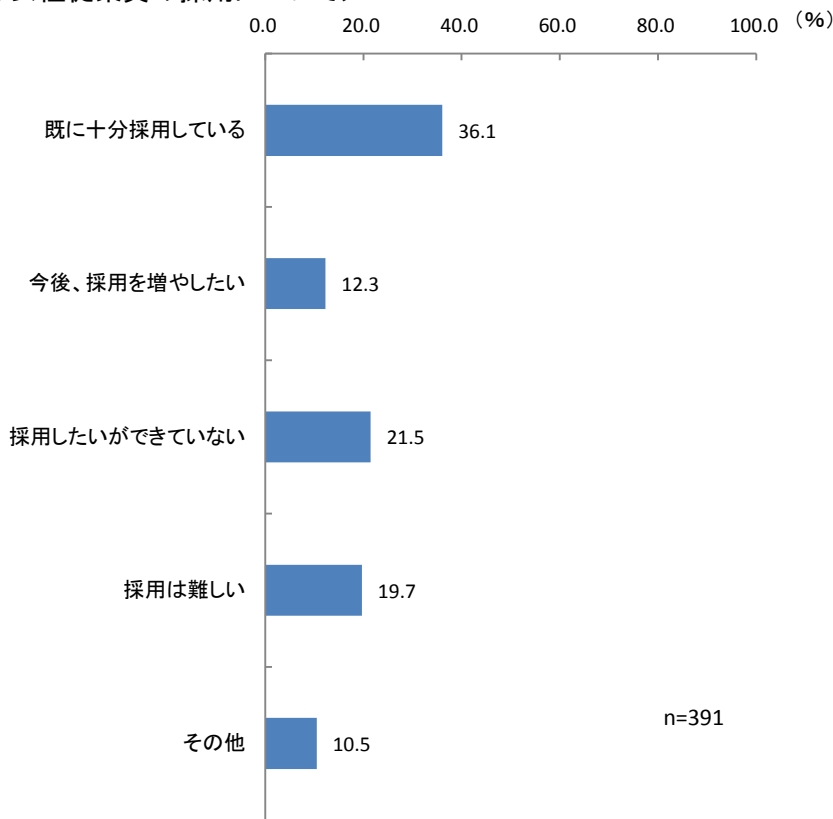
「採用は難しい」の理由(54 件)のうち、「突発休み等あると仕事がまわらない」「人数が少ないので代替社員がいない」「安定した勤務時間で働いてもらえない」など、子育て期のため労働時間に制約があることや休んだ場合の代替社員がいないことを理由とする回答が 22 件で最も多く、次いで「危険作業は女性には難しい」「現場作業であり女性用の各施設が整っていない」など、業務内容や環境が女性向けではないことを理由とする回答が 15 件で続いた。

業種別では、運輸業を除く全ての業種で「既に十分採用している」が最も高く、運輸業では「採用は難しい」が

33.3%で最も高い割合となった。『採用に消極的』な企業は、サービス業(53.3%)で最も割合が高く、次いで運輸業(48.5%)、建設業(45.3%)が続いた。

企業規模別では、いずれの企業規模でも「既に十分採用している」が最も高い割合となった。次いで、大企業では「今後、採用を増やしたい」が 22.9%で続き、『採用に消極的』な企業は 25.7%であった。中小企業、小規模企業では「今後、採用を増やしたい」がそれぞれ 14.1%、6.6%にとどまり、『採用に消極的』な企業は中小企業で 39.1%、小規模企業で 48.5%を占めた。

<子育て期の女性従業員の採用について>



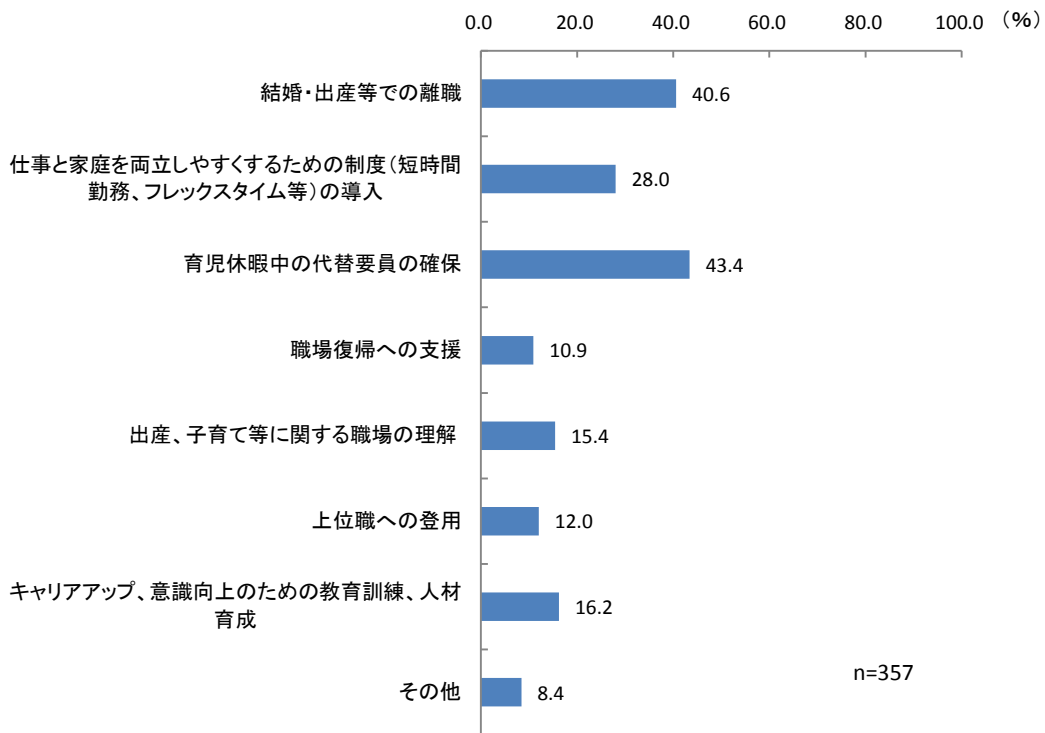
問 5. 女性従業員の採用に当たっての課題

女性従業員の採用に当たっての課題については、「育児休暇中の代替要員の確保」が 43.4%で最も高く、次いで「結婚・出産等での離職」が 40.6%、「仕事と家庭を両立しやすくするための制度(短時間勤務、フレックスタイム等)の導入」が 28.0%と続いた。

業種別では、情報通信業を除く全ての業種で、「育児休暇中の代替要員の確保」「結婚・出産等での離職」の2項目が上位となった。情報通信業では、「育児休暇中の代替要員の確保」が 83.3%で最も高く、次いで「出産、子育て等に関する職場の理解」が 50.0%で続いた。また、サービス業では、「仕事と家庭を両立しやすくするための制度(短時間勤務、フレックスタイム等)の導入」が 39.1%と比較的高い割合となっている。

企業規模別では、大企業、中小企業ともに「育児休暇中の代替要員の確保」がそれぞれ 52.8%、48.1%と最も高く、次いで「結婚・出産等での離職」がそれぞれ 33.3%、44.3%で続いた。小規模企業では「結婚・出産等での離職」(35.8%)が最も高く、「育児休暇中の代替要員の確保」(31.2%)が続いた。また、大企業では「キャリアアップ、意識向上のための教育訓練、人材育成」が 30.6%と比較的高い割合となっている。

<女性従業員の採用に当たっての課題>



問1 人手の過不足感

		回答数	人手は不足している	人手は適正である	人手は過剰である
全体		467	40.7	50.3	9.0
業種別	製造業	167	36.5	49.7	13.8
	建設業	57	52.6	47.4	0.0
	運輸業	35	51.4	45.7	2.9
	情報通信業	7	57.1	42.9	0.0
	卸・小売業	97	30.9	57.7	11.3
	金融・保険業	13	15.4	76.9	7.7
	サービス業	91	49.5	44.0	6.6
企業規模別	大企業	38	47.4	47.4	5.3
	中小企業	256	47.3	41.8	10.9
	小規模企業	173	29.5	63.6	6.9

問2 人手が不足している分野

		回答数	に現場作業（介護職なども含む）	専門技術を持った人材	営業・販売分野の人材	経理・財務・管理関係の人材	研究・開発分野の人材	その他
全体		378	46.3	41.3	30.2	11.6	6.3	6.6
業種別	製造業	134	51.5	49.3	23.1	11.9	13.4	6.7
	建設業	53	54.7	60.4	20.8	7.5	5.7	1.9
	運輸業	31	61.3	35.5	3.2	9.7	0.0	12.9
	情報通信業	7	0.0	71.4	14.3	0.0	14.3	14.3
	卸・小売業	68	25.0	30.9	57.4	16.2	1.5	5.9
	金融・保険業	11	0.0	0.0	90.9	18.2	0.0	9.1
	サービス業	74	55.4	28.4	28.4	10.8	1.4	6.8
企業規模別	大企業	32	56.3	43.8	34.4	12.5	6.3	6.3
	中小企業	208	48.1	43.3	29.8	12.5	6.3	4.8
	小規模企業	138	41.3	37.7	29.7	10.1	6.5	9.4

問3 不足している理由

		回答数	が募集を求めているにもかかわらず採用しない人材	募集をかけても人が集まらない	採用しても辞めてしまう	特に問題はない
全体		387	38.0	38.0	20.7	26.6
業種別	製造業	135	38.5	33.3	20.7	31.1
	建設業	52	46.2	38.5	19.2	23.1
	運輸業	34	32.4	58.8	20.6	17.6
	情報通信業	7	71.4	42.9	42.9	0.0
	卸・小売業	71	45.1	32.4	15.5	31.0
	金融・保険業	12	16.7	8.3	0.0	75.0
	サービス業	76	27.6	46.1	27.6	15.8
企業規模別	大企業	36	38.9	30.6	30.6	19.4
	中小企業	217	41.5	46.1	19.4	20.3
	小規模企業	134	32.1	26.9	20.1	38.8

問3-1 不足している人材

		回答数	新卒の人材がない	社若手がない	即戦力に不足している分野の中（営業・技術）で特長がない人材	経営者のいない腕となる管理職・後継者
全体		136	30.9	42.6	67.6	19.1
業種別	製造業	50	26.0	34.0	80.0	22.0
	建設業	23	39.1	52.2	73.9	17.4
	運輸業	9	11.1	44.4	33.3	44.4
	情報通信業	3	0.0	33.3	100.0	0.0
	卸・小売業	29	48.3	51.7	48.3	20.7
	金融・保険業	2	0.0	50.0	100.0	0.0
	サービス業	20	25.0	40.0	65.0	5.0
企業規模別	大企業	13	46.2	23.1	69.2	15.4
	中小企業	84	33.3	46.4	67.9	14.3
	小規模企業	39	20.5	41.0	66.7	30.8

問4 子育て期の女性従業員の採用について

		回答数	既に十分採用している	今後、採用を増やしたい	採用したいができていない	採用は難しい	その他
全体		391	36.1	12.3	21.5	19.7	10.5
業種別	製造業	137	38.0	12.4	18.2	17.5	13.9
	建設業	53	30.2	17.0	26.4	18.9	7.5
	運輸業	33	27.3	15.2	15.2	33.3	9.1
	情報通信業	6	66.7	0.0	16.7	16.7	0.0
	卸・小売業	76	36.8	14.5	19.7	15.8	13.2
	金融・保険業	11	72.7	0.0	18.2	9.1	0.0
	サービス業	75	32.0	8.0	29.3	24.0	6.7
企業規模別	大企業	35	45.7	22.9	17.1	8.6	5.7
	中小企業	220	36.8	14.1	19.1	20.0	10.0
	小規模企業	136	32.4	6.6	26.5	22.1	12.5

問5 女性従業員の採用に当たっての課題

		回答数	結婚・出産等での離職	仕事と家庭を両立しやすくなるための制度（短時間勤務等）の導入	育児休業中の代替業務の確保	職場復帰への支援	理解、子育て等に関する職場の	上位職への登用	めきキャリアアップ訓練、人材育成向上のため	その他
全体		357	40.6	28.0	43.4	10.9	15.4	12.0	16.2	8.4
業種別	製造業	132	37.9	26.5	47.7	9.8	16.7	13.6	22.7	7.6
	建設業	47	57.4	19.1	38.3	2.1	12.8	10.6	8.5	8.5
	運輸業	28	28.6	17.9	39.3	3.6	10.7	14.3	7.1	17.9
	情報通信業	6	33.3	33.3	83.3	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0
	卸・小売業	70	34.3	30.0	38.6	14.3	11.4	12.9	12.9	10.0
	金融・保険業	10	60.0	30.0	50.0	10.0	0.0	10.0	20.0	0.0
	サービス業	64	43.8	39.1	40.6	17.2	20.3	9.4	17.2	6.3
企業規模別	大企業	36	33.3	13.9	52.8	19.4	25.0	25.0	30.6	5.6
	中小企業	212	44.3	30.2	48.1	12.3	14.2	14.2	15.1	5.2
	小規模企業	109	35.8	28.4	31.2	5.5	14.7	3.7	13.8	15.6

VI. 転記表

三重県景気動向調査 転記表 No. 1

平成 26 年 10~12 月期 1/2

業種：全業種

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		25年 1~3月期	25年 4~6月期	25年 7~9月期	25年 10~12月期	26年 1~3月期	26年 4~6月期	26年 7~9月期	26年 10~12月期	対 前期比	27年 1~3月期 (予想)								
景 況 感	良い		9.4	10.4	15.0	17.9	7.6	7.9	3.5										
	普通		59.0	60.6	63.1	63.0	58.6	64.0	54.5										
	悪い		31.6	29.1	21.9	19.0	33.8	28.1	42.0										
	DI		△ 22.2	△ 18.7	△ 6.8	△ 1.1	△ 26.2	△ 20.2	△ 38.6	△ 18.4									
	好転	12.6	5.5	18.3	20.4	16.4	25.5	23.3	19.1	23.1	19.7	9.7	10.2	14.6	14.1	7.8	14.7		6.3
	不変	58.6	51.8	61.9	57.3	67.9	62.9	66.2	64.2	59.0	67.3	52.5	49.1	62.9	65.3	61.8	65.6		62.5
	悪化	28.8	42.7	19.8	22.3	15.7	11.6	10.5	16.7	17.8	13.0	37.8	40.7	22.5	20.6	30.5	19.7		31.3
	DI	△ 16.2	△ 37.2	△ 1.5	△ 1.9	0.7	13.9	12.7	2.5	5.3	6.7	△ 28.0	△ 30.4	△ 7.9	△ 6.5	△ 22.7	△ 5.0	△ 14.8	△ 25.0
業 況	良い		13.4	14.1	20.5	19.7	10.1	13.0	8.8										
	普通		51.8	55.1	54.0	52.8	48.8	51.2	48.8										
	悪い		34.9	30.8	25.5	27.5	41.1	35.8	42.4										
	DI		△ 21.5	△ 16.7	△ 5.0	△ 7.9	△ 31.0	△ 22.8	△ 33.7	△ 10.9									
	好転		19.4	20.2	24.6	21.6	22.1	18.1	17.3	12.1	9.3	16.1	15.8	11.3	18.0		10.2		
	不変		54.5	56.5	59.6	59.4	58.2	57.0	62.4	42.5	47.5	54.5	58.5	57.1	58.7		58.1		
	悪化		26.1	23.3	15.8	19.0	19.7	24.9	20.4	45.4	43.3	29.5	25.7	31.5	23.3		31.7		
	DI	△ 21.4	△ 28.8	△ 6.7	△ 10.5	△ 3.1	8.8	2.6	2.4	△ 6.8	△ 3.1	△ 33.3	△ 34.0	△ 13.4	△ 10.0	△ 20.2	△ 5.3	△ 6.8	△ 21.5
売 上	増加		21.7	23.2	28.0	30.5	24.3	22.2	19.2	16.3	12.5	24.7	19.3	20.7	23.6		13.7		
	不変		39.9	47.0	48.3	44.6	51.4	42.4	53.8	31.8	41.7	43.5	52.4	45.3	50.4		49.1		
	減少		38.4	29.8	23.6	24.8	24.3	35.4	27.0	51.9	45.8	31.8	28.3	34.0	26.0		37.2		
	DI	△ 29.1	△ 27.4	△ 16.7	△ 12.4	△ 6.7	4.4	5.7	0.0	△ 13.2	△ 7.7	△ 35.6	△ 33.3	△ 7.1	△ 8.9	△ 13.3	△ 2.5	△ 6.2	△ 23.5
	収 益	黒字		28.7	30.6	34.7	33.0	25.3	27.9	25.5									
収益均衡			47.6	47.7	47.2	47.7	49.3	50.3	50.4										
赤字			23.7	21.7	18.1	19.3	25.3	21.8	24.1										
DI		1.2	5.0	8.9	16.6	13.6	0.0	6.1	1.4		△ 4.7								
改善					26.3	23.8	17.9	11.7	16.9		20.8	13.1							
不変					53.4	53.9	57.6	45.4	55.6		54.7	50.7							
悪化					20.4	22.3	24.5	42.9	27.5		24.5	36.2							
DI		△ 2.9	0.2	5.9	1.6	△ 6.6	△ 31.2	△ 10.6	△ 3.7		△ 23.1								
価 格 動 向	販売価格	△ 14.4	△ 22.3	△ 9.3	△ 9.4	△ 7.4	△ 5.3	0.5	△ 3.8	△ 0.2	△ 5.0	1.6	0.7	0.4	△ 1.2	△ 8.0	△ 0.4	△ 8.4	△ 4.2
	仕入価格	△ 24.2	△ 10.8	△ 31.7	△ 27.4	△ 37.3	△ 42.4	△ 41.3	△ 39.4	△ 39.8	△ 40.3	△ 43.3	△ 47.6	△ 39.2	△ 34.7	△ 31.3	△ 33.3	8.0	△ 35.0
金 繰 り 下 り	在庫		△ 5.6	△ 7.9	△ 1.2	△ 5.9	△ 6.0	0.0	△ 6.2	△ 4.8	0.2	△ 4.0	△ 2.6	△ 6.2	△ 1.6	△ 2.2	△ 2.7		
	資金繰り	△ 15.0	△ 16.8	△ 10.3	△ 13.9	△ 8.1	△ 8.2	△ 8.7	△ 9.4	△ 10.3	△ 9.9	△ 11.4	△ 14.1	△ 12.1	△ 12.8	△ 17.7	△ 11.1	△ 5.6	△ 18.3
前 年 同 期 比	売上		△ 15.7	△ 6.7	4.2	7.9	△ 22.0	△ 16.1	△ 33.8		△ 17.7								
	収益		△ 10.7	△ 6.0	1.8	4.0	△ 21.5	△ 19.0	△ 33.7										
	所定外労働時間	△ 12.0	△ 7.2	△ 2.0	8.1	6.5	△ 12.8	△ 4.3	△ 4.8										
雇 用 時 間 ・ 労 働 時 間	雇用(人員過不足感)	8.1	6.8	14.7	18.2	21.5	12.3	24.9	23.1		△ 1.8								
	所定外労働時間		△ 13.0	△ 0.7	5.5	0.7	△ 19.4	1.2	△ 4.6		△ 5.8								
借 入 金 (%)	必要性有り	26.8	26.7	30.9	28.6	30.0	28.4	28.2	31.0										
	必要性無し	73.2	73.3	69.1	71.4	70.0	71.6	71.8	69.0										
	借入した		31.9	37.6	28.1	38.2	29.8	36.3	26.5	31.7	30.2	32.5	29.0	35.8	29.2		29.0		
	借入しない		68.1	62.4	71.9	61.8	70.2	63.7	73.5	68.3	69.8	67.5	71.0	64.2	70.8		71.0		
	借入容易	17.6	4.7	6.4	8.1	6.3	5.4	4.2	3.4										
	変わらない	49.6	58.1	59.4	53.7	58.1	58.4	61.8	61.6										
	難しい	14.0	10.2	9.2	9.9	9.4	9.8	9.7	9.4										
	該当なし	18.9	26.9	25.0	28.3	26.2	26.4	24.3	25.6										
有効回答事業所数		526	481	454	460	459	509	498	492										

三重県景気動向調査 転記表 No. 2

平成26年10~12月期 2/2

業種：全業種

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		25年		25年		25年		25年		26年		26年		26年		26年		対前期比	27年 1~3月期 (予想)
	1~3月期	4~6月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期	10~12月期	10~12月期			
設備投資意欲	△ 4.6	△ 14.0	2.0	△ 2.0	0.9	5.0	△ 0.5	1.8	2.3	△ 1.1	△ 6.3	△ 9.8	2.1	△ 3.5	△ 5.7	0.4	△ 7.8	△ 3.6		
設備投資状況	△ 5.0		3.8		3.2		5.3		3.5		1.2		6.3		△ 1.1	△ 7.4				
実施した(%)	47.8	52.5	56.4	51.8	58.3	52.4	58.8	54.8	61.7	58.0	61.1	60.7	59.4	56.2	56.9	56.8				54.9
投資内容																				
設備更新(補修・更新)	38.7	40.6	47.8	39.6	49.6	38.9	48.1	41.8	54.6	43.9	51.8	46.1	50.2	46.3	48.0	43.7				43.7
技術革新	5.2	5.2	5.8	6.7	8.7	6.7	8.8	9.4	7.6	8.0	8.0	8.3	8.3	8.6	6.6	8.6				7.0
研究開発	3.5	5.4	7.8	4.8	5.6	7.4	4.2	8.5	4.5	5.3	5.7	5.8	4.8	5.4	4.9	5.6				5.8
新規事業進出	4.8	9.0	7.8	6.3	5.2	5.5	6.5	6.0	7.1	7.8	5.3	9.7	4.8	6.1	5.3	5.1				7.0
事業(能力)拡大	8.7	9.0	10.9	11.8	11.7	13.1	10.9	13.5	12.3	11.9	9.9	15.5	11.6	11.8	10.6	15.0				14.0
人件費削減	4.1	6.0	6.0	5.3	4.9	6.0	6.0	5.3	6.1	8.5	5.9	6.8	3.7	6.3	5.3	5.4				5.8
福利厚生	2.1	2.7	4.2	2.5	6.1	3.7	4.9	4.3	4.7	3.9	5.7	6.1	6.8	3.6	4.2	5.4				5.1
IT導入	3.7	3.5	4.4	3.6	7.0	4.8	7.7	5.3	9.5	7.8	5.5	5.6	7.2	4.3	5.5	6.3				3.7
その他	1.4	2.5	1.6	1.7	0.9	1.8	1.4	1.2	0.9	1.9	1.3	1.0	2.0	1.1	1.3	1.4				1.4
実施しない(%)	52.2	47.5	43.6	48.2	41.7	47.6	41.2	45.2	38.3	42.0	38.9	39.3	40.6	43.8	43.1	43.2				45.1
経営上の問題点(%)																				
売上(受注)の不振	54.1		50.5		47.4		39.0		37.0		44.2		43.1		50.9					
利益の減少	51.2		49.5		48.5		45.6		44.1		48.0		45.2		48.6					
原材料(仕入れ)高	19.7		29.0		29.9		34.9		35.2		35.7		35.9		30.7					
原材料不足	2.1		2.8		3.1		3.1		5.5		3.6		3.1		3.1					
販売経費増	9.0		8.5		7.2		7.0		8.9		9.7		9.5		7.3					
求人難	10.9		14.5		19.1		20.4		22.4		21.0		27.0		24.8					
人件費高	13.3		13.0		16.2		13.4		17.4		17.3		14.8		14.8					
代金回収困難	3.3		2.3		3.1		1.5		2.7		2.4		2.1		3.1					
支払期間の短縮	1.4		0.6		1.1		1.8		0.7		0.6		0.6		0.6					
借入難(割引難)	3.5		3.8		3.6		2.9		3.4		2.6		2.9		1.5					
金利変動	1.6		1.9		0.9		1.1		0.7		0.4		0.4		1.0					
株価変動	1.8		0.2		1.1		0.4		0.5		0.4		0.6		0.6					
為替変動	6.8		5.8		5.6		3.9		4.3		3.2		1.9		4.4					
設備・店舗の狭小	2.7		1.5		3.8		3.1		3.7		2.2		3.1		2.5					
機械設備の老朽	24.0		22.0		18.4		21.9		19.9		19.4		19.4		18.6					
過当競争の激化	30.1		28.1		28.1		30.0		24.4		23.8		23.5		23.0					
特になし	6.1		5.8		4.5		6.8		6.8		6.0		5.8		5.4					
その他	2.7		1.9		2.9		3.3		2.3		3.4		2.7		2.5					
行政等に希望する企業支援策(%)																				
減税	61.7		60.7		63.2		62.3		59.3		60.5		61.8		66.2					
公共事業の増加	29.8		28.2		24.4		20.8		25.2		24.3		23.3		26.5					
新設の融資制度	15.9		18.0		18.6		17.9		16.4		20.2		17.4		16.2					
助成制度(補助金等)	45.0		43.4		46.0		46.4		48.4		46.1		42.0		41.5					
セーフガードの発令	3.6		3.5		2.7		3.3		4.2		2.7		3.8		3.6					
取引斡旋	7.1		5.0		7.4		7.4		5.6		8.0		6.7		7.1					
社債引受	0.6		0.9		0.4		1.1		0.5		0.4		0.6		0.6					
雇用維持支援	16.7		15.2		14.3		13.4		17.4		15.8		16.0		15.0					
転職支援	3.6		2.6		2.9		2.9		3.0		2.7		2.1		4.1					
雇用保険の充実	3.6		2.8		3.8		2.5		2.5		2.5		2.5		1.3					
研修・訓練	8.3		5.6		4.0		5.4		7.4		7.0		5.9		5.8					
異業種交流	5.4		5.0		3.8		4.7		7.2		4.9		4.2		6.8					
産学官の連携	6.3		6.7		5.6		5.8		7.6		7.6		5.3		3.8					
特になし	9.5		10.0		10.5		11.4		11.6		10.9		11.1		10.5					
その他	3.2		2.0		1.8		2.0		1.2		2.5		2.7		1.9					
有効回答事業所数		526		481		454		460		459		509		498		492				

三重県景気動向調査 転記表 No. 1

平成 26 年 10～12 月期 1/2

業種：製造業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目		調査期	25年 1～3月期	25年 4～6月期	25年 7～9月期	25年 10～12月期	26年 1～3月期	26年 4～6月期	26年 7～9月期	26年 10～12月期	対 前期比	27年 1～3月期 (予想)								
景況感	良い			5.7	7.1	15.7	17.8	7.1	8.4	4.7										
	普通			58.0	67.1	62.1	65.0	65.1	69.9	58.2										
	悪い			36.4	25.8	22.2	17.2	27.8	21.7	37.1										
	DI			△ 30.7	△ 18.7	△ 6.5	0.6	△ 20.7	△ 13.3	△ 32.4	△ 19.1									
	好転		11.2	6.0	14.8	19.5	14.2	23.3	21.4	17.2	26.6	19.2	8.8	7.8	17.6	16.2	8.2	14.8		6.0
	不変		62.0	52.2	63.6	61.5	72.3	66.9	68.2	69.5	59.1	68.9	60.0	54.5	65.5	70.1	65.9	71.6		66.9
	悪化		26.8	41.8	21.6	19.0	13.5	9.9	10.4	13.2	14.3	11.9	31.2	37.7	17.0	13.8	25.9	13.6		27.1
	DI		△ 15.6	△ 35.8	△ 6.8	0.5	0.6	13.4	11.0	4.0	12.3	7.3	△ 22.4	△ 29.9	0.6	2.4	△ 17.6	1.2	△ 18.3	△ 21.1
業況	良い			10.9	12.9	22.4	23.9	10.0	19.0	13.0										
	普通			46.0	52.3	49.4	50.3	50.0	41.7	46.2										
	悪い			43.1	34.8	28.2	25.8	40.0	39.3	40.8										
	DI			△ 32.2	△ 21.9	△ 5.8	△ 1.9	△ 30.0	△ 20.2	△ 27.8	△ 7.6									
	好転			19.0	17.4	24.3	20.0	24.8	15.8	18.3	9.5	8.9	19.5	17.6	17.9	19.5		12.7		
	不変			51.1	58.1	60.7	60.0	54.2	63.3	62.7	45.0	50.3	48.8	58.2	51.8	58.5		59.4		
	悪化			29.9	24.5	15.0	20.0	20.9	20.9	19.0	45.6	40.8	31.7	24.1	30.4	22.0		27.9		
	DI		△ 25.0	△ 25.9	△ 10.9	△ 10.2	△ 7.1	9.2	0.0	3.9	△ 5.1	△ 0.7	△ 36.1	△ 31.8	△ 12.2	△ 6.5	△ 12.5	△ 2.4	△ 0.3	△ 15.2
売上	増加			23.4	20.8	31.6	29.2	24.0	22.3	19.1	12.4	10.4	28.0	23.6	26.0	27.9		15.7		
	不変			36.6	46.8	43.7	44.8	49.4	44.6	54.6	36.1	39.6	41.5	50.9	43.8	47.9		50.0		
	減少			40.0	32.5	24.7	26.0	26.6	33.1	26.3	51.5	50.0	30.5	25.5	30.2	24.2		34.3		
	DI		△ 34.7	△ 27.5	△ 16.6	△ 8.0	△ 11.7	6.9	3.2	△ 2.6	△ 10.8	△ 7.2	△ 39.1	△ 39.6	△ 2.4	△ 1.8	△ 4.1	3.6	△ 1.7	△ 18.7
				29.5	30.7	37.5	35.9	26.5	28.8	30.7										
収益	黒字			43.4	43.1	42.1	44.9	49.4	47.9	47.0										
	収益均衡			27.2	26.1	20.4	19.2	24.1	23.3	22.3										
	赤字			0.0	2.3	4.6	17.1	16.7	2.4	5.5	8.4									
	DI			2.1	0.6	6.4	2.6	△ 2.0	△ 35.3	△ 1.2	1.2									
				28.3	26.1	18.5	11.1	21.0	22.6	15.0										
価格動向	販売価格		△ 13.6	△ 17.5	△ 17.1	△ 10.4	△ 11.2	△ 8.3	△ 2.6	△ 5.3	△ 3.3	△ 10.0	△ 8.9	△ 4.0	0.0	△ 3.6	△ 5.5	△ 3.7	△ 5.5	△ 3.6
	原材料価格		△ 21.0	△ 8.8	△ 33.9	△ 30.8	△ 42.0	△ 44.1	△ 43.8	△ 43.3	△ 40.5	△ 39.5	△ 43.2	△ 54.3	△ 44.8	△ 35.5	△ 40.0	△ 37.4	4.8	△ 37.0
在庫・資金繰り	在庫			△ 8.4	△ 15.9	△ 4.2	△ 9.7	△ 11.3	△ 3.3	△ 9.2	△ 6.5	△ 3.3	△ 4.3	△ 4.2	△ 11.3	△ 3.0	△ 7.0	△ 6.5		
	資金繰り		△ 13.7	△ 14.2	△ 12.3	△ 13.1	△ 12.7	△ 7.0	△ 11.4	△ 12.7	△ 8.1	△ 8.2	△ 8.5	△ 15.6	△ 8.1	△ 9.0	△ 15.3	△ 9.4	△ 7.3	△ 14.7
前年同期比	売上			△ 28.0	△ 11.0	0.0	8.3	△ 22.2	△ 9.1	△ 26.6	△ 17.5									
	収益			△ 14.9	△ 3.9	1.9	4.5	△ 9.5	△ 8.5	△ 24.4										
雇用・労働時間	所定外労働時間		△ 20.3	△ 14.5	△ 10.5	6.5	5.3	△ 13.7	0.6	△ 6.0										
	雇用(人員過不足感)		△ 4.0	0.0	0.7	7.1	11.6	4.1	17.0	15.6	△ 1.4									
借入金(%)	所定外労働時間			△ 17.4	△ 7.9	7.1	2.6	△ 21.9	2.4	△ 5.4	△ 7.8									
	必要性有り		24.0	27.5	31.1	26.7	26.7	27.6	28.3	30.2										
	必要性無し		76.0	72.5	68.9	73.3	73.3	72.4	71.7	69.8										
	借入した			34.6	33.3	26.3	36.2	27.1	34.0	22.9	33.1	25.9	32.3	27.2	35.2	29.4		26.6		
	借入しない			65.4	66.7	73.8	63.8	72.9	66.0	77.1	66.9	74.1	67.7	72.8	64.8	70.6		73.4		
	借入容易度		19.8	1.8	4.7	9.5	2.7	4.3	3.8	3.1										
	変わらない		46.7	62.0	56.4	48.3	57.5	60.2	59.5	61.3										
	難しい		14.4	7.4	8.1	7.5	9.6	6.8	7.6	7.4										
該当なし		19.2	28.8	30.9	34.7	30.1	28.6	29.1	28.2											
有効回答事業所数		181	176	155	156	159	171	168	171											

三重県景気動向調査 転記表 No. 2

平成 26 年 10～12 月期 2/2

業種：製造業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		25年		25年		25年		25年		26年		26年		26年		対前期比	27年 1～3月期 (予想)	
	25年 1～3月期	25年 4～6月期	25年 7～9月期	25年 10～12月期	26年 1～3月期	26年 4～6月期	26年 7～9月期	26年 10～12月期											
設備投資動向	設備投資意欲	△ 5.1	△ 19.8	0.0	△ 2.2	△ 1.3	6.5	1.3	0.0	5.9	0.6	△ 5.3	△ 8.6	3.7	△ 2.4	△ 3.6	0.6	△ 7.3	3.6
	設備投資状況	△ 5.7		1.2		△ 4.6		4.6		5.3		6.5		8.0		4.8		△ 3.1	
	実施した(%)	56.1	56.3	57.8	59.3	67.1	54.9	65.3	59.6	70.1	67.6	69.9	72.0	68.3	66.9	66.9	66.7		63.2
	設備更新(補修・更新)	45.0	45.4	48.8	48.8	58.9	41.5	60.0	47.3	67.3	53.1	57.8	60.8	62.1	56.5	60.7	54.7		55.3
	技術革新	8.8	8.0	8.4	11.6	17.1	8.5	14.0	19.2	10.2	11.0	12.0	12.6	11.8	14.3	12.9	14.0		14.5
	研究開発	7.0	10.9	14.5	8.7	9.6	13.4	8.0	15.1	8.8	11.7	10.8	11.2	10.6	9.7	9.2	10.7		11.2
	新規事業進出	5.8	7.5	10.2	6.4	6.2	7.9	4.7	3.4	4.8	7.6	5.4	9.8	5.0	5.2	4.3	8.0		6.6
	事業(能力)拡大	8.8	11.5	12.7	13.4	11.6	14.0	14.7	14.4	17.0	14.5	13.9	16.1	14.3	14.9	11.7	14.0		16.4
	人件費削減	7.6	9.2	8.4	7.0	6.8	6.7	5.3	6.8	6.8	12.4	8.4	9.8	6.8	7.8	7.4	9.3		7.9
	福利厚生	2.9	2.9	3.6	4.7	7.5	2.4	3.3	2.7	2.7	2.1	3.6	3.5	6.2	1.3	3.7	5.3		3.3
	IT導入	3.5	1.7	3.6	2.3	8.2	4.9	6.0	4.8	6.8	6.9	6.0	4.2	6.8	1.9	4.9	6.7		2.0
	その他	1.2	2.9	1.8	0.6	0.0	1.8	0.0	0.0	0.7	1.4	1.2	0.0	1.2	1.3	1.2	2.0		0.7
	実施しない(%)	43.9	43.7	42.2	40.7	32.9	45.1	34.7	40.4	29.9	32.4	30.1	28.0	31.7	33.1	33.1	33.3		36.8
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	55.9		59.3		55.9		48.4		40.3		46.7		45.4		52.7			
	利益の減少	50.8		55.8		43.4		43.9		42.3		47.9		44.8		49.7			
	原材料(仕入れ)高	22.0		36.0		36.8		36.1		43.0		44.9		46.0		47.3			
	原材料不足	1.7		2.9		5.3		3.2		4.7		5.4		4.3		2.4			
	販売経費増	5.6		3.5		4.6		5.2		5.4		5.4		7.4		3.6			
	求人難	4.0		6.4		13.8		12.3		15.4		15.6		20.9		17.6			
	人件費高	11.9		14.5		15.1		11.6		14.8		16.2		14.7		12.7			
	代金回収困難	1.1		0.6		2.0		0.0		0.7		0.6		0.6		1.8			
	支払期間の短縮	0.6		0.6		0.0		0.0		0.0		0.6		0.6		0.6			
	借入難(割引難)	2.3		1.7		0.7		0.6		2.0		1.8		0.6		0.0			
	金利変動	0.6		0.6		0.0		0.6		0.7		0.6		0.0		0.0			
	株価変動	1.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替変動	11.3		9.3		11.2		7.7		8.7		5.4		2.5		7.3			
設備・店舗の狭小	4.0		0.6		4.6		3.2		4.0		2.4		1.8		5.5				
機械設備の老朽	31.6		26.2		21.1		29.0		28.2		24.0		28.8		26.7				
過当競争の激化	24.9		19.2		17.8		25.8		20.1		15.6		17.2		13.3				
特になし	6.2		6.4		5.9		6.5		8.7		6.0		4.3		6.1				
その他	3.4		1.2		3.3		5.2		2.0		4.2		4.9		1.8				
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	59.4		60.9		65.1		61.7		56.8		62.3		60.6		67.1			
	公共事業の増加	21.1		18.9		14.5		18.8		22.3		18.6		17.5		18.0			
	新設の融資制度	14.3		20.1		18.4		12.3		16.2		18.6		16.9		17.4			
	助成制度(補助金等)	46.9		46.2		48.7		49.4		47.3		49.1		48.8		54.0			
	セーフガードの発令	1.7		3.6		1.3		2.6		4.1		3.6		3.1		2.5			
	取引斡旋	8.0		7.1		11.2		7.8		9.5		10.2		10.0		12.4			
	社債引受	0.6		0.0		0.0		0.6		0.0		0.6		0.0		0.6			
	雇用維持支援	16.0		17.2		15.8		15.6		20.3		21.0		16.3		18.6			
	転職支援	2.3		0.0		2.0		2.6		0.7		2.4		1.9		1.9			
	雇用保険の充実	2.9		3.6		2.6		1.3		0.7		1.8		1.9		0.0			
	研修・訓練	10.9		5.9		5.3		7.1		5.4		7.8		8.8		5.6			
	異業種交流	6.9		4.1		2.0		4.5		7.4		5.4		5.0		8.1			
	産学官の連携	8.0		9.5		4.6		7.8		10.8		10.2		7.5		5.6			
特になし	10.9		10.1		10.5		11.0		14.2		7.2		12.5		10.6				
その他	4.6		1.8		2.0		2.6		0.7		2.4		3.1		0.0				
有効回答事業所数		181		176		155		156		159		171		168		171			

三重県景気動向調査 転記表 No. 1

平成 26 年 10～12 月期 1/2

業種：建設業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	25年		25年		25年		25年		26年		26年		26年		対前期比	27年 1～3月期 (予想)		
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期						
景況感	良い			13.6		8.2		18.8		26.0		9.4		15.6		8.3			
	普通			64.4		65.6		66.7		66.0		70.3		67.2		66.7			
	悪い			22.0		26.2		14.6		8.0		20.3		17.2		25.0			
	DI			△ 8.5		△ 18.0		4.2		18.0		△ 10.9		△ 1.6		△ 16.7		△ 15.1	
	好転	25.9	10.3	20.7	26.9	13.1	29.3	29.2	25.0	34.0	26.1	17.2	16.0	18.8	20.3	18.3	22.2	10.0	
	不変	55.6	51.8	63.8	53.9	77.0	62.1	66.7	56.7	58.0	69.6	54.7	58.0	67.2	62.5	70.0	63.5	73.3	
	悪化	18.5	37.9	15.5	19.2	9.8	8.6	4.2	18.3	8.0	4.3	28.1	26.0	14.1	17.2	11.7	14.3	16.7	
	DI	7.4	△ 27.6	5.2	7.7	3.3	20.7	25.0	6.7	26.0	21.7	△ 10.9	△ 10.0	4.7	3.1	6.7	7.9	2.0	△ 6.7
業況	良い			16.9		14.8		21.3		18.0		15.6		20.3		15.0			
	普通			59.3		60.7		61.7		62.0		57.8		62.5		63.3			
	悪い			23.7		24.6		17.0		20.0		26.6		17.2		21.7			
	DI			△ 6.8		△ 9.8		4.3		△ 2.0		△ 10.9		3.1		△ 6.7		△ 9.8	
	好転			23.7		21.7	27.1	20.8	21.3	22.0	23.4	15.6	16.0	17.2	17.5	11.7	17.2	11.7	
	不変			59.3		65.0	57.6	66.7	65.6	64.0	63.8	50.0	50.0	67.2	61.9	75.0	65.6	73.3	
	悪化			16.9		13.3	15.3	12.5	13.1	14.0	12.8	34.4	34.0	15.6	20.6	13.3	17.2	15.0	
	DI	△ 9.2	△ 25.4	6.8	1.8	8.3	11.9	8.3	8.2	8.0	10.6	△ 18.8	△ 18.0	1.6	△ 3.2	△ 1.7	0.0	△ 3.2	△ 3.3
売上	増加			23.7		24.6	28.8	31.3	27.9	34.0	29.8	17.2	16.0	39.1	19.4	28.3	20.3	18.6	
	不変			44.1		50.8	52.5	47.9	44.3	46.0	53.2	32.8	52.0	42.2	50.0	50.0	60.9	52.5	
	減少			32.2		24.6	18.6	20.8	27.9	20.0	17.0	50.0	32.0	18.8	30.6	21.7	18.8	28.8	
	DI	△ 14.8	△ 27.2	△ 8.5	△ 20.3	0.0	10.2	10.4	0.0	14.0	12.8	△ 32.8	△ 16.0	20.3	△ 11.3	6.7	1.6	△ 13.6	△ 10.2
	黒字			28.8		27.9		29.8		36.0		28.1		34.4		28.3			
収益均衡			50.8		59.0		59.6		60.0		48.4		54.7		55.0				
赤字			20.3		13.1		10.6		4.0		23.4		10.9		16.7				
DI	3.7		8.5		14.8		19.1		32.0		4.7		23.4		11.7		△ 11.8		
収益	改善					27.1		18.0		14.9		14.0		17.2		22.2		11.9	
	不変					55.9		57.4		68.1		48.0		56.3		60.3		62.7	
	悪化					16.9		24.6		17.0		38.0		26.6		17.5		25.4	
	DI		△ 18.6		△ 15.1		10.2		△ 6.6		△ 2.1		△ 24.0		△ 9.4		4.8		△ 13.6
	価格動向																		
請負価格		△ 9.5	△ 40.3	3.5	△ 16.9	△ 9.8	0.0	6.3	△ 11.7	14.3	12.8	8.1	18.4	12.7	9.7	3.4	14.3	△ 9.3	11.9
	材料価格	△ 22.6	△ 19.3	△ 33.9	△ 33.9	△ 41.0	△ 48.2	△ 45.8	△ 52.5	△ 52.1	△ 61.7	△ 55.6	△ 62.5	△ 49.2	△ 54.0	△ 35.6	△ 46.0	13.6	△ 55.9
在庫・資金繰り	在庫			△ 7.5		△ 3.4	△ 5.7	2.3	△ 1.7	8.7	4.5	△ 3.3	4.3	1.6	△ 3.3	1.8	8.2	0.2	5.5
	資金繰り	△ 7.6	△ 22.8	△ 6.9	△ 15.1	1.6	△ 10.3	△ 2.1	△ 3.3	△ 4.0	△ 4.2	△ 3.1	0.0	△ 10.9	△ 9.4	△ 6.8	△ 20.3	4.2	△ 11.9
前年同期比	売上			6.8		△ 1.6		34.0		20.0		△ 14.1		4.7		△ 15.0		△ 19.7	
	収益			0.0		△ 6.6		12.5		24.0		△ 10.9		3.1		△ 18.3			
雇用・労働時間	雇用(人員過不足感)	20.7		15.5		26.2		27.1		40.0		21.0		34.4		27.1		△ 7.3	
	所定外労働時間	△ 1.9		△ 1.8		15.0		0.0		14.0		△ 1.6		3.2		10.2			
借入金(%)	必要性有り	30.8		25.0		35.6		37.5		38.8		26.6		37.5		33.3			
	必要性無し	69.2		75.0		64.4		62.5		61.2		73.4		62.5		66.7			
	借入した			38.9		51.7	34.0	38.3	39.7	44.7	38.3	42.9	48.9	34.4	36.5	45.6	44.4	42.1	
	借入しない			61.1		48.3	66.0	61.7	60.3	55.3	61.7	57.1	51.1	65.6	63.5	54.4	55.6	57.9	
	借入容易度	24.0		1.8		3.3		6.3		8.2		9.5		4.7		3.4			
	変わらない	52.0		62.5		66.7		60.4		69.4		60.3		67.2		72.4			
	難しい	10.0		7.1		10.0		6.3		2.0		6.3		9.4		3.4			
	該当なし	14.0		28.6		20.0		27.1		20.4		23.8		18.8		20.7			
有効回答事業所数		54		59		61		48		50		65		64		60			

三重県景気動向調査 転記表 No. 2

平成 26 年 10~12 月期 2/2

業種：建設業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		25年		25年		25年		25年		26年		26年		26年		対前期比	27年 1~3月期 (予想)	
	25年 1~3月期	25年 4~6月期	25年 7~9月期	25年 10~12月期	26年 1~3月期	26年 4~6月期	26年 7~9月期	26年 10~12月期											
設備投資動向	設備投資意欲	△ 7.7	△ 18.1	0.0	△ 9.6	1.7	0.0	0.0	△ 5.2	12.5	2.3	△ 3.2	△ 2.1	12.7	△ 4.8	△ 5.2	4.8	△ 17.9	△ 6.9
	設備投資状況	△ 3.9		5.5		8.6		0.0		8.5		△ 3.2		14.5		△ 8.6	△ 23.1		
	実施した(%)	40.8	28.8	50.0	44.7	50.0	41.2	56.8	46.7	61.2	54.8	54.2	48.9	57.4	44.8	50.9	50.9		50.0
	投資内容																		
	設備更新(補修・更新)	34.7	15.4	31.5	27.7	35.0	25.5	43.2	25.0	51.0	45.2	47.5	27.7	42.6	32.8	41.8	34.5		32.0
	技術革新	6.1	3.8	5.6	10.6	8.3	5.9	18.2	10.0	6.1	16.7	6.8	10.6	11.5	10.3	5.5	12.7		6.0
	研究開発	4.1	5.8	7.4	8.5	5.0	5.9	4.5	10.0	4.1	2.4	3.4	10.6	4.9	1.7	3.6	7.3		6.0
	新規事業進出	4.1	9.6	7.4	8.5	10.0	9.8	6.8	11.7	12.2	2.4	1.7	10.6	4.9	1.7	5.5	3.6		4.0
	事業(能力)拡大	6.1	5.8	14.8	8.5	16.7	15.7	11.4	13.3	20.4	11.9	8.5	23.4	14.8	8.6	12.7	20.0		14.0
	人件費削減	4.1	1.9	0.0	6.4	0.0	0.0	2.3	1.7	4.1	4.8	0.0	0.0	1.6	3.4	3.6	1.8		2.0
	福利厚生	2.0	1.9	7.4	2.1	11.7	5.9	4.5	6.7	6.1	9.5	10.2	2.1	11.5	8.6	9.1	5.5		10.0
	IT導入	2.0	1.9	3.7	4.3	5.0	2.0	6.8	8.3	6.1	4.8	6.8	2.1	8.2	6.9	7.3	5.5		8.0
	その他	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	4.9	0.0	0.0	0.0		4.0
実施しない(%)	59.2	71.2	50.0	55.3	50.0	58.8	43.2	53.3	38.8	45.2	45.8	51.1	42.6	55.2	49.1	49.1		50.0	
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	58.5		39.7		44.3		22.9		30.6		40.6		30.6		38.6			
	利益の減少	60.4		50.0		60.7		37.5		49.0		46.9		37.1		47.4			
	原材料(仕入れ)高	11.3		22.4		26.2		45.8		32.7		43.8		45.2		35.1			
	原材料不足	1.9		5.2		4.9		6.3		12.2		4.7		6.5		1.8			
	販売経費増	7.5		10.3		4.9		4.2		10.2		9.4		8.1		10.5			
	求人難	22.6		20.7		24.6		27.1		24.5		28.1		33.9		29.8			
	人件費高	13.2		10.3		11.5		16.7		32.7		20.3		21.0		14.0			
	代金回収困難	0.0		1.7		1.6		2.1		4.1		3.1		1.6		1.8			
	支払期間の短縮	1.9		0.0		0.0		0.0		2.0		0.0		0.0		0.0			
	借入難(割引難)	0.0		1.7		4.9		2.1		2.0		0.0		4.8		3.5			
	金利変動	0.0		5.2		1.6		2.1		0.0		1.6		0.0		0.0			
	株価変動	0.0		0.0		1.6		2.1		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替変動	1.9		1.7		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	設備・店舗の狭小	0.0		0.0		0.0		2.1		2.0		1.6		1.6		0.0			
	機械設備の老朽	7.5		13.8		8.2		20.8		8.2		7.8		16.1		12.3			
	過当競争の激化	47.2		41.4		39.3		25.0		24.5		32.8		25.8		24.6			
	特に問題なし	7.5		12.1		6.6		8.3		4.1		4.7		6.5		8.8			
その他	3.8		1.7		1.6		2.1		2.0		1.6		4.8		1.8				
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	61.5		50.9		58.3		59.6		58.3		58.7		55.6		57.1			
	公共事業の増加	76.9		61.4		66.7		40.4		58.3		57.1		54.0		58.9			
	新設の融資制度	13.5		8.8		13.3		17.0		12.5		9.5		22.2		17.9			
	助成制度(補助金等)	28.8		38.6		33.3		31.9		47.9		34.9		25.4		30.4			
	セーフガードの発令	3.8		3.5		0.0		2.1		2.1		1.6		3.2		3.6			
	取引斡旋	9.6		3.5		6.7		10.6		2.1		7.9		6.3		7.1			
	社債引受	0.0		1.8		1.7		2.1		0.0		0.0		0.0		0.0			
	雇用維持支援	11.5		7.0		13.3		14.9		16.7		17.5		11.1		14.3			
	転職支援	1.9		5.3		3.3		2.1		0.0		3.2		4.8		1.8			
	雇用保険の充実	1.9		1.8		6.7		2.1		6.3		0.0		3.2		0.0			
	研修・訓練	3.8		1.8		3.3		6.4		2.1		3.2		4.8		8.9			
	異業種交流	5.8		7.0		5.0		4.3		10.4		7.9		6.3		7.1			
	産学官の連携	5.8		5.3		8.3		2.1		6.3		4.8		4.8		3.6			
特になし	5.8		8.8		5.0		12.8		4.2		7.9		6.3		5.4				
その他	0.0		3.5		0.0		0.0		0.0		1.6		3.2		1.8				
有効回答事業所数		54		59		61		48		50		65		64		60			

三重県景気動向調査 転記表 No. 1

平成 26 年 10～12 月期 1/2

業種：運輸業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目		調査期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		26年 7～9月期		26年 10～12月期		対 前期比	27年 1～3月期 (予想)
景況感	良い			12.5		21.9		11.9		31.3		9.4		5.3		2.9					
	普通			59.4		46.9		69.0		43.8		37.5		68.4		57.1					
	悪い			28.1		31.3		19.0		25.0		53.1		26.3		40.0					
	DI			△ 15.6		△ 9.4		△ 7.1		6.3		△ 43.8		△ 21.1		△ 37.1				△ 16.1	
	好転	14.0	7.3	25.0	21.4	28.1	21.9	28.6	21.9	21.9	22.5	6.7	12.5	15.8	20.0	5.7	18.4				2.9
	不変	46.5	48.8	56.3	45.3	56.3	68.8	59.5	65.6	59.4	65.0	40.0	37.5	60.5	60.0	74.3	68.4				67.6
	悪化	39.5	43.9	18.8	33.3	15.6	9.4	11.9	12.5	18.8	12.5	53.3	50.0	23.7	20.0	20.0	13.2				29.4
	DI	△ 25.5	△ 36.6	6.3	△ 11.9	12.5	12.5	16.7	9.4	3.1	10.0	△ 46.7	△ 37.5	△ 7.9	0.0	△ 14.3	5.3			△ 6.4	△ 26.5
業況	良い			15.6		25.0		23.8		25.8		6.5		7.9		2.9					
	普通			50.0		46.9		54.8		45.2		48.4		63.2		54.3					
	悪い			34.4		28.1		21.4		29.0		45.2		28.9		42.9					
	DI			△ 18.8		△ 3.1		2.4		△ 3.2		△ 38.7		△ 21.1		△ 40.0				△ 18.9	
	好転			21.9		25.0	37.5	29.3	28.1	25.0	19.5	6.5	9.4	10.8	23.3	17.1	28.9				11.4
	不変			50.0		56.3	56.3	58.5	59.4	53.1	65.9	35.5	50.0	62.2	50.0	60.0	57.9				62.9
	悪化			28.1		18.8	6.3	12.2	12.5	21.9	14.6	58.1	40.6	27.0	26.7	22.9	13.2				25.7
	DI	△ 30.2	△ 34.1	△ 6.3	△ 24.3	6.3	31.3	17.1	15.6	3.1	4.9	△ 51.6	△ 31.3	△ 16.2	△ 3.3	△ 5.7	15.8	10.5			△ 14.3
売上	増加			15.6		25.0	40.6	38.1	31.3	18.8	21.4	9.7	9.4	15.8	20.7	28.6	38.9				11.4
	不変			53.1		56.3	53.1	52.4	62.5	50.0	61.9	29.0	46.9	52.6	51.7	42.9	41.7				48.6
	減少			31.3		18.8	6.3	9.5	6.3	31.3	16.7	61.3	43.8	31.6	27.6	28.6	19.4				40.0
	DI	△ 37.2	△ 34.1	△ 15.6	△ 21.5	6.3	34.4	28.6	25.0	△ 12.5	4.8	△ 51.6	△ 34.4	△ 15.8	△ 6.9	0.0	19.4	15.8			△ 28.6
	黒字			21.9		18.8		33.3		25.0		12.9		21.1		25.7					
収益均衡			40.6		59.4		45.2		56.3		51.6		57.9		57.1						
赤字			37.5		21.9		21.4		18.8		35.5		21.1		17.1						
DI	△ 28.6		△ 15.6		△ 3.1		11.9		6.3		△ 22.6		0.0		8.6		8.6			8.6	
収益	改善						40.6		28.1		21.4		9.4		26.7		26.3				14.3
	不変						40.6		56.3		64.3		53.1		43.3		60.5				45.7
	悪化						18.8		15.6		14.3		37.5		30.0		13.2				40.0
	DI		△ 20.0		△ 31.7		21.9		12.5		7.1		△ 28.1		△ 3.3		13.2				△ 25.7
	価格動向	料金価格	△ 7.9	△ 11.1	△ 3.4	△ 13.9	△ 3.1	3.6	5.1	0.0	△ 3.1	7.7	0.0	9.4	0.0	△ 8.6	2.8	△ 8.6			
材料価格		△ 63.2	△ 22.8	△ 51.7	△ 48.7	△ 54.8	△ 60.7	△ 63.2	△ 45.2	△ 65.6	△ 51.4	△ 58.6	△ 65.6	△ 58.3	△ 48.3	△ 20.0	△ 45.7	38.3			△ 22.9
在庫・資 金繰り	在庫			△ 4.5		4.2	9.1	△ 3.6	4.2	△ 3.8	△ 3.6	△ 5.3	0.0	△ 4.5	5.6	△ 4.5	4.5	0.0			△ 9.1
	資金繰り	△ 10.2	△ 26.3	△ 12.5	△ 15.4	△ 9.4	0.0	0.0	△ 3.1	△ 15.6	△ 9.8	△ 17.2	△ 21.9	△ 5.3	△ 14.3	△ 14.3	5.3	△ 9.0			△ 17.1
前年同 期比	売上			6.3		6.3		26.2		31.3		△ 22.6		△ 24.3		△ 25.7					△ 1.4
	収益			△ 9.4		△ 12.5		4.8		18.8		△ 23.3		△ 26.3		△ 40.0					
	所定外労働時間	△ 15.0		△ 16.1		6.3		17.1		18.8		△ 16.7		△ 27.0		△ 5.7					
雇用・労 働時間	雇用(人員過不足感)	12.8		18.8		25.0		33.3		31.3		12.9		55.3		38.2					△ 17.0
	所定外労働時間			△ 25.0		3.1		14.6		6.3		△ 46.7		△ 16.2		△ 5.7					10.5
借入金 (%)	必要性有り	15.0		34.5		41.9		36.8		37.5		37.9		32.4		28.6					
	必要性無し	85.0		65.5		58.1		63.2		62.5		62.1		67.6		71.4					
	借入した			25.0		31.0	32.1	47.5	38.7	40.0	26.3	40.0	31.3	45.9	37.9	44.1	26.5				34.4
	借入しない			75.0		69.0	67.9	52.5	61.3	60.0	73.7	60.0	68.8	54.1	62.1	55.9	73.5				65.6
	借入 容易	8.3		3.3		3.1		2.6		3.1		0.0		2.7		0.0					
	変わらない	61.1		63.3		53.1		56.4		62.5		64.5		64.9		70.6					
	難しい	5.6		3.3		9.4		15.4		6.3		9.7		10.8		11.8					
該当なし	25.0		30.0		34.4		25.6		28.1		25.8		21.6		17.6						
有効回答事業所数			43		32		32		42		32		32		38		35				

三重県景気動向調査 転記表 No. 2

平成 26 年 10~12 月期 2/2

業種：運輸業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		25年		25年		25年		25年		26年		26年		26年		対 前期比	27年 1~3月期 (予想)	
	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期							
設備投資動向	設備投資意欲	△ 25.0	△ 8.1	3.3	5.1	0.0	13.3	2.5	9.7	0.0	7.5	10.0	△ 3.1	2.7	6.9	0.0	△ 5.4	△ 2.7	2.9
	設備投資状況	△ 22.5		△ 3.3		10.0		35.0		22.6		6.9		10.8		△ 2.9		△ 13.8	
	実施した(%)	43.2	57.1	71.0	54.1	56.7	63.0	68.4	64.3	68.8	63.9	75.9	71.9	69.7	65.4	56.2	75.8		59.4
	設備更新(補修・更新)	37.8	45.7	64.5	40.5	53.3	48.1	57.9	42.9	68.8	50.0	75.9	62.5	66.7	61.5	50.0	60.6		53.1
	技術革新	2.7	0.0	3.2	2.7	0.0	7.4	5.3	0.0	6.3	5.6	3.4	6.3	6.1	0.0	0.0	3.0		0.0
	研究開発	0.0	0.0	3.2	2.7	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	新規事業進出	0.0	8.6	9.7	5.4	0.0	0.0	2.6	7.1	3.1	2.8	6.9	3.1	9.1	7.7	3.1	6.1		0.0
	事業(能力)拡大	2.7	8.6	6.5	10.8	0.0	14.8	7.9	7.1	6.3	11.1	3.4	12.5	6.1	7.7	6.3	12.1		9.4
	人件費削減	2.7	2.9	9.7	5.4	0.0	14.8	7.9	3.6	9.4	11.1	3.4	3.1	3.0	3.8	3.1	6.1		6.3
	福利厚生	0.0	2.9	3.2	0.0	6.7	0.0	5.3	3.6	6.3	5.6	10.3	12.5	9.1	3.8	3.1	12.1		3.1
	IT導入	0.0	0.0	6.5	0.0	10.0	7.4	10.5	7.1	6.3	13.9	0.0	9.4	9.1	3.8	9.4	6.1		3.1
	その他	5.4	5.7	3.2	5.4	3.3	3.7	5.3	3.6	3.1	5.6	3.4	3.1	3.0	0.0	3.1	3.0		3.1
	実施しない(%)	56.8	42.9	29.0	45.9	43.3	37.0	31.6	35.7	31.3	36.1	24.1	28.1	30.3	34.6	43.8	24.2		40.6
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	57.1		43.8		40.6		33.3		34.4		58.1		44.7		45.7			
	利益の減少	52.4		28.1		56.3		45.2		37.5		45.2		42.1		37.1			
	原材料(仕入れ)高	40.5		40.6		56.3		59.5		56.3		48.4		47.4		31.4			
	原材料不足	2.4		0.0		0.0		2.4		3.1		0.0		0.0		11.4			
	販売経費増	7.1		6.3		3.1		4.8		9.4		9.7		5.3		2.9			
	求人難	21.4		25.0		21.9		33.3		28.1		29.0		44.7		48.6			
	人件費高	16.7		15.6		31.3		21.4		15.6		22.6		21.1		17.1			
	代金回収困難	2.4		0.0		0.0		0.0		3.1		0.0		0.0		0.0			
	支払期間の短縮	0.0		3.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	借入難(割引難)	0.0		3.1		0.0		2.4		6.3		0.0		0.0		0.0			
	金利変動	0.0		0.0		0.0		2.4		0.0		0.0		0.0		0.0			
	株価変動	0.0		0.0		3.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替変動	4.8		3.1		3.1		2.4		6.3		0.0		0.0		5.7			
設備・店舗の狭小	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.2		0.0		2.9				
機械設備の老朽	26.2		28.1		21.9		21.4		37.5		35.5		21.1		25.7				
過当競争の激化	16.7		18.8		12.5		14.3		12.5		3.2		13.2		22.9				
特になし	2.4		6.3		3.1		0.0		3.1		0.0		2.6		0.0				
その他	4.8		6.3		0.0		0.0		0.0		6.5		0.0		8.6				
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	80.6		67.7		71.9		73.2		75.0		73.3		77.8		73.5			
	公共事業の増加	27.8		22.6		25.0		12.2		18.8		20.0		8.3		26.5			
	新設の融資制度	8.3		16.1		18.8		22.0		18.8		23.3		25.0		11.8			
	助成制度(補助金等)	50.0		64.5		68.8		68.3		81.3		66.7		52.8		50.0			
	セーフガードの発令	0.0		3.2		3.1		0.0		0.0		3.3		5.6		0.0			
	取引斡旋	2.8		3.2		3.1		4.9		0.0		3.3		0.0		0.0			
	社債引受	2.8		0.0		0.0		2.4		3.1		0.0		0.0		2.9			
	雇用維持支援	13.9		19.4		15.6		17.1		12.5		16.7		27.8		17.6			
	転職支援	2.8		0.0		0.0		0.0		3.1		0.0		0.0		8.8			
	雇用保険の充実	8.3		3.2		3.1		0.0		3.1		3.3		5.6		0.0			
	研修・訓練	2.8		3.2		3.1		4.9		6.3		6.7		2.8		5.9			
	異業種交流	0.0		6.5		0.0		4.9		3.1		0.0		0.0		5.9			
	産学官の連携	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.9			
特になし	11.1		6.5		9.4		12.2		9.4		10.0		8.3		8.8				
その他	5.6		3.2		3.1		0.0		3.1		6.7		2.8		5.9				
有効回答事業所数		43		32		32		42		32		32		38		35			

三重県景気動向調査 転記表 No. 1

平成 26 年 10～12 月期 1/2

業種：情報通信業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目		調査期		25年		25年		25年		25年		26年		26年		26年		26年		対	27年	
		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		前期比		1～3月期 (予想)		
景況感	良い			12.5		33.3		0.0		0.0		0.0		11.1		12.5						
	普通			62.5		50.0		62.5		100.0		83.3		77.8		37.5						
	悪い			25.0		16.7		37.5		0.0		16.7		11.1		50.0						
	DI			△ 12.5		16.7		△ 37.5		0.0		△ 16.7		0.0		△ 37.5				△ 37.5		
	好転	6.3	5.0	37.5	18.8	16.7	37.5	12.5	16.7	0.0	12.5	16.7	0.0	0.0	16.7	12.5	11.1				12.5	
	不変	87.4	60.0	50.0	74.9	83.3	50.0	87.5	66.7	100.0	87.5	66.7	50.0	88.9	66.7	62.5	66.7					75.0
	悪化	6.3	35.0	12.5	6.3	0.0	12.5	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	50.0	11.1	16.7	25.0	22.2					12.5
	DI	0.0	△ 30.0	25.0	12.5	16.7	25.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	△ 50.0	△ 11.1	0.0	△ 12.5	△ 11.1			△ 1.4		0.0
業況	良い			12.5		16.7		12.5		0.0		16.7		11.1		0.0						
	普通			62.5		66.7		62.5		75.0		16.7		66.7		62.5						
	悪い			25.0		16.7		25.0		25.0		66.7		22.2		37.5						
	DI			△ 12.5		0.0		△ 12.5		△ 25.0		△ 50.0		△ 11.1		△ 37.5				△ 26.4		
	好転			12.5		33.3	25.0	0.0	33.3	0.0	12.5	16.7	0.0	11.1	16.7	12.5	22.2					12.5
	不変			75.0		50.0	50.0	87.5	50.0	75.0	87.5	16.7	50.0	77.8	50.0	50.0	44.4					75.0
	悪化			12.5		16.7	25.0	12.5	16.7	25.0	0.0	66.7	50.0	11.1	33.3	37.5	33.3					12.5
	DI	△ 12.5	△ 20.0	0.0	△ 12.5	16.7	0.0	△ 12.5	16.7	△ 25.0	12.5	△ 50.0	△ 50.0	0.0	△ 16.7	△ 25.0	△ 11.1			△ 25.0		0.0
売上	増加			12.5		50.0	25.0	25.0	16.7	0.0	12.5	0.0	0.0	11.1	16.7	12.5	22.2					12.5
	不変			50.0		16.7	62.5	37.5	66.7	75.0	62.5	33.3	50.0	66.7	50.0	62.5	33.3					75.0
	減少			37.5		33.3	12.5	37.5	16.7	25.0	25.0	66.7	50.0	22.2	33.3	25.0	44.4					12.5
	DI	△ 18.7	5.0	△ 25.0	0.0	16.7	12.5	△ 12.5	0.0	△ 25.0	△ 12.5	△ 66.7	△ 50.0	△ 11.1	△ 16.7	△ 12.5	△ 22.2			△ 1.4		0.0
	黒字			37.5		66.7		50.0		25.0		33.3		33.3		12.5						
収益均衡			50.0		16.7		25.0		50.0		50.0		44.4		62.5							
赤字			12.5		16.7		25.0		25.0		16.7		22.2		25.0							
DI	43.7		25.0		50.0		25.0		0.0		16.7		11.1		△ 12.5						△ 23.6	
収益	改善					12.5		16.7		25.0		0.0		16.7		0.0				0.0		0.0
	不変					75.0		66.7		37.5		75.0		33.3		44.4				62.5		62.5
	悪化					12.5		16.7		37.5		25.0		50.0		55.6				37.5		37.5
	DI		40.0		37.5		0.0		0.0		△ 12.5		△ 25.0		△ 33.3		△ 55.6					△ 37.5
	価格動向	料金価格	△ 18.8	△ 21.1	△ 12.5	△ 18.8	0.0	△ 12.5	△ 14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	△ 11.1	△ 16.7	0.0	△ 44.4		11.1		
材料価格		0.0	0.0	△ 28.6	0.0	0.0	△ 14.3	△ 28.6	33.3	△ 25.0	△ 42.9	0.0	△ 25.0	△ 11.1	0.0	△ 14.3	11.1		△ 3.2			△ 14.3
在庫・資金繰り	在庫			0.0		0.0	△ 16.7	△ 25.0	△ 25.0	△ 16.7	0.0	△ 25.0	0.0	0.0	△ 20.0	△ 11.1	△ 20.0		△ 20.0			△ 20.0
	資金繰り	△ 13.3	△ 5.3	12.5	△ 6.7	16.7	0.0	△ 50.0	0.0	△ 25.0	△ 12.5	△ 16.7	0.0	△ 11.1	△ 16.7	△ 28.6	△ 22.2		△ 17.5			△ 14.3
前年同期比	売上			0.0		16.7		12.5		△ 25.0		△ 50.0		0.0		△ 62.5						△ 62.5
	収益			0.0		50.0		25.0		△ 25.0		△ 50.0		△ 22.2		△ 50.0						
雇用・労働時間	雇用(人員過不足感)	25.0		12.5		33.3		33.3		0.0		16.7		0.0		14.3						
	所定外労働時間	0.0		12.5		33.3		0.0		△ 25.0		16.7		0.0								
借入金(%)	必要性有り	40.0		25.0		66.7		37.5		50.0		16.7		33.3		28.6						
	必要性無し	60.0		75.0		33.3		62.5		50.0		83.3		66.7		71.4						
	借入した			42.9		33.3	25.0	25.0	66.7	50.0	37.5	50.0	50.0	37.5	16.7	14.3	22.2					14.3
	借入しない			57.1		66.7	75.0	75.0	33.3	50.0	62.5	50.0	50.0	62.5	83.3	85.7	77.8					85.7
	借入容易度	23.1		12.5		20.0		0.0		0.0		0.0		11.1		0.0						
	変わらない	46.2		50.0		60.0		50.0		75.0		66.7		88.9		71.4						
	難しい	23.1		12.5		20.0		25.0		25.0		16.7		0.0		14.3						
	該当なし	7.7		25.0		0.0		25.0		0.0		16.7		0.0		14.3						
有効回答事業所数		16		8		6		8		4		6		9		8						

三重県景気動向調査 転記表 No. 2

平成 26 年 10~12 月期 2/2

業種：情報通信業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		25年		25年		25年		25年		26年		26年		26年		対前期比	27年 1~3月期 (予想)	
	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期							
設備投資動向	設備投資意欲	33.3	0.0	△ 12.5	33.3	50.0	25.0	25.0	66.7	25.0	25.0	△ 16.7	0.0	33.3	0.0	28.6	11.1	△ 4.8	14.3
	設備投資状況	20.0		0.0		50.0		25.0		△ 25.0		0.0		33.3		0.0		△ 33.3	
	実施した(%)	60.0	77.8	62.5	71.4	80.0	57.1	62.5	66.7	75.0	62.5	66.7	75.0	55.6	80.0	57.1	50.0		57.1
	設備更新(補修・更新)	46.7	66.7	37.5	50.0	60.0	28.6	37.5	33.3	50.0	50.0	50.0	50.0	55.6	60.0	42.9	50.0		42.9
	技術革新	20.0	16.7	25.0	14.3	20.0	42.9	37.5	66.7	50.0	37.5	0.0	50.0	11.1	0.0	14.3	12.5		14.3
	研究開発	0.0	0.0	25.0	0.0	20.0	14.3	0.0	33.3	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0		14.3
	新規事業進出	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		14.3
	事業(能力)拡大	26.7	16.7	37.5	50.0	20.0	42.9	37.5	33.3	50.0	25.0	0.0	50.0	22.2	0.0	14.3	25.0		14.3
	人件費削減	6.7	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0		0.0
	福利厚生	6.7	11.1	12.5	7.1	20.0	14.3	12.5	0.0	0.0	25.0	16.7	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0		0.0
	IT導入	6.7	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0		0.0
	その他	6.7	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	実施しない(%)	40.0	22.2	37.5	28.6	20.0	42.9	37.5	33.3	25.0	37.5	33.3	25.0	44.4	20.0	42.9	50.0		42.9
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	62.5		50.0		50.0		37.5		75.0		50.0		55.6		28.6			
	利益の減少	37.5		25.0		16.7		37.5		25.0		50.0		22.2		14.3			
	原材料(仕入れ)高	6.3		0.0		0.0		12.5		0.0		0.0		0.0		0.0			
	原材料不足	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	販売経費増	12.5		12.5		16.7		12.5		75.0		0.0		11.1		14.3			
	求人難	12.5		25.0		16.7		12.5		25.0		16.7		44.4		42.9			
	人件費高	6.3		12.5		33.3		25.0		25.0		16.7		33.3		28.6			
	代金回収困難	6.3		12.5		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		14.3			
	支払期間の短縮	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	借入難(割引難)	6.3		12.5		16.7		25.0		0.0		16.7		0.0		0.0			
	金利変動	6.3		12.5		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		14.3			
	株価変動	6.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替変動	0.0		0.0		16.7		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
設備・店舗の狭小	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		11.1		0.0				
機械設備の老朽	18.8		12.5		16.7		12.5		0.0		16.7		11.1		14.3				
過当競争の激化	50.0		50.0		33.3		25.0		50.0		66.7		11.1		42.9				
特になし	6.3		12.5		0.0		25.0		0.0		0.0		11.1		14.3				
その他	0.0		0.0		16.7		12.5		0.0		0.0		0.0		0.0				
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	62.5		75.0		83.3		62.5		75.0		60.0		55.6		71.4			
	公共事業の増加	18.8		37.5		50.0		12.5		50.0		0.0		22.2		28.6			
	新設の融資制度	25.0		0.0		33.3		37.5		25.0		60.0		11.1		14.3			
	助成制度(補助金等)	56.3		62.5		83.3		50.0		75.0		20.0		22.2		57.1			
	セーフガードの発令	6.3		12.5		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		14.3			
	取引斡旋	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		22.2		14.3			
	社債引受	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		11.1		0.0			
	雇用維持支援	18.8		12.5		16.7		0.0		25.0		0.0		11.1		14.3			
	転職支援	12.5		12.5		0.0		12.5		0.0		0.0		0.0		14.3			
	雇用保険の充実	6.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		28.6			
	研修・訓練	12.5		0.0		0.0		12.5		0.0		0.0		0.0		0.0			
	異業種交流	6.3		12.5		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	産学官の連携	6.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		11.1		14.3			
特になし	6.3		12.5		0.0		12.5		0.0		20.0		22.2		0.0				
その他	0.0		0.0		16.7		12.5		0.0		0.0		0.0		0.0				
有効回答事業所数		16		8		6		8		4		6		9		8			

三重県景気動向調査 転記表 No. 1

平成 26 年 10～12 月期 1/2

業種：卸・小売業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	25年 1～3月期	25年 4～6月期	25年 7～9月期	25年 10～12月期	26年 1～3月期	26年 4～6月期	26年 7～9月期	26年 10～12月期	対 前期比	27年 1～3月期 (予想)									
景況感	良い		6.3	7.1	14.7	12.9	3.0	4.0	0.9											
	普通		56.8	63.6	58.9	60.2	45.5	58.4	38.7											
	悪い		36.8	29.3	26.3	26.9	51.5	37.6	60.4											
	DI		△ 30.5	△ 22.2	△ 11.6	△ 14.0	△ 48.5	△ 33.7	△ 59.4	△ 25.8										
	好転	13.0	5.0	15.8	5.0	14.4	20.2	23.2	17.5	20.4	24.5	3.0	7.6	14.0	9.2	4.8	14.7		4.7	
	不変	49.0	43.5	66.3	43.5	68.0	63.8	63.2	62.9	59.1	56.4	38.0	38.0	57.0	62.2	48.6	62.1		50.0	
	悪化	38.0	51.5	17.9	51.5	17.5	16.0	13.7	19.6	20.4	19.1	59.0	54.3	29.0	28.6	46.7	23.2		45.3	
	DI	△ 25.0	△ 46.5	△ 2.1	△ 46.5	△ 3.1	4.3	9.5	△ 2.1	0.0	5.3	△ 56.0	△ 46.7	△ 15.0	△ 19.4	△ 41.9	△ 8.4	△ 26.9	△ 40.6	
業況	良い		10.5	11.1	20.6	21.5	6.9	10.9	6.5											
	普通		55.8	56.6	47.4	41.9	35.6	50.5	38.3											
	悪い		33.7	32.3	32.0	36.6	57.4	38.6	55.1											
	DI		△ 23.2	△ 21.2	△ 11.3	△ 15.1	△ 50.5	△ 27.7	△ 48.6	△ 20.9										
	好転		16.8	18.6	23.7	19.6	16.2	25.8	20.8	11.0	6.5	18.8	10.1	4.7	16.3		8.5			
	不変		50.5	56.7	55.9	54.6	59.6	41.9	45.8	28.0	33.7	47.5	59.6	54.2	57.1		47.2			
	悪化		32.6	24.7	20.4	25.8	24.2	32.3	33.3	61.0	59.8	33.7	30.3	41.1	26.5		44.3			
	DI	△ 18.0	△ 29.7	△ 15.8	△ 29.7	△ 6.2	3.2	△ 6.2	△ 8.1	△ 6.5	△ 12.5	△ 50.0	△ 53.3	△ 14.9	△ 20.2	△ 36.4	△ 10.2	△ 21.6	△ 35.8	
売上	増加		23.2	25.5	24.2	32.0	21.6	28.0	22.7	15.8	10.9	25.0	15.0	14.0	23.0		14.2			
	不変		38.9	46.9	49.5	39.2	57.7	30.1	44.3	18.8	30.4	38.0	54.0	41.1	49.0		39.6			
	減少		37.9	27.6	26.3	28.9	20.6	41.9	33.0	65.3	58.7	37.0	31.0	44.9	28.0		46.2			
	DI	△ 24.0	△ 27.7	△ 14.7	△ 27.7	△ 2.0	△ 2.1	3.1	1.0	△ 14.0	△ 10.3	△ 49.5	△ 47.8	△ 12.0	△ 16.0	△ 30.8	△ 5.0	△ 18.8	△ 32.1	
	黒字		28.4	31.6	33.0	38.7	22.8	28.7	21.5											
	収益均衡		50.5	51.0	47.4	40.9	47.5	51.5	45.8											
	赤字		21.1	17.3	19.6	20.4	29.7	19.8	32.7											
	DI	5.0	7.4	14.3	13.4	18.3	△ 6.9	8.9	△ 11.2	△ 20.1										
収益	改善			26.6	21.9	22.7	6.5	12.9	26.0	15.5										
	不変			55.3	57.3	45.4	41.9	54.5	45.0	35.0										
	悪化			18.1	20.8	32.0	51.6	32.7	29.0	49.5										
	DI	△ 4.0	△ 4.0	8.5	1.0	△ 9.3	△ 45.2	△ 19.8	△ 3.0	△ 34.0										
	価格動向	販売価格	△ 10.3	△ 28.2	△ 2.2	△ 28.2	1.0	1.1	2.1	4.1	4.5	△ 6.2	10.0	△ 5.7	3.1	3.1	△ 17.0	1.0	△ 20.0	△ 12.4
		仕入価格	△ 23.5	△ 2.0	△ 25.8	△ 2.0	△ 26.5	△ 37.6	△ 36.1	△ 29.6	△ 33.7	△ 35.1	△ 32.0	△ 28.1	△ 30.9	△ 25.0	△ 21.4	△ 29.6	9.6	△ 27.2
	在庫・資	在庫		△ 6.7	△ 10.2	0.0	△ 7.4	△ 8.2	1.1	△ 9.6	△ 10.3	△ 1.1	△ 11.6	△ 8.2	△ 8.8	△ 9.4	2.8	△ 3.9		
		資金繰り	△ 19.4	△ 16.3	△ 13.2	△ 16.3	△ 9.1	△ 13.2	△ 15.5	△ 11.1	△ 13.5	△ 12.4	△ 18.0	△ 15.7	△ 14.3	△ 19.0	△ 25.5	△ 11.1	△ 11.2	△ 26.4
前年同期	売上		△ 17.9	△ 2.0	△ 2.1	9.7	△ 39.6	△ 19.0	△ 53.3	△ 34.3										
	収益		△ 12.8	△ 7.2	△ 3.1	△ 6.5	△ 43.6	△ 22.2	△ 51.4											
	所定外労働時間	△ 7.3	△ 6.5	△ 4.2	3.1	4.5	△ 13.3	△ 4.0	△ 3.8											
雇用・労働時間	雇用(人員過不足感)	12.5	8.7	18.6	14.7	18.0	10.3	17.2	17.3	0.1										
	所定外労働時間		△ 9.7	△ 4.2	3.1	0.0	△ 16.2	6.0	△ 5.7	△ 11.7										
借入金(%)	必要性有り	31.3	22.5	33.7	26.6	31.8	29.3	27.3	34.6											
	必要性無し	68.8	77.5	66.3	73.4	68.2	70.7	72.7	65.4											
	借入した		25.3	45.2	30.7	45.2	35.6	40.2	26.1	27.1	35.7	37.4	30.9	39.8	29.6	30.0				
	借入しない		74.7	54.8	69.3	54.8	64.4	59.8	73.9	72.9	64.3	62.6	69.1	60.2	70.4	70.0				
	借入難易度	18.2	6.9	11.7	6.5	8.0	7.2	4.0	2.9											
	容易	51.1	60.9	61.7	62.4	70.1	59.8	64.6	67.0											
	変わらない	15.9	17.2	8.5	7.5	5.7	11.3	8.1	10.7											
	難しい	14.8	14.9	18.1	23.7	16.1	23.2	19.4												
該当なし																				
有効回答事業所数		100	95	99	97	93	101	102	107											

三重県景気動向調査 転記表 No. 2

平成 26 年 10~12 月期 2/2

業種：卸・小売業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		25年		25年		25年		25年		26年		26年		26年		対前期比	27年 1~3月期 (予想)	
	25年 1~3月期	25年 4~6月期	25年 4~6月期	25年 7~9月期	25年 7~9月期	25年 10~12月期	25年 10~12月期	26年 1~3月期	26年 1~3月期	26年 4~6月期	26年 4~6月期	26年 7~9月期	26年 7~9月期	26年 10~12月期	26年 10~12月期				
設備投資動向	設備投資意欲	△ 5.3	△ 16.5	△ 4.4	△ 7.5	△ 4.2	△ 3.3	△ 10.8	△ 4.2	△ 7.0	△ 16.1	△ 21.2	△ 20.9	△ 3.1	△ 7.1	△ 17.5	2.1	△ 14.4	△ 19.4
	設備投資状況	△ 8.5		1.1		△ 1.1		△ 6.5		△ 3.5		△ 14.3		0.0		△ 9.8		△ 9.8	
	実施した(%)	40.9	50.5	47.2	39.3	52.8	47.1	55.3	50.6	53.0	47.8	48.4	49.4	48.4	45.5	42.9	43.3		37.9
	投資内容																		
	設備更新(補修・更新)	31.2	38.7	40.4	27.0	46.1	39.1	43.6	35.6	45.8	31.5	40.9	33.7	36.8	37.5	31.6	31.1		29.5
	技術革新	1.1	3.2	3.4	1.1	4.5	2.3	2.1	2.3	2.4	3.3	4.3	2.4	3.2	3.4	3.1	0.0		1.1
	研究開発	1.1	2.2	0.0	1.1	1.1	1.1	2.1	2.3	1.2	2.2	2.2	0.0	1.1	2.3	2.0	2.2		1.1
	新規事業進出	10.8	10.8	7.9	9.0	4.5	3.4	9.6	9.2	12.0	13.0	5.4	12.0	5.3	6.8	9.2	3.3		9.5
	事業(能力)拡大	6.5	5.4	5.6	9.0	15.7	6.9	6.4	17.2	7.2	9.8	7.5	16.9	9.5	11.4	13.3	15.6		13.7
	人件費削減	0.0	4.3	4.5	1.1	3.4	4.6	7.4	4.6	4.8	5.4	2.2	6.0	2.1	2.3	4.1	1.1		3.2
	福利厚生	1.1	1.1	5.6	1.1	2.2	2.3	6.4	5.7	8.4	2.2	5.4	8.4	5.3	2.3	3.1	5.6		6.3
	IT導入	4.3	4.3	6.7	5.6	5.6	4.6	10.6	5.7	15.7	7.6	8.6	4.8	8.4	6.8	7.1	7.8		6.3
	その他	1.1	3.2	1.1	1.1	1.1	2.3	1.1	1.1	1.2	1.1	1.1	1.2	0.0	2.3	1.0	0.0		1.1
実施しない(%)	59.1	49.5	52.8	60.7	47.2	52.9	44.7	49.4	47.0	52.2	51.6	50.6	51.6	54.5	57.1	56.7		62.1	
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	48.5		50.0		40.6		41.2		36.8		46.0		46.0		61.3			
	利益の減少	54.6		51.1		52.1		46.4		47.1		52.0		50.0		66.0			
	原材料(仕入れ)高	20.6		29.3		29.2		30.9		34.5		24.0		27.0		19.8			
	原材料不足	6.2		5.4		2.1		4.1		6.9		5.0		2.0		2.8			
	販売経費増	11.3		15.2		11.5		12.4		16.1		17.0		18.0		15.1			
	求人難	8.2		8.7		14.6		18.6		19.5		18.0		22.0		18.9			
	人件費高	8.2		8.7		9.4		7.2		11.5		12.0		9.0		7.5			
	代金回収困難	7.2		4.3		7.3		5.2		3.4		4.0		5.0		4.7			
	支払期間の短縮	3.1		1.1		3.1		7.2		1.1		2.0		2.0		1.9			
	借入難(割引難)	4.1		4.3		7.3		3.1		1.1		3.0		4.0		0.9			
	金利変動	1.0		1.1		0.0		1.0		0.0		0.0		1.0		1.9			
	株価変動	0.0		0.0		2.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替変動	6.2		6.5		3.1		4.1		2.3		4.0		3.0		5.7			
	設備・店舗の狭小	4.1		4.3		6.3		6.2		8.0		3.0		7.0		0.9			
	機械設備の老朽	13.4		14.1		16.7		15.5		6.9		11.0		9.0		8.5			
	過当競争の激化	38.1		35.9		40.6		44.3		37.9		36.0		33.0		34.0			
	特に問題なし	6.2		4.3		3.1		3.1		5.7		6.0		7.0		3.8			
その他	2.1		1.1		4.2		2.1		2.3		3.0		1.0		2.8				
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	66.0		65.9		62.5		65.3		60.7		61.2		65.3		70.9			
	公共事業の増加	25.5		24.2		14.6		24.2		17.9		22.4		19.4		26.2			
	新設の融資制度	18.1		17.6		20.8		16.8		14.3		20.4		10.2		12.6			
	助成制度(補助金等)	44.7		35.2		45.8		38.9		44.0		44.9		43.9		36.9			
	セーフガードの発令	6.4		3.3		3.1		4.2		3.6		2.0		1.0		1.9			
	取引斡旋	8.5		2.2		2.1		7.4		2.4		10.2		3.1		4.9			
	社債引受	1.1		2.2		0.0		2.1		1.2		1.0		1.0		1.0			
	雇用維持支援	21.3		9.9		16.7		11.6		16.7		8.2		19.4		15.5			
	転職支援	6.4		2.2		4.2		3.2		6.0		1.0		0.0		1.9			
	雇用保険の充実	0.0		2.2		3.1		5.3		3.6		3.1		3.1		1.9			
	研修・訓練	8.5		4.4		5.2		3.2		13.1		6.1		5.1		4.9			
	異業種交流	2.1		4.4		7.3		4.2		4.8		4.1		2.0		3.9			
	産学官の連携	2.1		6.6		4.2		5.3		6.0		4.1		4.1		0.0			
特になし	8.5		12.1		13.5		9.5		14.3		15.3		11.2		12.6				
その他	2.1		3.3		1.0		3.2		1.2		1.0		3.1		2.9				
有効回答事業所数		100		95		99		97		93		101		102		107			

三重県景気動向調査 転記表 No. 1

平成 26 年 10~12 月期 1/2

業種：金融・保険業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目		調査期		25年 1~3月期		25年 4~6月期		25年 7~9月期		25年 10~12月期		26年 1~3月期		26年 4~6月期		26年 7~9月期		26年 10~12月期		対 前期比	27年 1~3月期 (予想)	
景況感	良い				37.5		10.0		14.3		30.8		21.1		7.7		0.0					
	普通				12.5		60.0		71.4		61.5		63.2		76.9		85.7					
	悪い				50.0		30.0		14.3		7.7		15.8		15.4		14.3					
	DI				△ 12.5		△ 20.0		0.0		23.1		5.3		△ 7.7		△ 14.3		△ 6.6			
	好転			21.1	0.0	50.0	33.3	30.0	37.5	28.6	22.2	23.1	28.6	5.3	15.4	15.4	21.1	7.1	7.7		7.1	
	不変			68.4	76.9	37.5	55.6	50.0	50.0	71.4	66.7	61.5	71.4	73.7	46.2	76.9	68.4	92.9	76.9		92.9	
	悪化			10.5	23.1	12.5	11.1	20.0	12.5	0.0	11.1	15.4	0.0	21.1	38.5	7.7	10.5	0.0	15.4		0.0	
	DI			10.6	△ 23.1	37.5	22.2	10.0	25.0	28.6	11.1	7.7	28.6	△ 15.8	△ 23.1	7.7	10.5	7.1	△ 7.7	△ 0.5	7.1	
業況	良い				37.5		10.0		7.1		15.4		10.5		7.7		7.1					
	普通				50.0		60.0		78.6		76.9		68.4		76.9		85.7					
	悪い				12.5		30.0		14.3		7.7		21.1		15.4		7.1					
	DI				25.0		△ 20.0		△ 7.1		7.7		△ 10.5		△ 7.7		0.0		7.7			
	好転				37.5		20.0	12.5	14.3	20.0	23.1	14.3	10.5	7.7	7.7	21.1	7.1	7.7			0.0	
	不変				62.5		70.0	87.5	78.6	60.0	69.2	78.6	73.7	76.9	84.6	73.7	85.7	61.5			92.9	
	悪化				0.0		10.0	0.0	7.1	20.0	7.7	7.1	15.8	15.4	7.7	5.3	7.1	30.8			7.1	
	DI			5.6	△ 7.7	37.5	16.7	10.0	12.5	7.1	0.0	15.4	7.1	△ 5.3	△ 7.7	0.0	15.8	0.0	△ 23.1	0.0	△ 7.1	
売上	増加				42.9		25.0	28.6	27.3	25.0	27.3	18.2	35.3	9.1	0.0	29.4	16.7	0.0			16.7	
	不変				42.9		50.0	71.4	54.5	50.0	54.5	63.6	41.2	72.7	90.9	64.7	75.0	90.9			83.3	
	減少				14.3		25.0	0.0	18.2	25.0	18.2	18.2	23.5	18.2	9.1	5.9	8.3	9.1			0.0	
	DI			△ 6.3	△ 45.5	28.6	6.2	0.0	28.6	9.1	0.0	9.1	0.0	11.8	△ 9.1	△ 9.1	23.5	8.3	△ 9.1	17.4	16.7	
	黒字				50.0		60.0		50.0		38.5		31.6		38.5		35.7					
	収益均衡				37.5		20.0		35.7		38.5		47.4		38.5		64.3					
	赤字				12.5		20.0		14.3		23.1		21.1		23.1		0.0					
	DI			36.9		37.5		40.0		35.7		15.4		10.5		15.4		35.7		20.3		
収益	改善						12.5		20.0		21.4		15.4		10.5		7.7			7.7		
	不変						87.5		80.0		64.3		53.8		73.7		76.9			92.3		
	悪化						0.0		0.0		14.3		30.8		15.8		15.4			0.0		
	DI			30.7		50.0		12.5		20.0		7.1		△ 15.4		△ 5.3		△ 7.7		7.7		
	価格動向	料金価格			11.1	20.0	0.0	22.2	0.0	△ 20.0	33.3	20.0	△ 10.0	11.1	7.1	△ 10.0	11.1	14.3	33.3	22.2	22.2	33.3
		材料価格			△ 12.5	△ 25.0	0.0	△ 12.5	0.0	0.0	△ 33.3	△ 33.3	11.1	△ 16.7	△ 25.0	11.1	△ 14.3	△ 33.3	0.0	△ 14.3	14.3	0.0
	在庫・資 金繰り	在庫				0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	△ 11.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		資金繰り			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	△ 18.2	9.1	△ 6.7	△ 27.3	0.0	△ 6.7	0.0	△ 10.0	0.0	0.0	
前年同 期比	売上				28.6		0.0		9.1		9.1		17.6		△ 18.2		25.0			43.2		
	収益				12.5		△ 10.0		△ 7.1		0.0		△ 10.5		△ 23.1		7.7					
	所定外労働時間			△ 11.1		12.5		0.0	28.6		△ 7.7		△ 21.1		△ 16.7		△ 14.3					
雇用・労 働時間	雇用(人員過不足感)			5.2		△ 12.5		0.0	7.7		7.7		0.0		25.0		7.1		△ 17.9			
	所定外労働時間				12.5		0.0		14.3		△ 7.7		△ 21.1		△ 25.0		△ 14.3		10.7			
借入金 (%)	必要性有り			0.0		0.0		0.0	11.1		22.2		14.3		11.1		9.1					
	必要性無し			100.0		100.0		100.0	88.9		77.8		85.7		88.9		90.9					
	借入した				40.0		28.6	20.0	33.3	0.0	33.3	0.0	15.4	11.1	11.1	7.7	9.1	11.1		18.2		
	借入しない				60.0		71.4	80.0	66.7	100.0	66.7	100.0	84.6	88.9	88.9	92.3	90.9	88.9		81.8		
	借入 容易			6.7		0.0		0.0	11.1		11.1		0.0		0.0		0.0					
	変わらない			46.7		40.0		42.9	22.2		22.2		30.8		33.3		36.4					
	難しい			0.0		0.0		0.0	0.0		0.0		7.7		11.1		0.0					
	該当なし			46.7		60.0		57.1	66.7		66.7		61.5		55.6		63.6					
有効回答事業所数			19		8		10		14		13		19		13		14					

三重県景気動向調査 転記表 No. 2

平成 26 年 10～12 月期 2/2

業種：金融・保険業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		25年		25年		25年		25年		26年		26年		26年		対 前期比	27年 1～3月期 (予想)	
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期							
設備投資動向	設備投資意欲	11.8	10.0	12.5	11.1	0.0	12.5	30.8	20.0	0.0	23.1	6.3	△ 30.8	0.0	25.0	7.1	0.0	7.1	14.3
	設備投資状況	0.0		0.0		22.2		46.2		30.8		31.3		25.0		7.1		△ 17.9	
	実施した(%)	44.4	66.7	62.5	50.0	60.0	62.5	66.7	60.0	75.0	72.7	64.7	75.0	66.7	50.0	53.8	60.0		72.7
	設備更新(補修・更新)	33.3	58.3	50.0	44.4	60.0	50.0	66.7	60.0	66.7	72.7	64.7	66.7	66.7	50.0	53.8	60.0		63.6
	技術革新	5.6	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	8.3	0.0	16.7	9.1	17.6	0.0	16.7	12.5	0.0	10.0		0.0
	研究開発	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	新規事業進出	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		9.1
	事業(能力)拡大	11.1	16.7	0.0	11.1	20.0	0.0	16.7	10.0	8.3	9.1	5.9	8.3	8.3	6.3	0.0	10.0		9.1
	人件費削減	5.6	8.3	12.5	5.6	10.0	12.5	8.3	20.0	8.3	9.1	5.9	16.7	0.0	6.3	0.0	0.0		9.1
	福利厚生	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	IT導入	5.6	8.3	12.5	5.6	30.0	12.5	16.7	10.0	25.0	9.1	5.9	16.7	8.3	6.3	0.0	10.0		0.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	実施しない(%)	55.6	33.3	37.5	50.0	40.0	37.5	33.3	40.0	25.0	27.3	35.3	25.0	33.3	50.0	46.2	40.0		27.3
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	33.3		50.0		33.3		23.1		38.5		29.4		30.8		21.4			
	利益の減少	50.0		75.0		88.9		61.5		69.2		64.7		53.8		35.7			
	原材料(仕入れ)高	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		5.9		7.7		0.0			
	原材料不足	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	販売経費増	22.2		0.0		22.2		15.4		7.7		17.6		7.7		0.0			
	求人難	5.6		0.0		11.1		7.7		7.7		11.8		23.1		21.4			
	人件費高	0.0		25.0		11.1		23.1		23.1		17.6		15.4		7.1			
	代金回収困難	11.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		7.7		0.0			
	支払期間の短縮	5.6		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	借入難(割引難)	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	金利変動	27.8		25.0		11.1		7.7		7.7		0.0		7.7		14.3			
	株価変動	33.3		12.5		0.0		0.0		7.7		5.9		7.7		14.3			
	為替変動	16.7		12.5		0.0		0.0		7.7		17.6		0.0		7.1			
	設備・店舗の狭小	5.6		0.0		0.0		7.7		0.0		0.0		0.0		0.0			
	機械設備の老朽	16.7		0.0		22.2		7.7		0.0		0.0		7.7		0.0			
	過当競争の激化	11.1		25.0		22.2		53.8		38.5		47.1		38.5		35.7			
	特に問題なし	11.1		0.0		0.0		7.7		7.7		11.8		15.4		21.4			
その他	0.0		12.5		11.1		15.4		7.7		5.9		0.0		0.0				
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	50.0		37.5		44.4		33.3		50.0		37.5		38.5		50.0			
	公共事業の増加	27.8		25.0		22.2		25.0		41.7		31.3		15.4		35.7			
	新設の融資制度	5.6		12.5		0.0		16.7		0.0		6.3		0.0		0.0			
	助成制度(補助金等)	38.9		50.0		11.1		41.7		41.7		25.0		38.5		7.1			
	セーフガードの発令	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	取引斡旋	11.1		25.0		22.2		8.3		8.3		0.0		15.4		0.0			
	社債引受	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	雇用維持支援	22.2		12.5		11.1		0.0		16.7		12.5		7.7		0.0			
	転職支援	5.6		12.5		0.0		0.0		0.0		12.5		0.0		7.1			
	雇用保険の充実	5.6		25.0		11.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	研修・訓練	5.6		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		7.7		0.0			
	異業種交流	11.1		12.5		11.1		8.3		8.3		12.5		15.4		14.3			
	産学官の連携	16.7		12.5		11.1		25.0		16.7		25.0		23.1		7.1			
特になし	16.7		0.0		22.2		25.0		16.7		31.3		30.8		28.6				
その他	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
有効回答事業所数		19		8		10		14		13		19		13		14			

三重県景気動向調査 転記表 No. 1

平成 26 年 10～12 月期 1/2

業種：サービス業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	25年		25年		25年		25年		26年		26年		26年		対前期比	27年 1～3月期 (予想)		
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期						
景況感	良い		12.6		15.1		15.1		13.9		8.9		6.7		1.0				
	普通		63.1		48.4		63.4		65.7		58.0		53.8		53.6				
	悪い		24.3		36.3		21.5		20.4		33.0		39.4		45.4				
	DI		△ 11.7		△ 20.9		△ 6.5		△ 6.5		△ 24.1		△ 32.7		△ 44.3		△ 11.6		
	好転	7.1	2.8	19.4	15.2	18.7	31.1	21.3	19.1	16.7	10.8	14.0	12.4	8.7	8.9	4.1	9.8	6.5	
	不変	61.9	55.5	58.3	58.0	59.3	56.3	66.0	60.7	57.4	73.1	51.8	50.5	58.7	63.4	54.6	57.8	54.3	
	悪化	31.0	41.7	22.3	26.8	22.0	12.6	12.8	20.2	25.9	16.1	34.2	37.1	32.7	27.7	41.2	32.4	39.1	
	DI	△ 23.9	△ 38.9	△ 2.9	△ 11.6	△ 3.3	18.4	8.5	△ 1.1	△ 9.3	△ 5.4	△ 20.2	△ 24.8	△ 24.0	△ 18.8	△ 37.1	△ 22.5	△ 13.1	△ 32.6
業況	良い		15.5		15.4		17.9		12.0		10.4		3.8		3.1				
	普通		53.4		56.0		60.0		60.2		52.2		51.0		47.4				
	悪い		31.1		28.6		22.1		27.8		37.4		45.2		49.5				
	DI		△ 15.5		△ 13.2		△ 4.2		△ 15.7		△ 27.0		△ 41.3		△ 46.4		△ 5.0		
	好転		18.4		23.1	21.6	26.3	22.0	11.1	8.6	16.5	9.5	10.6	14.0	5.4	14.6		7.6	
	不変		60.2		47.3	61.8	54.7	58.2	56.5	72.0	45.2	49.5	53.8	56.1	53.8	57.3		50.0	
	悪化		21.4		29.7	16.7	18.9	19.8	32.4	19.4	38.3	41.0	35.6	29.8	40.9	28.2		42.4	
	DI	△ 26.8	△ 36.7	△ 2.9	△ 9.0	△ 6.6	4.9	7.4	2.2	△ 21.3	△ 10.8	△ 21.7	△ 31.4	△ 25.0	△ 15.8	△ 35.5	△ 13.6	△ 10.5	△ 34.8
売上	増加		17.5		21.1	21.4	28.4	23.1	13.0	10.5	21.7	17.1	17.3	15.0	12.4	16.5		7.4	
	不変		38.8		43.3	48.5	44.2	48.4	43.5	56.8	35.7	44.8	42.3	53.1	45.4	49.5		49.5	
	減少		43.7		35.6	30.1	27.4	28.6	43.5	32.6	42.6	38.1	40.4	31.9	42.3	34.0		43.2	
	DI	△ 33.6	△ 28.8	△ 26.2	△ 11.5	△ 14.4	△ 8.7	1.1	△ 5.5	△ 30.6	△ 22.1	△ 20.9	△ 21.0	△ 23.1	△ 16.8	△ 29.9	△ 17.5	△ 6.8	△ 35.8
	収益		27.5		29.7		31.2		24.3		26.3		22.3		18.8				
黒字		52.9		45.1		53.8		50.5		50.9		49.5		53.1					
収益均衡		19.6		25.3		15.1		25.2		22.8		28.2		28.1					
赤字		7.8		4.4		16.1		0.9		3.5		5.8		9.4					
DI	△ 2.7																△ 3.5		
改善	改善					19.6		25.3		10.6		16.8		13.0		13.6		9.4	
	不変					55.9		49.5		57.4		46.7		55.7		54.4		51.0	
	悪化					24.5		25.3		31.9		36.4		31.3		32.0		39.6	
	DI		△ 7.3		0.9	△ 4.9		0.0		△ 21.3		△ 19.6		△ 18.3		△ 18.4		△ 30.2	
	価格動向	料金価格	△ 25.5	△ 21.4	△ 12.1	△ 6.5	△ 11.1	△ 10.1	△ 3.4	△ 7.8	△ 4.8	△ 13.8	6.4	2.9	△ 9.1	△ 9.1	△ 15.4	△ 5.1	△ 6.3
材料価格		△ 21.7	△ 15.7	△ 27.6	△ 19.8	△ 36.5	△ 38.8	△ 32.6	△ 37.6	△ 35.0	△ 33.0	△ 47.2	△ 48.0	△ 28.7	△ 29.6	△ 31.8	△ 22.3	△ 3.1	△ 35.6
在庫・資金繰り	在庫		1.2		2.5	3.5	△ 1.3	1.3	1.1	△ 2.5	3.0	5.3	0.0	3.9	2.5	2.2	2.5	3.7	
	資金繰り	△ 20.9	△ 18.1	△ 8.2	△ 13.6	△ 7.8	△ 8.2	△ 3.3	△ 10.0	△ 10.9	△ 15.4	△ 13.4	△ 13.9	△ 21.2	△ 15.2	△ 22.3	△ 13.1	△ 1.1	△ 22.3
前年同期比	売上		△ 16.5		△ 14.3		△ 8.4		△ 5.6		△ 14.9		△ 35.6		△ 44.3		△ 8.8		
	収益		△ 10.8		△ 8.8		△ 1.1		0.0		△ 25.2		△ 42.7		△ 42.3				
	所定外労働時間	△ 8.2		1.0	△ 2.2		13.8		5.8		△ 16.7		△ 7.8		△ 12.6				
雇用・労働時間	雇用(人員過不足感)	13.7		8.9		23.1		29.8		27.9		23.2		27.2		34.7		7.6	
	所定外労働時間		△ 11.0		0.0		8.5		△ 9.6		△ 11.4		△ 3.9		△ 5.3		△ 1.4		
借入金(%)	必要性有り	31.8		29.0		20.5		26.4		26.7		29.7		22.4		30.4			
	必要性無し	68.2		71.0		79.5		73.6		73.3		70.3		77.6		69.6			
	借入した		30.3		30.6	25.3	31.5	18.4	30.7	28.1	25.9	23.2	22.8	26.4	28.3	21.9		24.4	
	借入しない		69.7		69.4	74.7	68.5	81.6	69.3	71.9	74.1	76.8	77.2	73.6	71.7	78.1		75.6	
	借入容易	14.6		9.0		6.7		11.1		10.0		5.6		5.1		6.5			
	変わらない	48.5		47.0		60.7		52.2		44.0		54.2		58.2		48.4			
	難しい	17.5		13.0		11.2		15.6		17.0		15.0		15.3		15.1			
	該当なし	19.4		31.0		21.3		21.1		29.0		25.2		21.4		30.1			
有効回答事業所数		113		103		91		95		108		115		104		97			

三重県景気動向調査 転記表 No. 2

平成 26 年 10～12 月期 2/2

業種：サービス業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		25年		25年		25年		25年		26年		26年		26年		対前期比	27年 1～3月期 (予想)	
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期							
設備投資動向	設備投資意欲	△ 1.9	△ 5.9	12.6	△ 2.8	7.1	8.4	△ 1.1	7.1	0.0	0.0	△ 1.9	△ 5.8	△ 5.1	△ 8.4	△ 3.3	△ 3.1	1.8	△ 3.3
	設備投資状況	0.9		12.8		10.5		0.0		△ 3.9		3.7		△ 2.1		2.2		4.3	
	実施した(%)	44.0	52.1	60.6	50.0	54.0	54.9	46.4	52.5	52.1	48.7	57.3	52.7	51.7	53.2	58.3	50.0		57.8
	設備更新(補修・更新)	37.0	38.5	57.4	37.8	44.8	38.5	28.6	48.8	38.5	33.3	45.6	35.2	39.1	40.4	45.2	34.1		39.8
	技術革新	1.0	3.1	3.2	2.0	2.3	5.5	1.2	1.3	6.3	1.3	5.8	5.5	4.6	5.3	2.4	7.3		3.6
	研究開発	2.0	2.1	4.3	2.0	5.7	4.4	2.4	5.0	3.1	1.3	4.9	3.3	1.1	6.4	2.4	2.4		3.6
	新規事業進出	1.0	10.4	4.3	5.1	3.4	3.3	8.3	3.8	6.3	7.7	7.8	11.0	3.4	10.6	4.8	3.7		8.4
	事業(能力)拡大	11.0	7.3	10.6	8.2	6.9	14.3	7.1	10.0	6.3	9.0	9.7	9.9	8.0	11.7	7.1	13.4		12.0
	人件費削減	2.0	6.3	5.3	5.1	8.0	6.6	6.0	5.0	6.3	6.4	8.7	6.6	2.3	9.6	6.0	6.1		7.2
	福利厚生	2.0	3.1	2.1	1.0	3.4	6.6	6.0	3.8	4.2	3.8	4.9	8.8	5.7	6.4	4.8	3.7		6.0
	IT導入	5.0	7.3	3.2	5.1	4.6	5.5	6.0	2.5	9.4	9.0	2.9	7.7	5.7	3.2	3.6	4.9		2.4
	その他	1.0	2.1	1.1	3.1	2.3	2.2	3.6	3.8	1.0	3.8	1.0	2.2	3.4	1.1	2.4	2.4		1.2
	実施しない(%)	56.0	47.9	39.4	50.0	46.0	45.1	53.6	47.5	47.9	51.3	42.7	47.3	48.3	46.8	41.7	50.0		42.2
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	55.0		44.4		46.1		34.4		34.6		38.7		44.0		51.6			
	利益の減少	45.9		43.4		40.4		50.5		41.3		43.2		48.0		36.8			
	原材料(仕入れ)高	16.5		21.2		16.9		26.9		25.0		30.6		25.0		17.9			
	原材料不足	0.0		0.0		1.1		1.1		3.8		0.9		2.0		3.2			
	販売経費増	11.0		11.1		7.9		5.4		4.8		9.0		7.0		5.3			
	求人難	15.6		27.3		29.2		29.0		33.7		27.0		30.0		31.6			
	人件費高	22.0		14.1		22.5		15.1		18.3		20.7		13.0		26.3			
	代金回収困難	3.7		4.0		3.4		1.1		4.8		4.5		2.0		5.3			
	支払期間の短縮	0.9		0.0		2.2		1.1		1.0		0.0		0.0		0.0			
	借入難(割引難)	8.3		8.1		4.5		5.4		7.7		5.4		6.0		4.2			
	金利変動	0.0		1.0		2.2		0.0		1.0		0.0		0.0		0.0			
	株価変動	0.0		0.0		1.1		1.1		1.0		0.9		2.0		1.1			
	為替変動	2.8		2.0		3.4		1.1		1.0		0.0		2.0		0.0			
	設備・店舗の狭小	1.8		2.0		4.5		1.1		1.9		1.8		3.0		1.1			
	機械設備の老朽	30.3		27.3		21.3		20.4		22.1		25.2		18.0		20.0			
	過当競争の激化	28.4		30.3		30.3		29.0		20.2		19.8		26.0		23.2			
	特になし	5.5		2.0		3.4		11.8		7.7		8.1		6.0		3.2			
その他	1.8		2.0		1.1		1.1		2.9		2.7		1.0		2.1				
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	57.1		59.8		61.5		60.4		57.7		57.9		61.9		64.5			
	公共事業の増加	27.6		29.9		22.0		14.3		19.2		16.8		23.7		20.4			
	新設の融資制度	21.0		22.7		20.9		25.3		21.2		28.0		22.7		21.5			
	助成制度(補助金等)	47.6		40.2		42.9		47.3		43.3		47.7		38.1		32.3			
	セーフガードの発令	5.7		3.1		6.6		6.6		7.7		2.8		8.2		8.6			
	取引斡旋	4.8		4.1		7.7		6.6		5.8		5.6		5.2		3.2			
	社債引受	0.0		1.0		1.1		0.0		0.0		0.0		1.0		0.0			
	雇用維持支援	16.2		20.6		9.9		12.1		15.4		15.0		12.4		9.7			
	転職支援	2.9		5.2		4.4		4.4		5.8		3.7		4.1		8.6			
	雇用保険の充実	6.7		1.0		4.4		3.3		2.9		4.7		2.1		2.2			
	研修・訓練	7.6		10.3		2.2		4.4		9.6		10.3		4.1		6.5			
	異業種交流	6.7		4.1		3.3		5.5		8.7		3.7		4.1		7.5			
	産学官の連携	7.6		5.2		8.8		5.5		6.7		8.4		2.1		4.3			
特になし	8.6		10.3		11.0		11.0		9.6		11.2		9.3		9.7				
その他	0.0		0.0		2.2		1.1		1.9		3.7		2.1		3.2				
有効回答事業所数		113		103		91		95		108		115		104		97			

三重県景気動向調査（平成 26 年度第 4 回 10～12 月期）

三重県雇用経済部雇用経済総務課

〒514-8570 三重県津市広明町 13 番地

TEL : 059-224-2355

FAX : 059-224-3024